

仕 様 書

1. 委託業務題目

原子力体験セミナー

2. 委託業務の目的

国民の皆様の原子力や放射線についての科学的知識の普及を図る一環として、小学校・中学校・高等学校等の教職員等を対象に、学校教育の場で活用できる原子力や放射線に関する知識を得る機会として、講義、実験・実習、見学等を通したセミナーを実施し、それらの理解増進に資する。

3. 委託業務の内容

(1) セミナーの実施

全国の小学校・中学校・高等学校等の教職員、教育関係者を対象として、原子力や放射線に関する基礎的な知識から専門的な知識まで幅広いテーマに関してセミナーを行う。

※講師の確保は受託者が責任を持って実施する。

※受講者の旅費（日当は除く）は委託業務の費用として負担する。

※受講者の飲食費は受講者負担とする。

(2) 業務実施に関する評価を行う。

(3) 提出物、提出方法及び提出期限

業務評価報告書（様式任意・紙媒体）20部 提出期限：平成20年3月31日

4. 委託業務実施期間

平成19年4月2日から平成20年3月31日まで

5. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。

② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。

③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。

④ 必須以外の要求要件は、加点要件の為、満たしていなくても不合格とならない。

⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

6. 賃貸借物件の承継

18年度事業迄に使用した仕様書別添1（原子力体験セミナーリース物件一覧）に示すリース物品について、賃借人と受託者が異なる場合、受託者は各賃貸借契約の賃貸借人と協議の上、賃借人の権利を承継すること。

7. 無償貸付を行える物品

仕様書別添2のとおり。受託者は当該物品の使用に当たって、18年度事業までの使用者と適宜協議を行い、適切な使用を行うこと。なお、当該物品を使用及び管理するために係る費用は受託者の負担とする。

8. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

9. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文部科学省と適宜協議を行うものとする。

本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。

原子力体験セミナー リース物件一覧

品名	仕様	リース契約期間	リース価格 (円)／年	備考
CAI用パソコン	本体:NT2850(エプソンダイレクト製) OS:WindowsXP Pro CPU:PentiumM750(1.86GHz) メモリ:1.0GB(512MB×2) HDD:60GB 光学ドライブ:スリムスーパーマルチドライブ マウス:オプティカルマウス	H18.7.1~H22.6.30	44,472	1台
専門コース用パソコン	本体:NT7200Pro(エプソンダイレクト製) OS:WindowsXP Pro CPU:PentiumM755(2GHz) メモリ:512MB HDD:60GB FDドライブ:外付け3.5インチ 光学ドライブ:CD-RW/DVDコンボドライブ マウス:オプティカルマウス ソフトウェア:Office2003Std.(マイクロソフト製)	H17.5.1~H20.4.30	441,000	5台
FAX	本体:imagio Neo165 モデル6(リコー製) 給紙テーブル:PT27 サブライテーブル:タイプ3 インナー1ピントレイ:タイプN3	H18.4.1~H22.3.31	214,956	1台
複写機	本体:imagio Neo452(リコー製) 給紙テーブル:PT30 ドキュメントフィーダ:RF7 フィニッシャー:SR21 中継ユニット:タイプN5 給紙トレイ:タイプN5	H17.4.1~H20.3.31	529,200	1台

【リース会社】

株式会社トータルサポートシステム
茨城県那珂郡東海村舟石川駅西3-10-11
029-287-2277(代表)

原子力体験セミナー 取得資産一覧

仕様書別紙2

【所在場所: (財)放射線利用振興協会 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(日本原子力研究開発機構内)】

品名	仕様	数量	備考	
			取得年月日	金額(円)
高温拡散霧箱	島津理化工業(株)製 WH-20	10台	H2.10.26	1,854,000
放射線基礎試験装置	アロカ(株)製 $\left(\begin{array}{l} \alpha \text{線プローブ ZD-TGS-212} \\ \text{GMプローブ GP-1013C} \\ \text{ベータスケーラ TDC-105} \\ \text{プリアンプ PAM-501C} \end{array} \right)$ (株)内田洋行製 収納棚(軽量棚、キャビネット)	7本 7本 7台 7台 1台	H2.12.10	5,125,352
中性子時間分析測定装置	ラボラトリ イクイップメント コーポレーション(株)製 LABOインターフェイスボード MCA-4BF-02 NEC(株)製 データ収集・処理装置(PC、モニタ、キーボード) EG&Gオーテック(株)製 NIMモジュール 放射線計測用モジュール(γ 線・中性子測定部) $\left(\begin{array}{l} \text{高圧電源 478} \\ \text{増幅器 575A} \\ \text{ディケイライン増幅器 460} \\ \text{前置増幅器用電源 4002A} \\ \text{ピン電源 4001A/4002AK} \end{array} \right)$ ロイターストック製 He-3中性子検出器 RS-P4-0810-104 9.9atm キャンベラ製 波高分析装置及びユニット (時間及び波高分析装置部)	1枚 1台 2台 1台 1台 1台 2台 2本 1式	H3.10.30	5,288,576
ダストサンプラー	千代田保安用品(株)製 (3S)TH-D5101	3台	H4.7.6	247,200
実習用器材等運搬ケース	原子力エンジニアリング(株)製	10個	H4.7.28	2,163,000
GM型サーベイメータ	原子力エンジニアリング(株)製	5台	H5.2.16	4,720,500
NAI(Tl)シンチレーション型サーベイメータ	原子力エンジニアリング(株)製	5台	H5.2.16	5,270,500
地域セミナー用パーソナルコンピュータ	NEC(株)製 PG-9821Ns/340W	4台	H6.11.11	2,406,080

品名	仕様	数量	備考	
			取得年月日	金額(円)
器材運搬ケース	原子力エンジニアリング(株)製 カラーディスプレイモニター用運搬ケース 2台 パソコン用運搬ケース 2台 教材用サーベイメータ用運搬ケース 3台 大型霧箱運搬用ケース 8台	15台	H7.1.30	2,163,000
携帯用ZnSシンチレーション計数機	(株)東洋電子計測製	5台	H7.2.9	3,619,420
サーベイメータ説明用教材	原子力エンジニアリング(株)製 GM型サーベイメータ 3台 シンチレーション型サーベイメータ 3台 放射線核種分析用オプションユニット 8台	14台	H7.2.10	9,702,600
サーベイメータ説明用教材	原子力エンジニアリング(株)製 GM型サーベイメータ 2台 シンチレーション型サーベイメータ 2台 CsI型サーベイメータ(ガンマルくん) 10台	14台	H8.2.27	9,682,000
拡散型霧箱	島津理化学器械(株)製 高温拡散型 WH-20 低温拡散型 WH-50	1台 1台	H11.6.23	453,600
放射能測定装置	BICRON/NE社製 ポータブルスペクトルスコピシステム nanoSPEC 核種定量分析ソフトウェア IBM製 核種定量分析ソフトウェアコンピュータ 2609-43J 東洋メディック(株)製 ポータブル鉛シールド FS-YLA223型	3式	H12.1.27	8,471,400
プリンタ	IPSIO NX710 リコー製	1台	H12.7.17	141,120
マルチメディア対応プロジェクタ	プロジェクタ本体 LVP-X300 三菱製 ノートパソコン Latitude GPt DELL製 ソフトウェア MS Office2000PRO マイクロソフト製 デジタルカメラ CAMEDIA C-990ZOOM オリンパス製	1式	H12.7.19	1,564,500
大型霧箱運搬用アルミケース	・アルミ製、施錠、取手、キャスター付き 原子力エンジニアリング(株)製	3台	H13.11.15	409,500
ドライアイス冷却型霧箱	・DR-001 (有)ラド製	3台	H13.11.30	2,331,000
カラーレーザープリンタ	・本体 Ipsio Color 8100 ・増設メモリ128MB (307867) ・500枚給紙テーブル 給紙テーブルタイプ8000 リコー製	1台 1個 1台	H14.3.20	581,700

品名	仕様	数量	備考	
			取得年月日	金額(円)
データベース用パーソナルコンピュータ	<ul style="list-style-type: none"> ・本体(IBM製) e server xSeries 200 8479-4GJ ・電源装置(APC製) SU700J ・モニタ(三菱製) RDT152X ・バックアップ装置(IBM製) 20/40GB DAT ・ソフトウェア(Oracle製) Oracle Workgroup Server R8.1.7 	1台 1台 1台 1台 1本	H14.3.29	652,680
原子力発電実験模型	<ul style="list-style-type: none"> ・模型本体 ・輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14.6.28	1,484,700
火力発電実験模型	<ul style="list-style-type: none"> ・模型本体 ・輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14.6.28	833,700
リアンプ用電源	・MODEL112	1台	H14.8.5	157,500
中性子実験装置	<ul style="list-style-type: none"> ・汎用前置増幅器(142IH) ・高圧ケーブル 12フィート(C-34-12) ・高圧ケーブル 12フィート(C-36-12) ・小型ピン電源(4006) ・増幅器(570) ・タイミングシングルチャネルアナライザ(SCA) (551) ・タイマー付きカウンタ(871) ・高圧電源 0~2kV(478) ・モジュール延長ケーブル(401-C3) ・接続ケーブル 6インチ(C-24-1/2) ORTEC製 He-3計数管(RS-P4-0402-208) ローター・ストークス社製	2台 2本 2本 1台 1台 1台 2台 1台 1本 2本 2本	H14.12.2	2,691,150
セミナー記録用機材	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイスレコーダ(DMR-3500S) 東芝社製 ・ビデオ(NV-HXB55) ナショナル社製 ・テレビ(KV-29DS55) ・テレビスタンド ソニー社製 	3台 1台 1台 1台	H14.12.16	214,515
マルチ液晶プロジェクタ	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクタ本体(MP-700) ・バックライトユニット(MPBL-25) ・収納ケース(MPHC-1000) ・パソコン接続ケーブル(MPC-VGA-5) 日本アビオニクス(株)製 	2台 2台 2個 2本	H15.2.27	1,904,700
GMサーベイメータ	・TGS-136 アロカ(株)製	3台	H15.7.31	908,250
α線検出実習装置	<ul style="list-style-type: none"> ・α線検知装置(SC-200) ・電子計数装置(NX-10A) 島津理科学器械(株)製 	2台 2台	H16.2.3	603,750

(別添)

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「原子力体験セミナー」

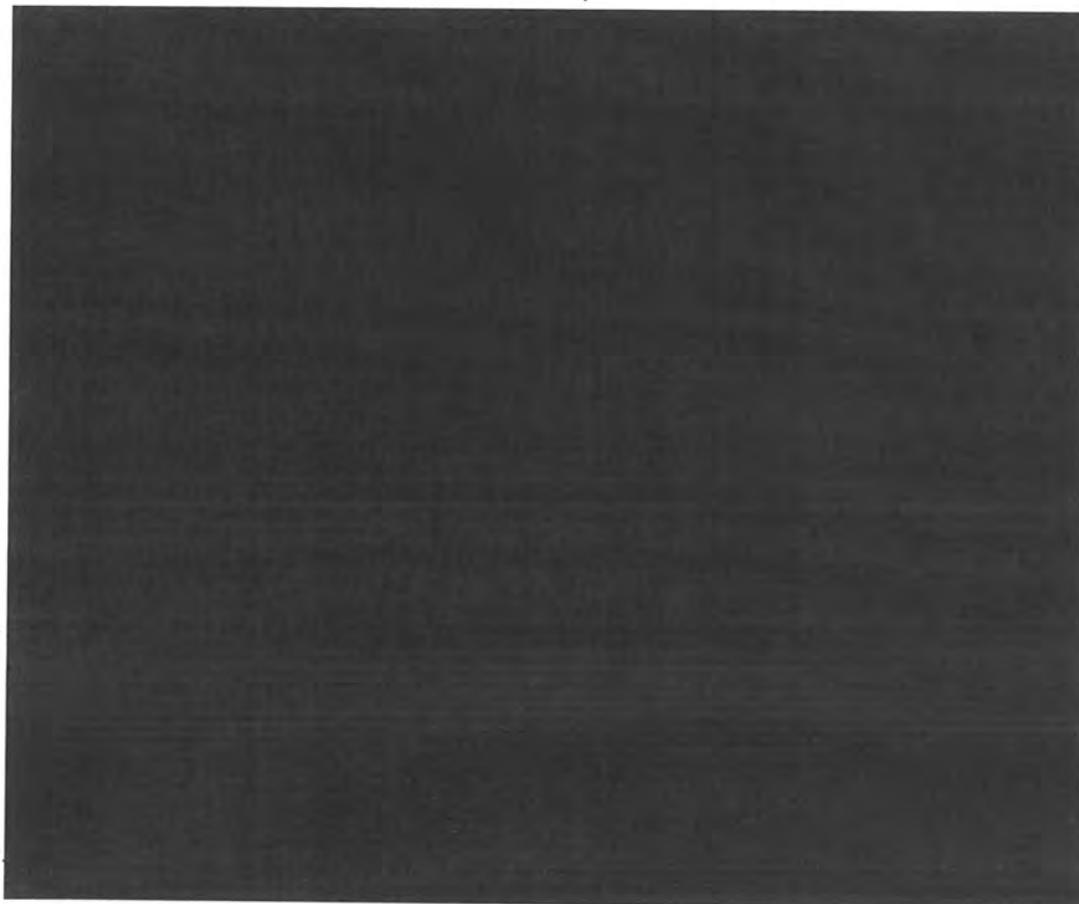
2. 実施機関

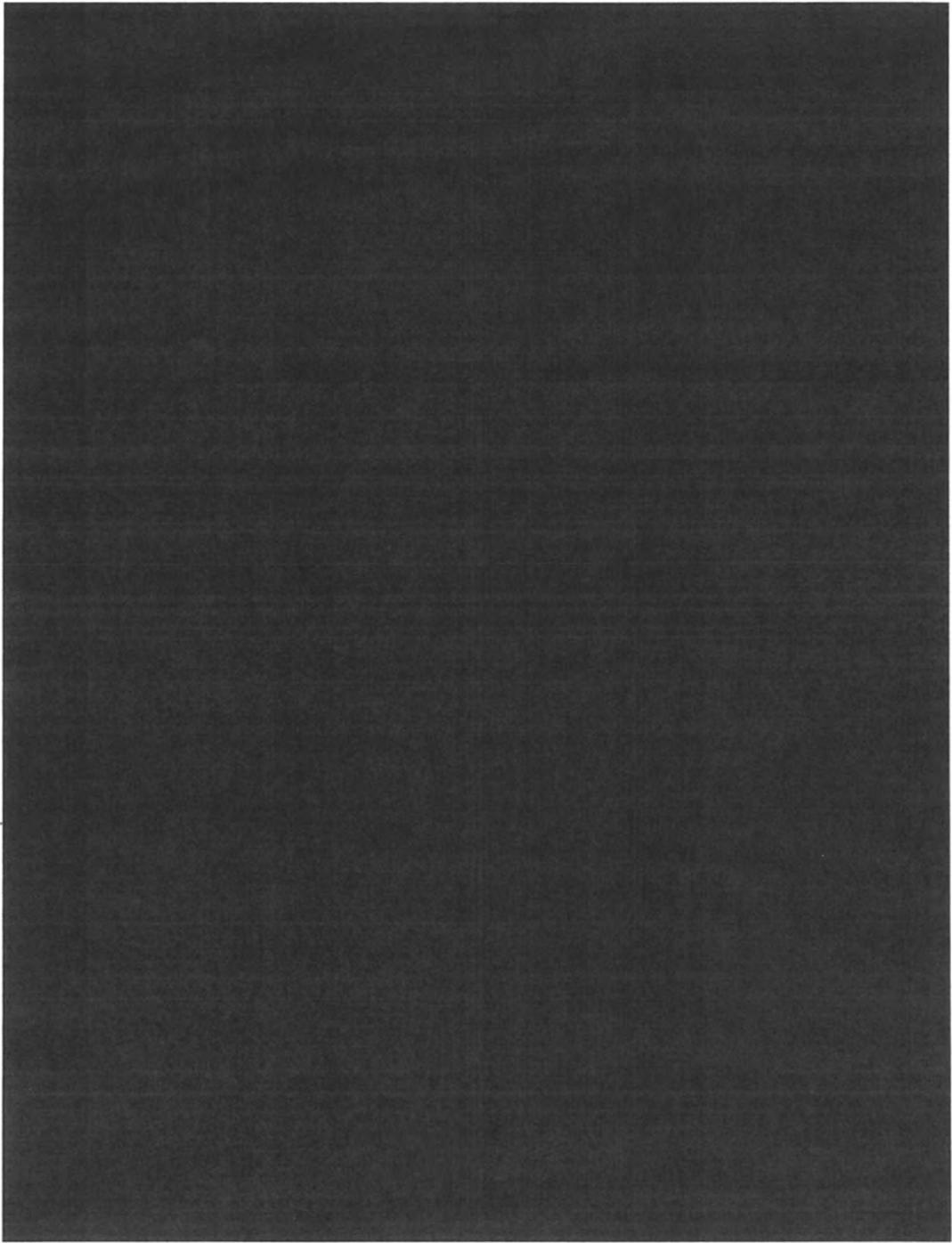
住 所 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

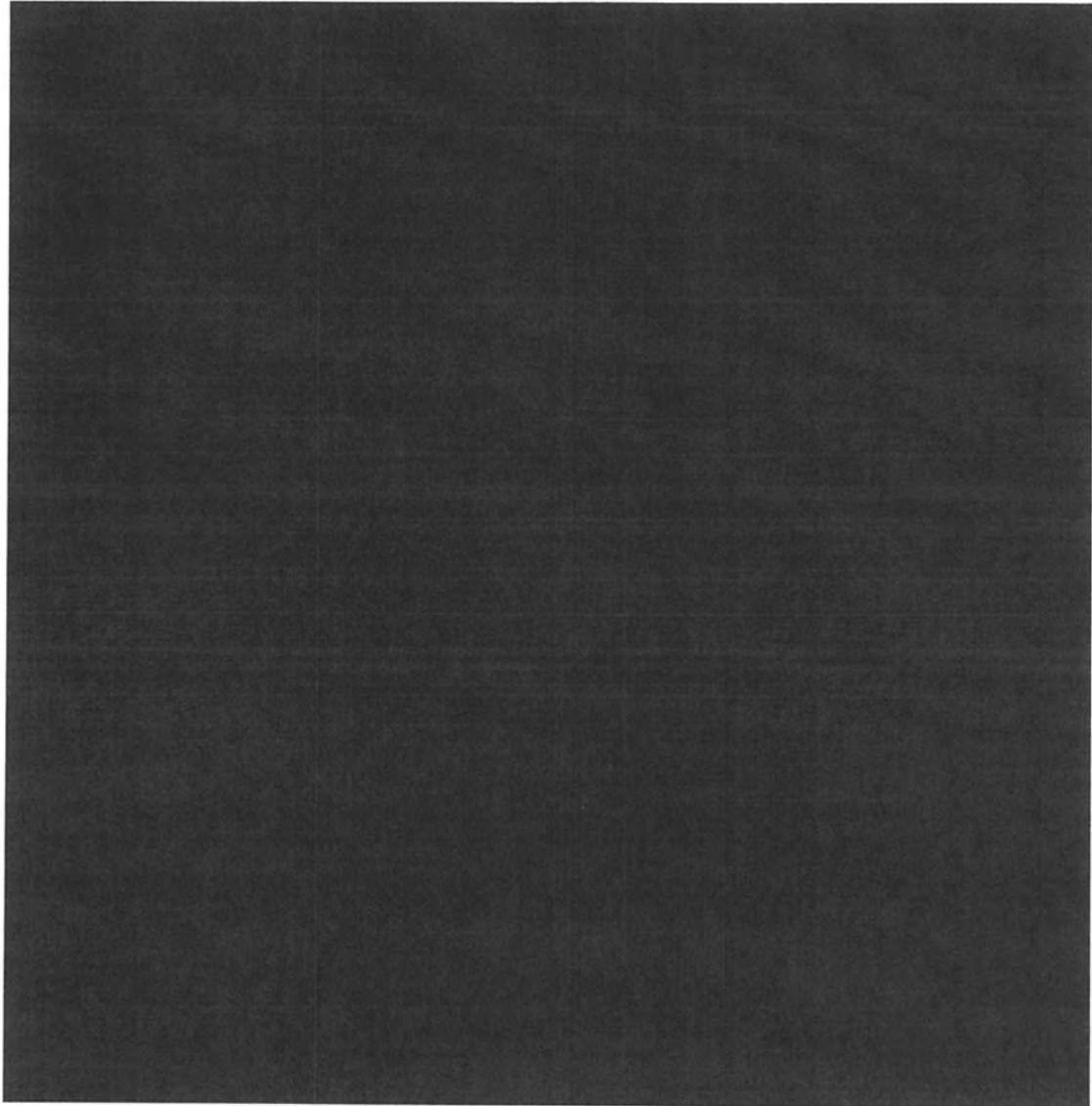
機関名 財団法人 放射線利用振興協会

3. 委託業務の目的

国民の原子力や放射線についての科学的知識の普及を図る一環として、小学校・中学校・高等学校等の教職員等を対象に、学校教育の場で活用できる原子力や放射線に関する知識を得る機会として、講義、実験・実習、見学等を通したセミナーを実施し、それらの理解増進に資する。

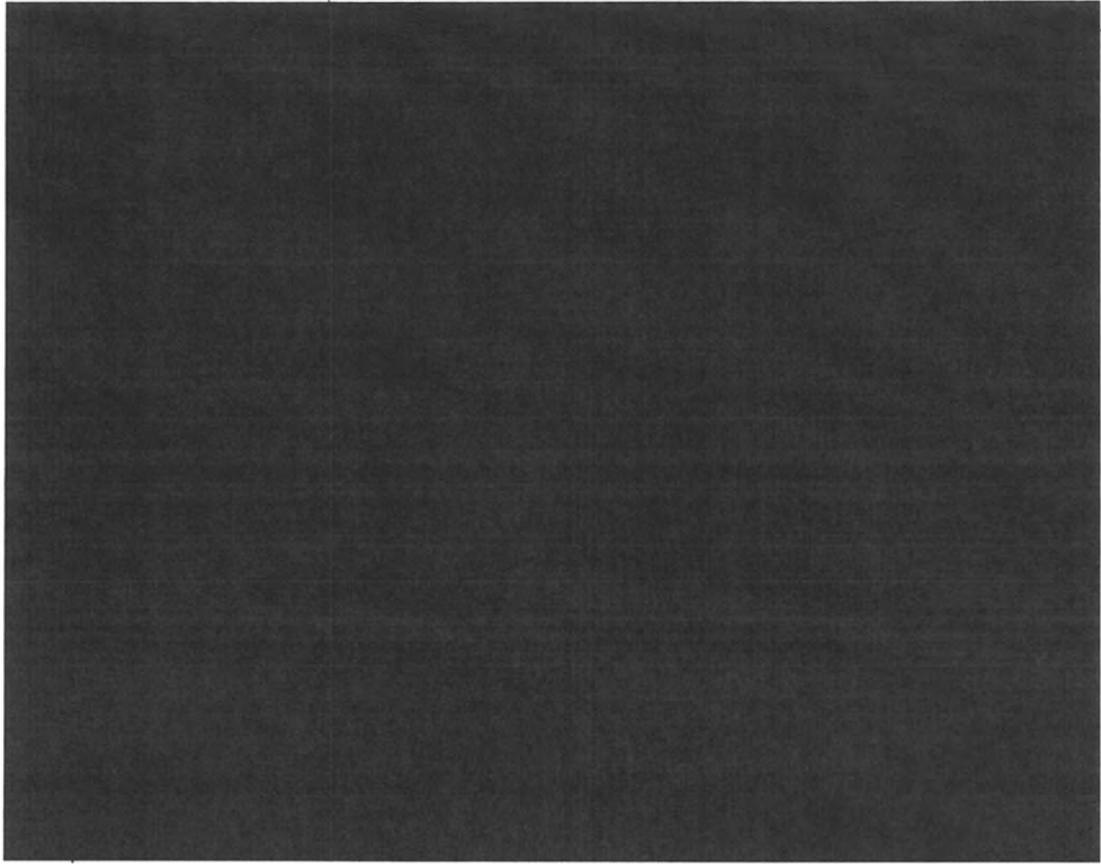






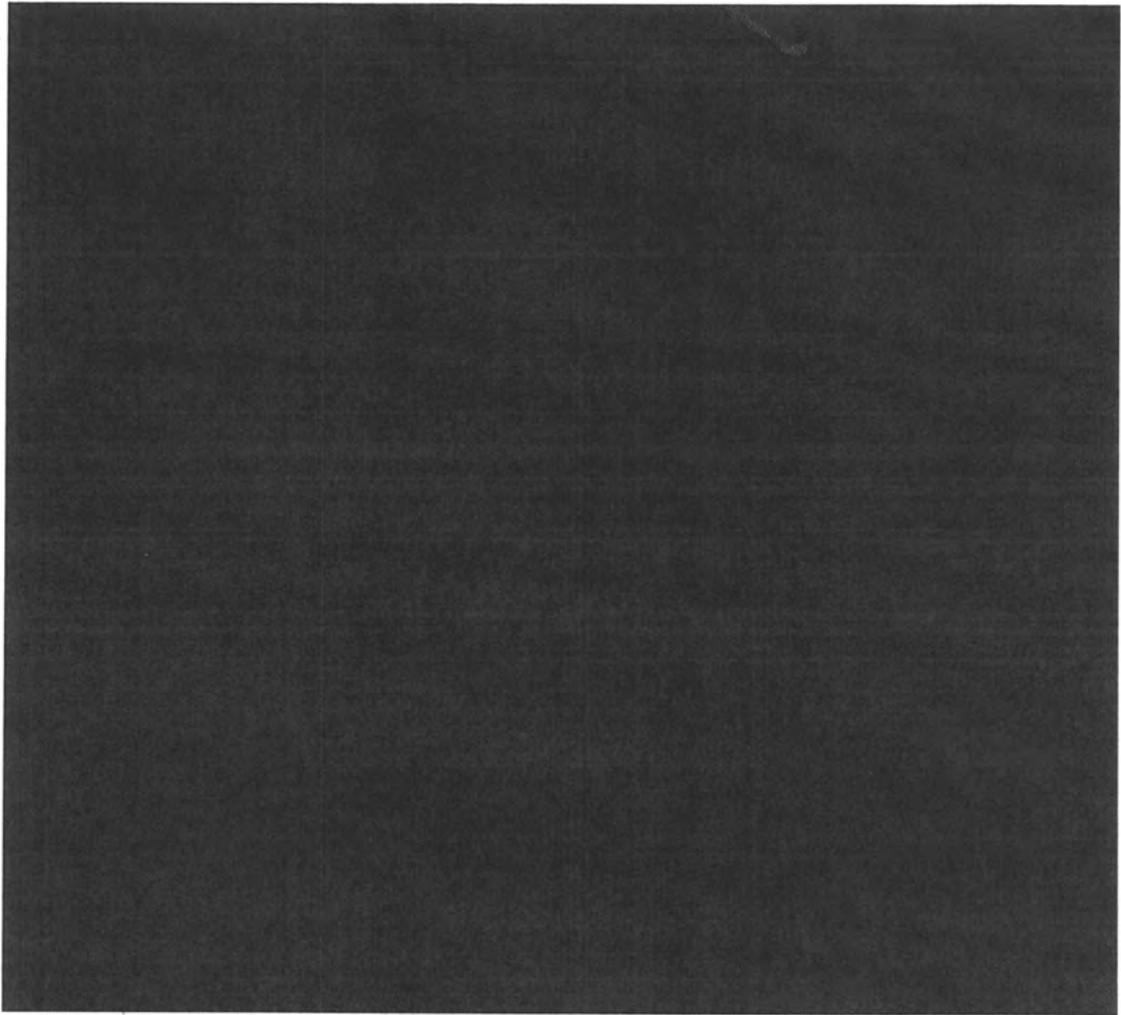
(

)



C

C



【原子力体験セミナー】採点表

入札者名：(財)放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	経緯	備考
	基礎点	加点	基礎点	加点			
1. 業務内容及実施方法	30	10					
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10						
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5						
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5						
1-2. 業務内容の妥当性・独自性	10	5					
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしているか	5						
1-2-2. 事業に有効と認められる創意工夫があるか		5					
* 1-2-3. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていること。	5						
1-3. 実施方法の妥当性・独自性	10	5					
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5						
* 1-3-2. 事業目的が確実に達成できる事業規模であること。	5						
1-3-3. 日程、作業手順が妥当であるか。		5					
2. 業務の評価手法	5	5					
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5						
2-1-2. 評価手法が効果的であること。		5					
3. 業務実施主体の適格性	30	20					
3-1. 実施体制の適格性	10	5					
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。	5						
3-1-2. 効果的な人員体制となっているか。		5					
* 3-1-3. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5						
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10					
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10						
3-2-2. 知見、ノウハウの内容が高度なものと認められるか。		5					
3-2-3. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していること。		5					
3-3. 実績の有無	5	5					
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。	5						
3-3-2. 官公庁との実績があるか。		5					
3-4. 経理処理能力の適格性	5						
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5						
合 計	65	35					

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



【原子力体験セミナー】採点表

入札者名：(財)放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	備考
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 業務内容が仕振を満たしているか	5					
1-2-2. 事業に有効と認められる創意工夫があるか		5				
* 1-2-3. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 事業目的が確実に達成できる事業規模であること。	5					
1-3-3. 日程、作業手順が妥当であるか。		5				
2. 業務の評価手法	5	5				
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
2-1-2. 評価手法が効果的であること。		5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。	5					
3-1-2. 効果的な人員体制となっているか。		5				
* 3-1-3. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10					
3-2-2. 知見、ノウハウの内容が高度なものと認められるか。		5				
3-2-3. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していること。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。	5					
3-3-2. 官公庁との実績があるか。		5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	65	35				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



【原子力体験セミナー】採点表

入札者名：(財)放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしているか	5					
1-2-2. 事業に有効と認められる創意工夫があるか		5				
* 1-2-3. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 事業目的が確実に達成できる事業規模であること。	5					
1-3-3. 日程、作業手順が妥当であるか。		5				
2. 業務の評価手法	5	5				
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
2-1-2. 評価手法が効果的であること。		5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。	5					
3-1-2. 効果的な人員体制となっているか。		5				
* 3-1-3. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10					
3-2-2. 知見、ノウハウの内容が高度なものと認められるか。		5				
3-2-3. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していること。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。	5					
3-3-2. 官公庁との実績があるか。		5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合 計	65	35				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



【原子力体験セミナー】採点表

入札者名：(財)放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点結果
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。		5			
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。		5			
1-2. 業務内容の妥当性・独自性	10	5			
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしているか	5				
1-2-2. 事業に有効と認められる創意工夫があるか		5			
* 1-2-3. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独自性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 事業目的が確実に達成できる事業規模であること。	5				
1-3-3. 日程、作業手順が妥当であるか。		5			
2. 業務の評価手法	5	5			
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5			
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
2-1-2. 評価手法が効果的であること。		5			
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。	5				
3-1-2. 効果的な人員体制となっているか。		5			
* 3-1-3. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10				
3-2-2. 知見・ノウハウの内容が高度なものと認められるか。		5			
3-2-3. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していること。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。	5				
3-3-2. 官公庁との実績があるか。		5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	65	35			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



【原子力体験セミナー】採点表

入札者名：(財)放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	備考
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独自性	10	5				
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしているか	5					
1-2-2. 事業に有効と認められる創意工夫があるか		5				
* 1-2-3. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独自性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 事業目的が確実に達成できる事業規模であること。	5					
1-3-3. 日程、作業手順が妥当であるか。		5				
2. 業務の評価手法	5	5				
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
2-1-2. 評価手法が効果的であること。		5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。	5					
3-1-2. 効果的な人員体制となっているか。		5				
* 3-1-3. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10					
3-2-2. 知見、ノウハウの内容が高度なものと認められるか。		5				
3-2-3. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していること。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。	5					
3-3-2. 官公庁との実績があるか。		5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	65	35				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



入札結果報告書

入札事項 原子力体験セミナー

入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）

開札日 平成19年3月16日（金） 16時00分

落札価格 金249,399,048円⁶
 [消費税及び地方消費税を含んだ金額 金261,869,000円]

落札者 財団法人 放射線利用振興協会

【入札状況】

（単位：円）

	入札者	第1回	第2回	第3回
1	財団法人放射線利用振興協会	270,267,900	249,399,048 ⁶	
2				
3				

※ 入札価格が予定価格の範囲内に達した入札者について、下表により総合評価点を算出する。

【総合評価落札方式（加算方式）】

	入札者	価格点① 価格点の配分×(1-入札価格/予定価格)	技術点②	総合評価点 (①+②)
1	財団法人放射線利用振興協会	3.1 50点×(1-249,399,048/265,624,690)	90.8 ⁶ (65+25.8)	93.9
2				
3				

上記のとおり、入札結果を報告します。

確認者

文部科学省研究開発局開発企画課



委託業務完了報告書



20放振協(セ)第4号
平成20年4月10日

支出負担行為担当官
文部科学省研究開発局開発企画課長 中原 徹 殿

茨城県那珂郡東海村白方白根2丁目
財団法人 放射線利用振興協会
理事長 田 中

平成19年4月2日付。
平成19年度エネルギー対策特別会計委託事業「原子力体験セミナー」

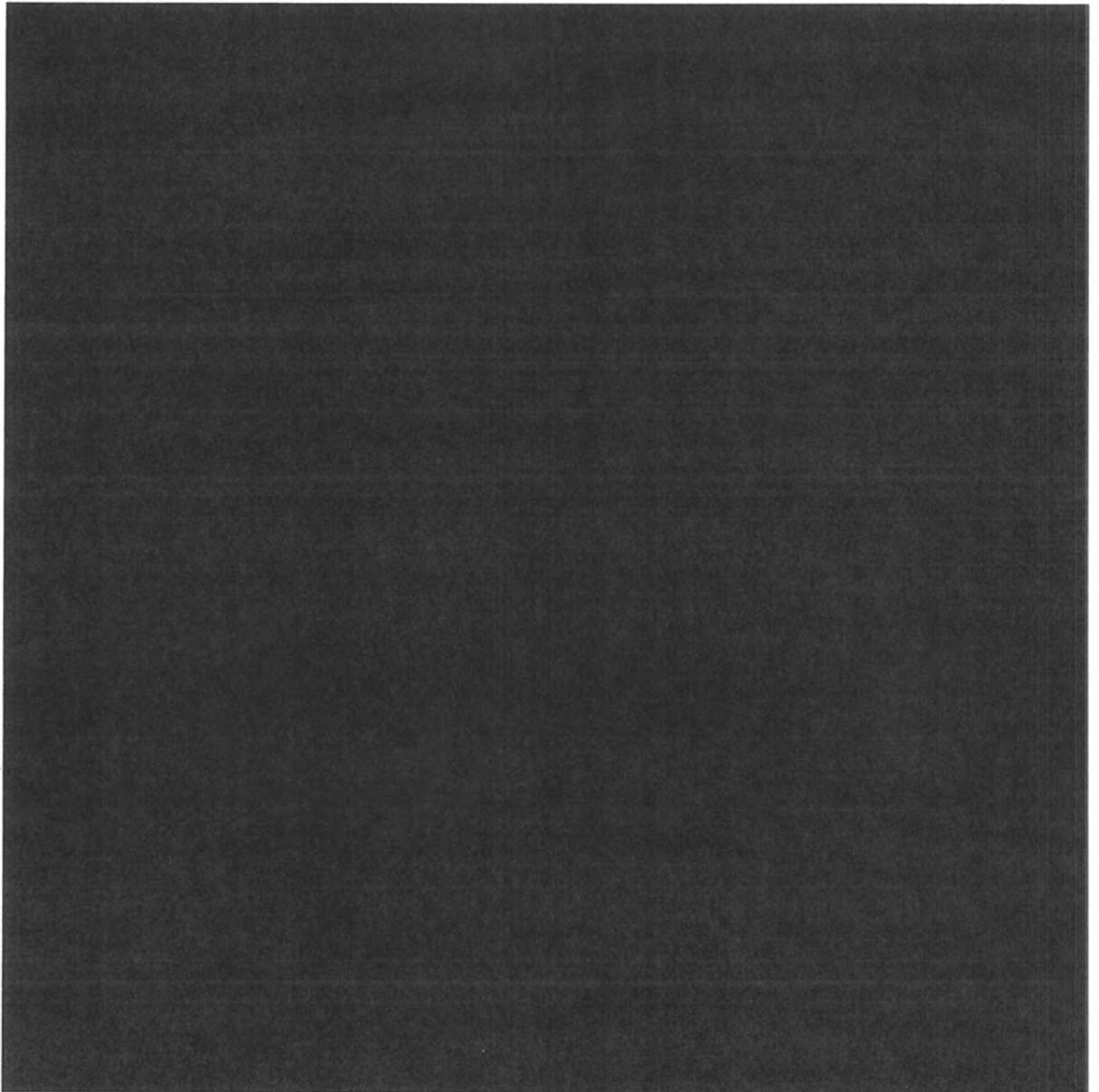
上記委託業務は、平成20年3月31日に完了したので委託契約書第13条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。
なお、委託契約書第22条に規定する知的財産権については、無償で譲渡します。

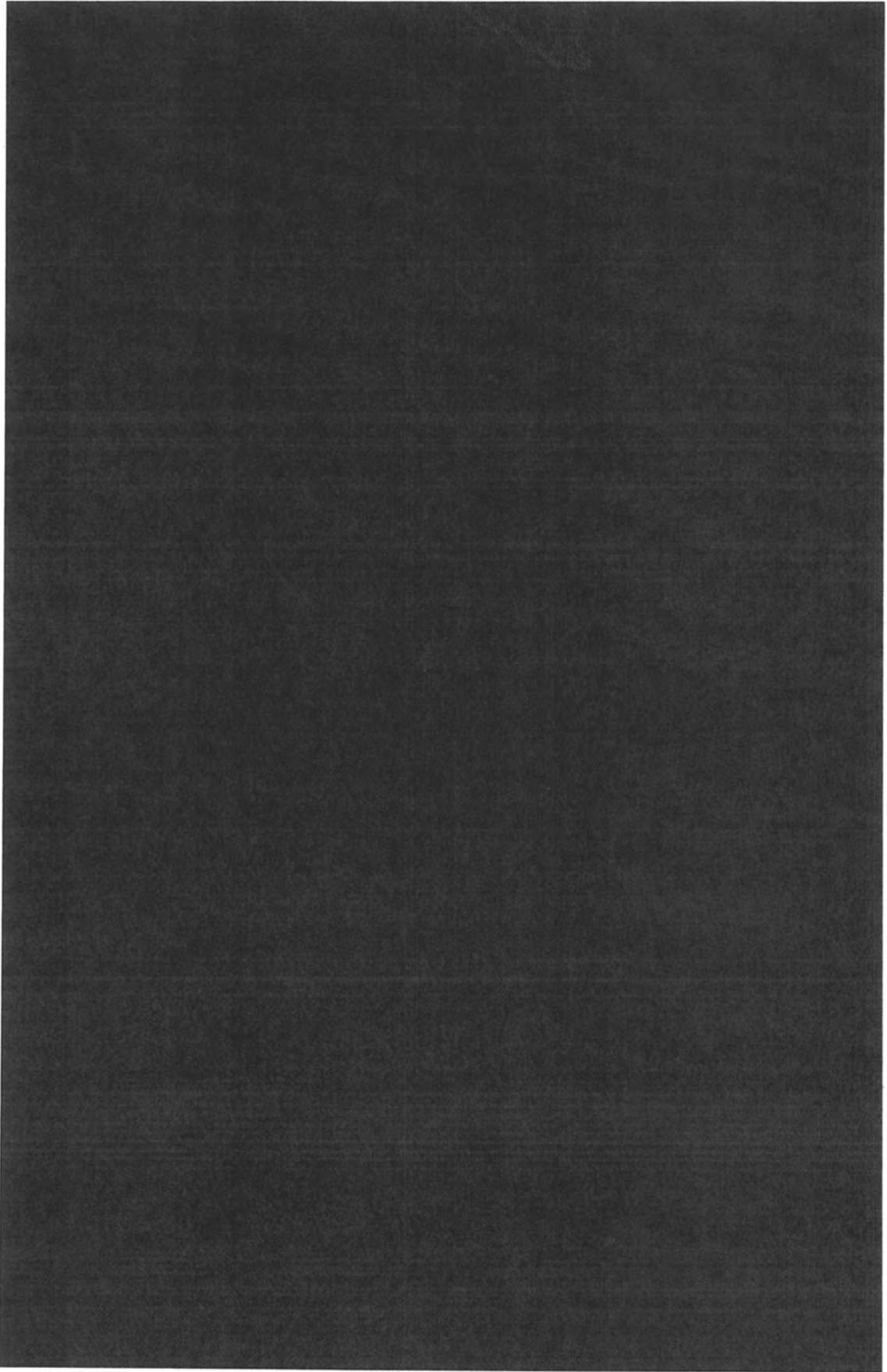
記

1. 業務結果説明書（別紙イ）
2. 業務収支決算書（別紙ロ）

別紙 イ

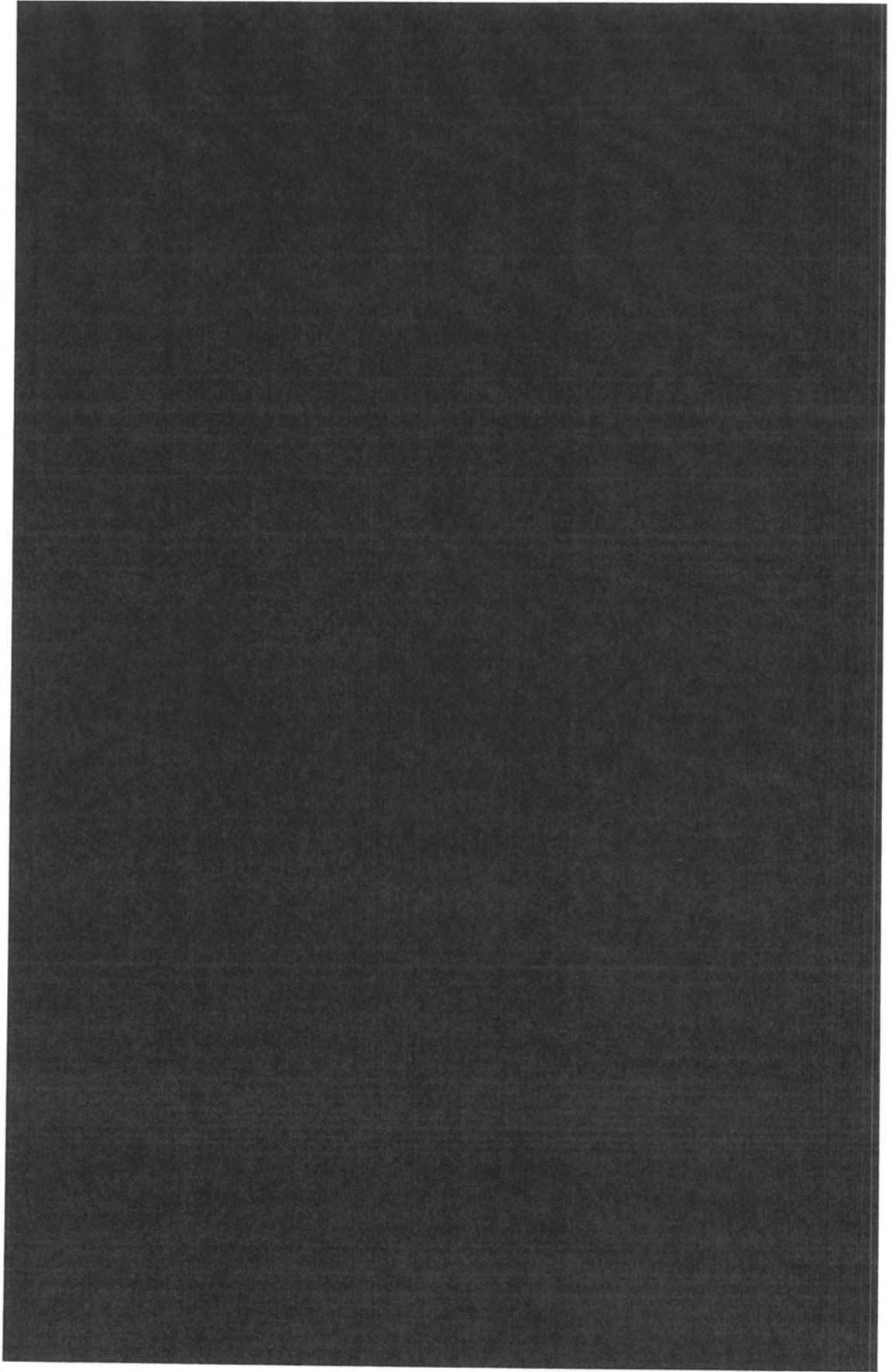
業 務 結 果 説 明 書

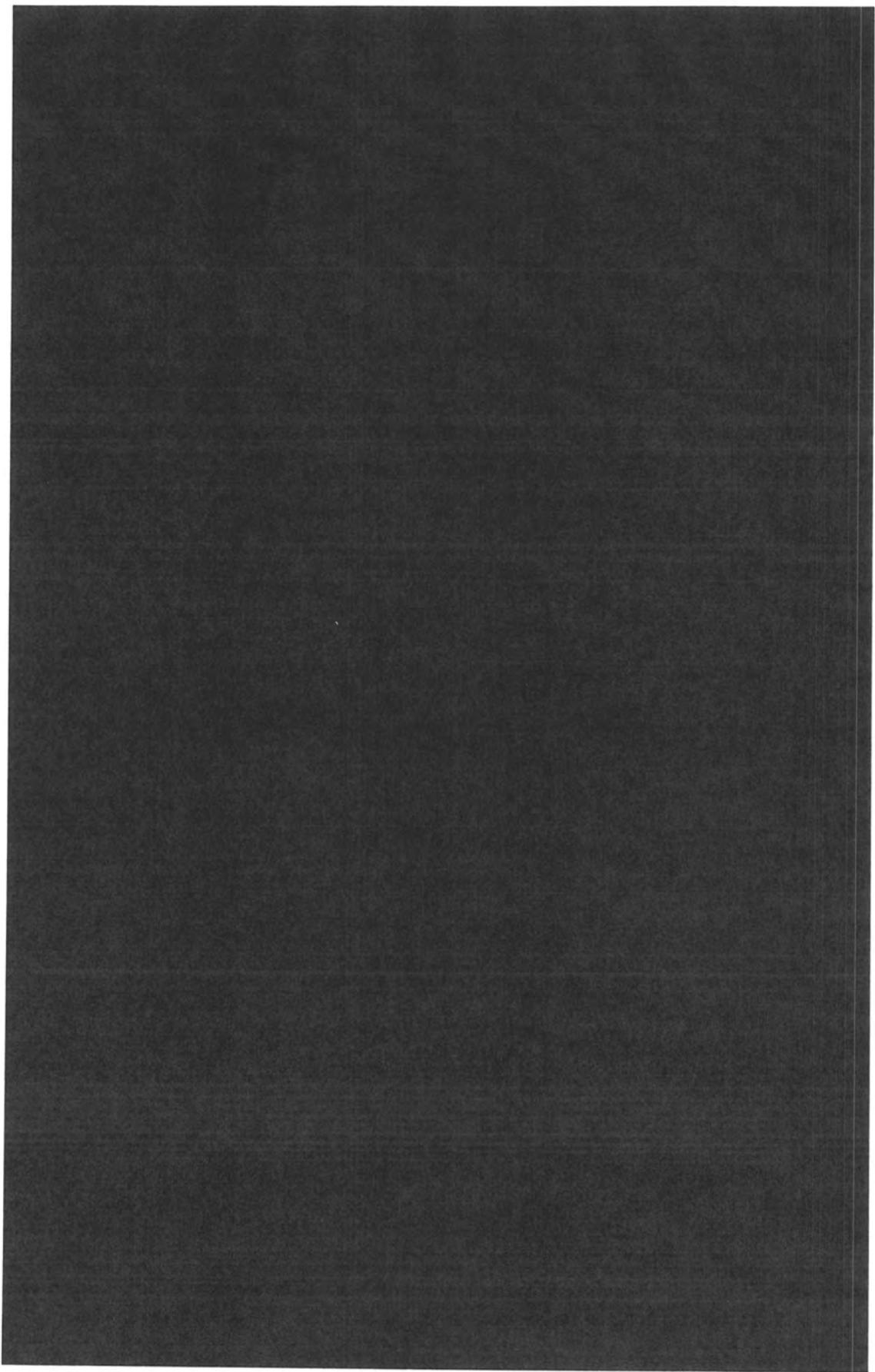


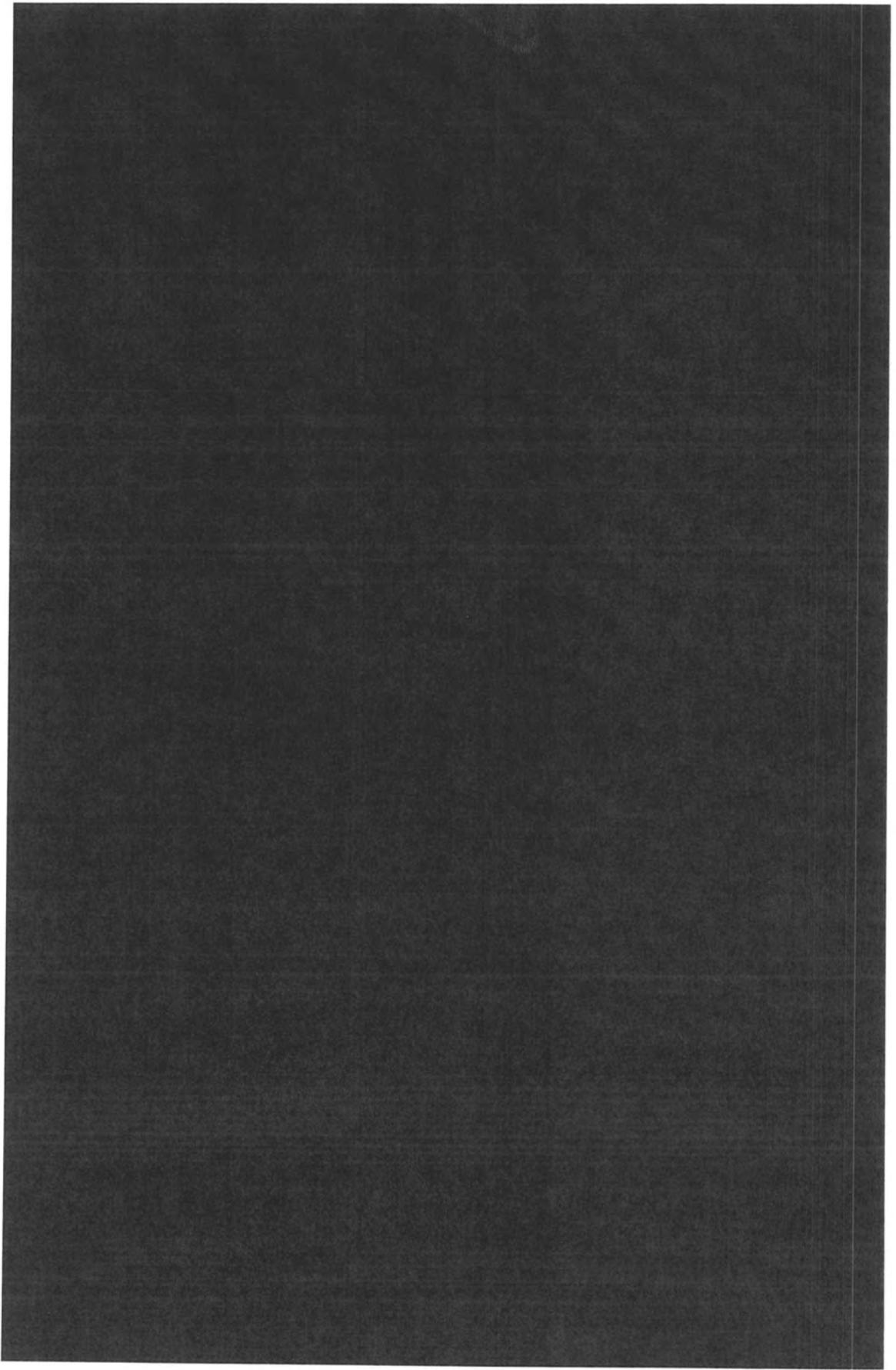


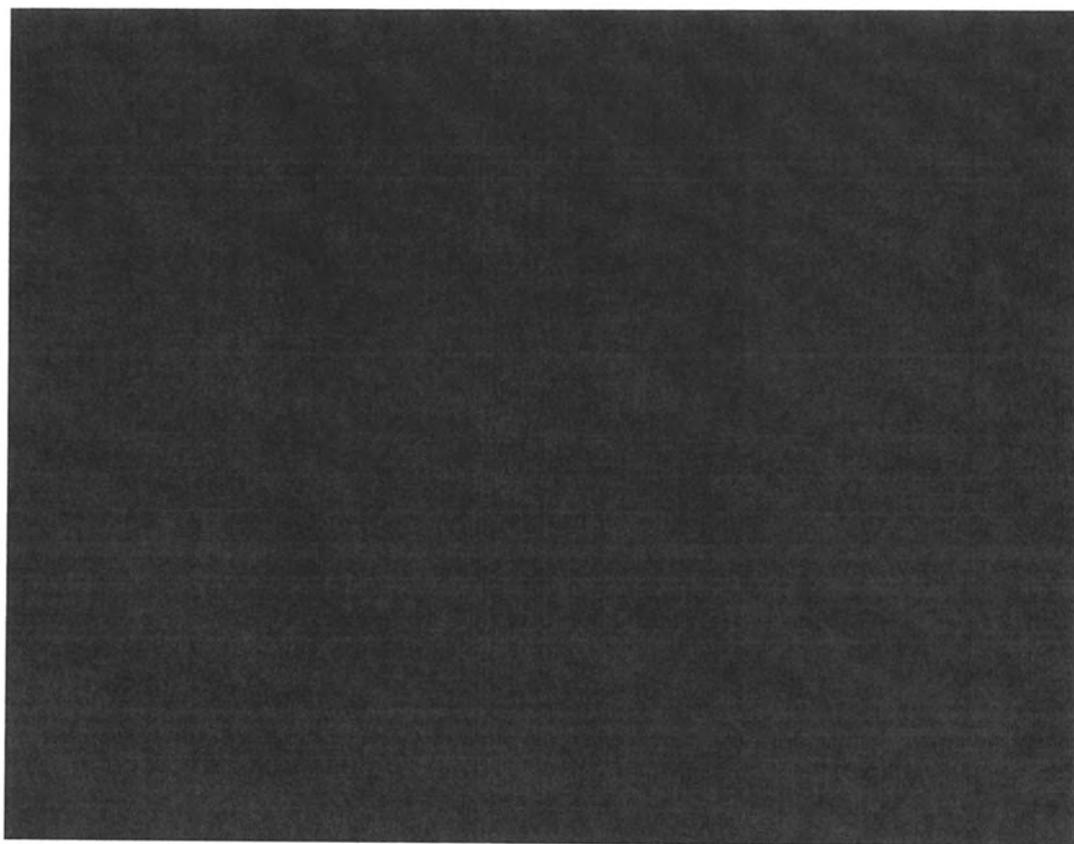
2

3



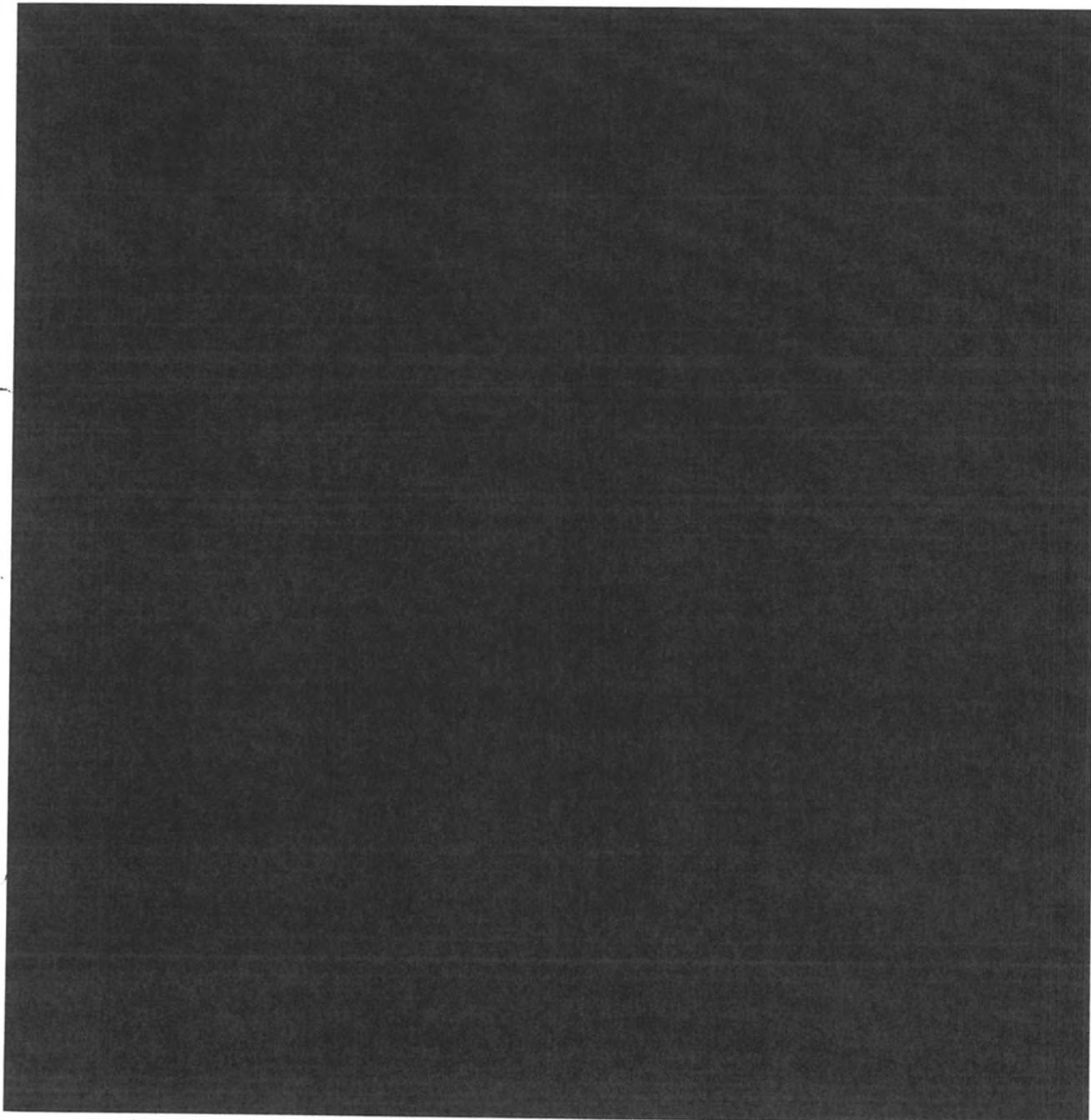






別紙 口

業務収支決算書



仕 様 書

1. 委託業務題目

原子力体験セミナー

2. 委託業務の目的

国民の原子力や放射線についての科学的知識の普及を図る一環として、小学校・中学校・高等学校等の教職員等を対象に、学校教育の場で活用できる原子力や放射線に関する知識を得る機会として、講義、実験・実習、見学等を通したセミナーを実施し、それらの理解増進に資する。

3. 委託業務の内容

(1) セミナーの実施

全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教職員、教育関係者を対象として、原子力や放射線に関する基礎的な知識から専門的な知識まで、幅広いテーマに関してセミナー（講義、実験、実習、見学等）を行う。

※講師の確保は受託者が責任を持って実施する。

※受講者の旅費（日当は除く）は委託業務の費用として負担する。

※受講者の飲食費は受講者負担とする。

(2) 文部科学省の委託事業である「教育支援情報提供サイトの運営」の受託者から、総合的な原子力情報提供サイト「あとみん」への情報の提供依頼があった場合は適宜対応する。

(3) 業務実施に関する評価を行う。

評価項目については、事業における実施形態、実施手法及び理解増進に係る効果を必要事項とする。

(4) 提出物、提出方法及び提出期限

業務評価報告書（様式任意・紙媒体）20部 提出期限：平成21年3月31日

4. 委託業務実施期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

5. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。

② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。

③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示して

おり、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。

- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。

なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

6. 賃貸借物件

本年度委託業務において使用できるリース物件は、仕様書別添1のとおり。

※リースの継承を選択した場合

賃借人と受託者が異なる場合、受託者は各賃貸借契約の賃借人と協議の上、賃借人の権利を承継すること。

7. 無償貸付を行える物品

仕様書別添2のとおり。受託者は当該物品の使用に当たって、平成19年度委託業務までの使用者と適宜協議を行い、適切な使用を行うこと。なお、当該物品を使用及び管理するために係る費用は受託者の負担とする。

8. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

9. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文部科学省と適宜協議を行うものとする。

本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。

原子力体験セミナー機器リース及び費用

品名	仕様	リース 契約期間	リース価格 円/年	備考
CAI用パソコン	本体：NT2850(エプソンダイレクト製) OS：WindowsXP Pro CPU：PentiumM750 (1.86GHz) メモリ：1.0GB (512MB×2) HDD：60GB 光学ドライブ：スリムスーパーマルチドライブ マウス：オプティカルマウス	H18.7.1 ～ H22.6.30	44,472	1台
専用コース用 パソコン	本体：NT7200Pro(エプソンダイレクト製) OS：WindowsXP Pro CPU：PentiumM755 (2GHz) メモリ：512MB HDD：60GB FDドライブ：外付け3.5インチ 光学ドライブ：CD-RW/DVDコンボドライブ マウス：オプティカルマウス ソフトウェア：Office2003Std.(マイクロソフト製)	H17.5.1 ～ H20.4.30	441,000	5台
FAX	本体：imagio Neo165 モデル 6 (リコー製) 給紙テーブル：PT27 サブライテーブル：タイプ3 インナー1ピントレイ：タイプN3	H18.4.1 ～ H22.3.31	214,956	1台
複写機	本体：imagio Neo452 (リコー製) 給紙テーブル：PT30 ドキュメントフィーダ：RF7 フィニッシャー：SR21 中継ユニット：タイプN5 給紙トレイ：タイプN5	H17.4.1 ～ H20.3.31 平成19年度 で終了	529,200	1台

【リース会社】

株式会社トータルサポートシステム

茨城県那珂郡東海村舟石川駅西3-10-11

029-287-2277 (代表)

原子力体験セミナー 取得資産一覧

【所在場所：(財)放射線利用振興協会 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 (日本原子力研究開発機構内)】

品名	仕様	数量	備考	
			取得年月日	金額(円)
放射線基礎試験装置	アロカ㈱製 ・α線プローブ ZD-TCS-212 ・GMプローブ GP-1013C ・ベーシックスケアラ TDC-105 ・プリアンプ PAM-501C ㈱内田洋行製 収納棚(軽量棚、キャビネット)	7本 7本 7台 7台 1台	H2.12.10	5,125,352
中性子時間分析測定装置	ラボラトリ イクイップメント コーポレーション㈱製 LABO インターフェイスボード MCA-4BF-02 NEC㈱製 データ収集・処理装置(PC、モニタ、キーボード) EG&G オーテック㈱製 NIM モジュール 放射線計測用モジュール(γ線・中性子測定部) ・高圧電源 478 ・増幅器 575A ・ディケイライン増幅器 460 ・前置増幅器用電源 4002A ・ピン電源 4001A/4002AK ロイターストーク製 He-3 中性子検出器 RS-P4-0810-104 9.9atm キャンベラ製 波高分析装置及びユニット (時間及び波高分析装置部)	1枚 1台 2台 1台 1台 1台 1台 2台 2本 1式	H3.10.30	5,288,576
ダストサンプラー	千代田保安用品㈱製 (3S)TH-D5101	3台	H4.7.6	247,200
実習用器材等運搬ケース	原子力エンジニアリング㈱製	10個	H4.7.28	2,163,000
GM型サーベイメータ	原子力エンジニアリング㈱製	5台	H5.2.16	4,720,500
NAI(TI)シンチレーション方サーベイメータ	原子力エンジニアリング㈱製	5台	H5.2.16	5,270,500
器材運搬ケース	原子力エンジニアリング㈱製 ・カラーディスプレイモニタ用運搬ケース 2台 ・パソコン用運搬ケース 2台 ・教材用サーベイメータ用運搬ケース 3台 ・大型霧箱運搬用ケース 8台	15台	H7.1.30	2,163,000
携帯用 ZnS シンチレーション計数機	㈱東洋電子計測製	5台	H7.2.9	3,619,420

サーベイメータ説明 用教材	原子力エンジニアリング(株)製 ・GM型サーベイメータ 3台 ・シンチレーション型サーベイメータ 3台 ・放射線核種分析用オプションユニット 8台	14台	H7.2.10	9,702,600
サーベイメータ説明 用教材	原子力エンジニアリング(株)製 ・GM型サーベイメータ 2台 ・シンチレーション型サーベイメータ 2台	4台	H8.2.27	2,766,286
拡散型霧箱	島津理化学器械(株)製 低温拡散型 WH-50	1台	H11.6.23	204,750
放射能測定装置	BICRON/NE社製 ポータブルスペクトルスコピシステム nanoSPEC 核種定量分析ソフトウェア IBM製 核種定量分析ソフトウェアコンピュータ 2609-43J 東洋メディック(株)製 ポータブル鉛シールド FS-YLA223型	3式	H12.1.27	8,471,400
プリンタ	IPS10 NX710 リコー製	1台	H12.7.17	141,120
マルチメディア対応 プロジェクタ	プロジェクタ本体 LVP-X300 三菱製 ノートパソコン Latitude CPT DELL製 ソフトウェア MS Office2000PRO マイクロソフト製 デジタルカメラ CAMEDIA C-990ZOOM オリンパス製	1式	H12.7.19	1,564,500
大型霧箱運搬用アル ミケース	アルミ製、施錠、取手、キャスター付き 原子力エンジニアリング(株)製	3台	H13.11.15	409,500
ドライアイス冷却型 霧箱	DR-001 (有)ラド製	3台	H13.11.30	2,331,000
カラーレーザープリ ンタ	本体 Ipsio Color 8100 増設メモリ 128MB (307867) 500枚給紙テーブル 給紙テーブル幅 8000 リコー製	1台 1個 1台	H14.3.20	581,700
データベース用パー ソナルコンピュータ	本体(IBM製) e server xSeries 200 8479-46J 電源装置(APC製) SU700J モニタ(三菱製) RDT152X バックアップ装置(IBM製) 20/40GB DAT ソフトウェア(Oracle製) Oracle Workgroup Server R8.1.7	1台 1台 1台 1台 1本	H14.3.29	652,680
原子力発電実験模型	模型本体 輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14.6.28	1,484,700

火力発電実験模型	模型本体 輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14. 6. 28	833,700
プリアンプ用電源	MODEL112	1台	H14. 8. 5	157,500
中性子実験装置	汎用前置増幅器(142IH) 高圧ケーブル 12フィート(C-34-12) 高圧ケーブル 12フィート(C-36-12) 小型ビン電源(4006) 増幅器(570) タイミングシングルチャネルアナライザ(SCA)(551) タイマー付きカウンタ(871) 高圧電源 0~2kV(478) モジュール延長ケーブル(401-C3) 接続ケーブル 6インチ(C-24-1/2) ORTEC製 He-3 計数管(RS-P4-0402-208) ロイター・ストークス社製	2台 2本 2本 1台 1台 1台 2台 1台 1本 2本 2本	H14. 12. 2	2,691,150
セミナー記録用機材	ボイスレコーダ(DMR-3500S) 東芝社製 ビデオ(NV-HXB55) ナショナル社製 テレビ(KV-29DS55) テレビスタンド. ソニー社製	3台 1台 1台 1台	H14. 12. 16	214,515
マルチ液晶プロジェクタ	プロジェクタ本体(MP-700) バックライトユニット(MPBL-25) 収納ケース(MPHC-1000) パソコン接続ケーブル(MPC-VGA-5) 日本アビオニクス(株)製	2台 2台 2個 2本	H15. 2. 27	1,904,700
GMサーベイメータ	TGS-136 アロカ(株)製	3台	H15. 7. 31	908,250
α 線検出実習装置	α 線検知装置(SC-200) 電子計数装置(NX-10A) 島津理科器械(株)製	2台 2台	H16. 2. 3	603,750

(別添)

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「原子力体験セミナー」

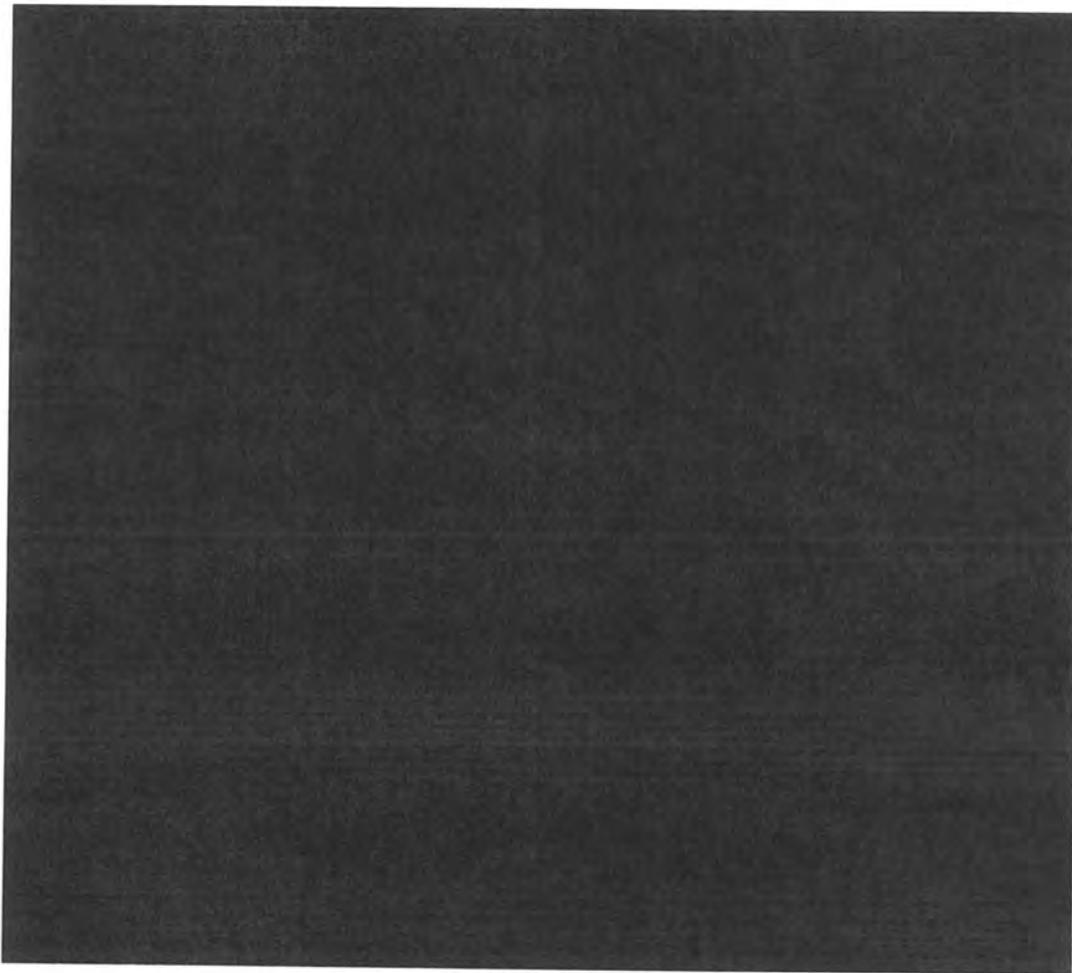
2. 実施機関

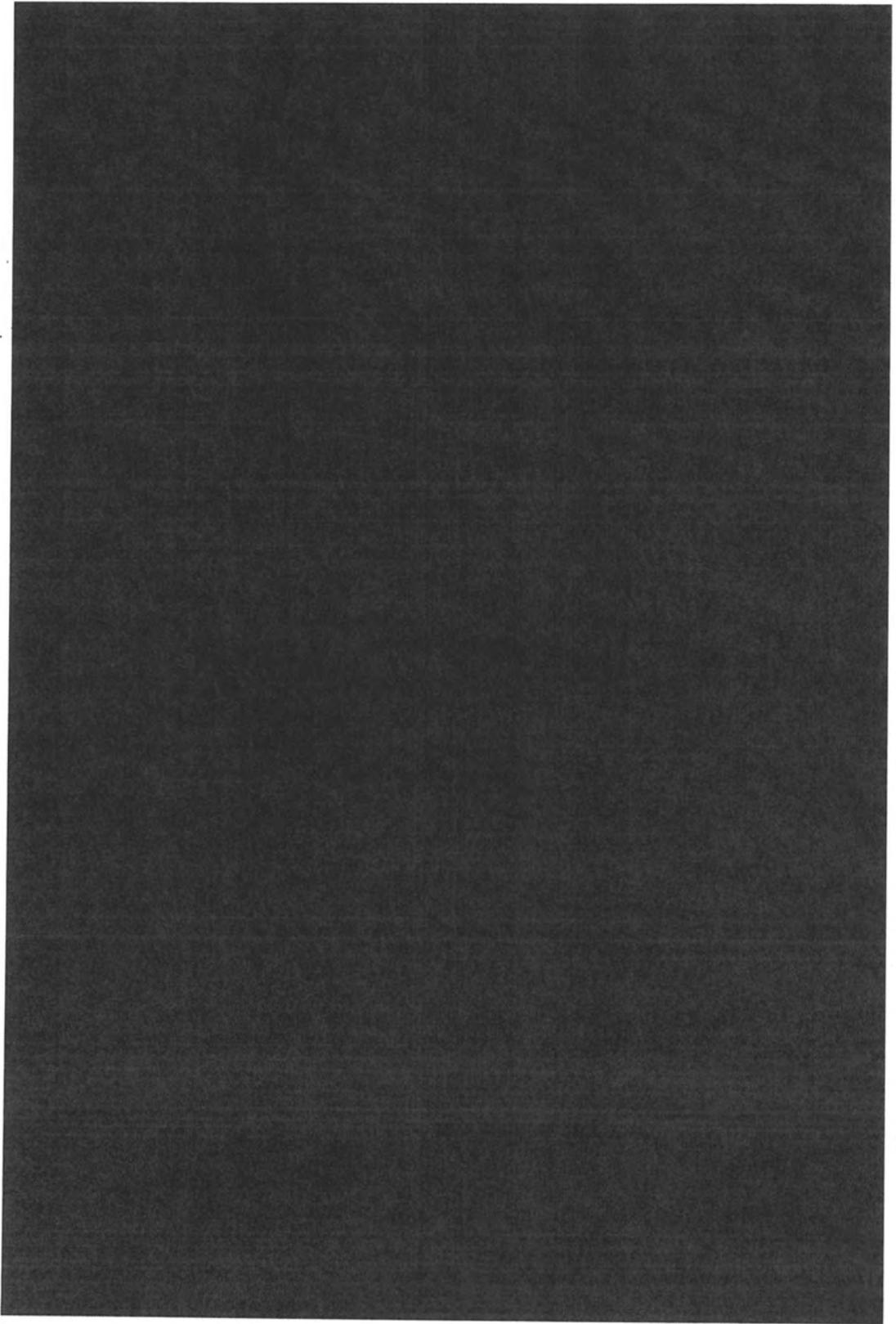
住 所 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4

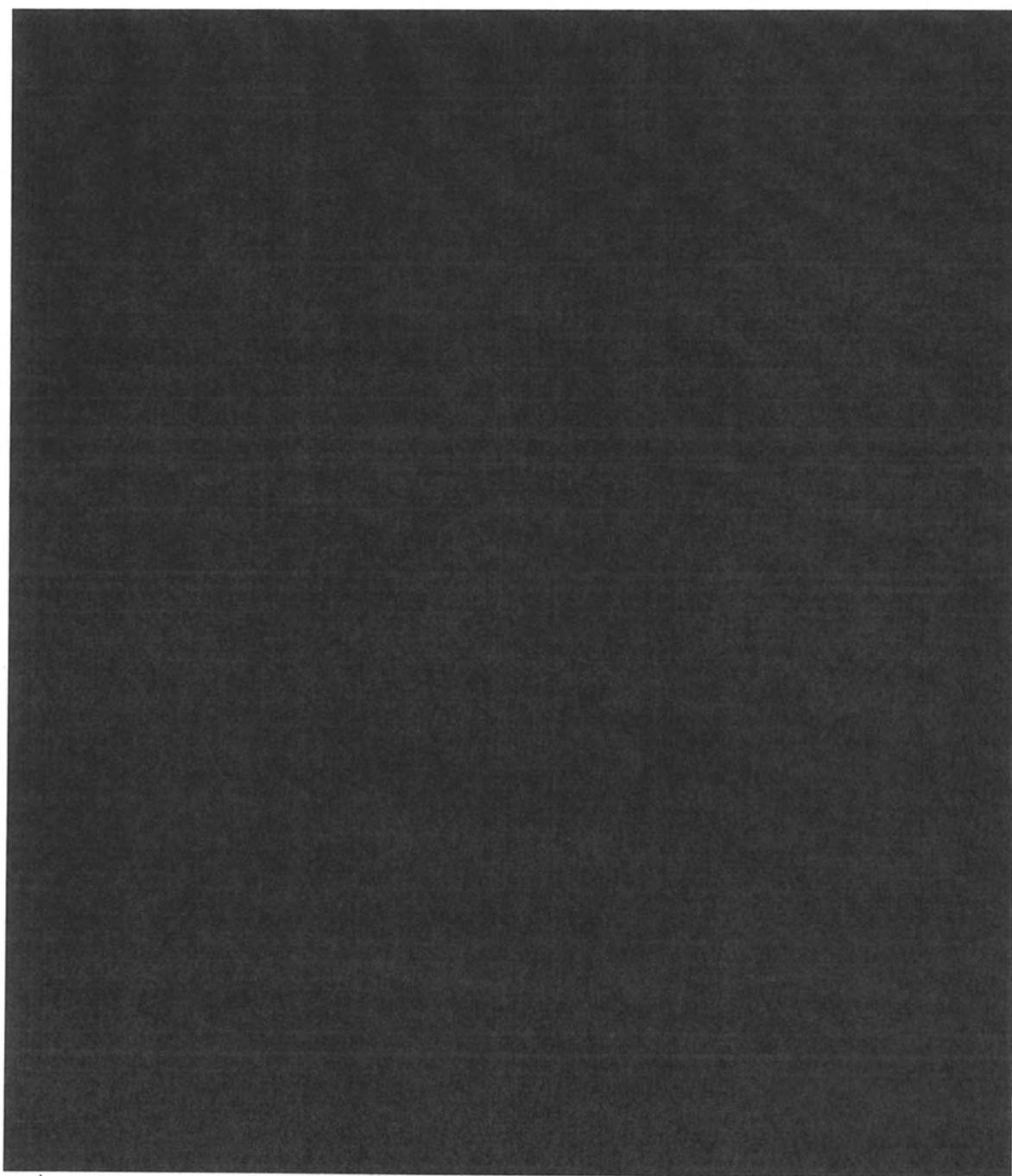
機関名 財団法人放射線利用振興協会

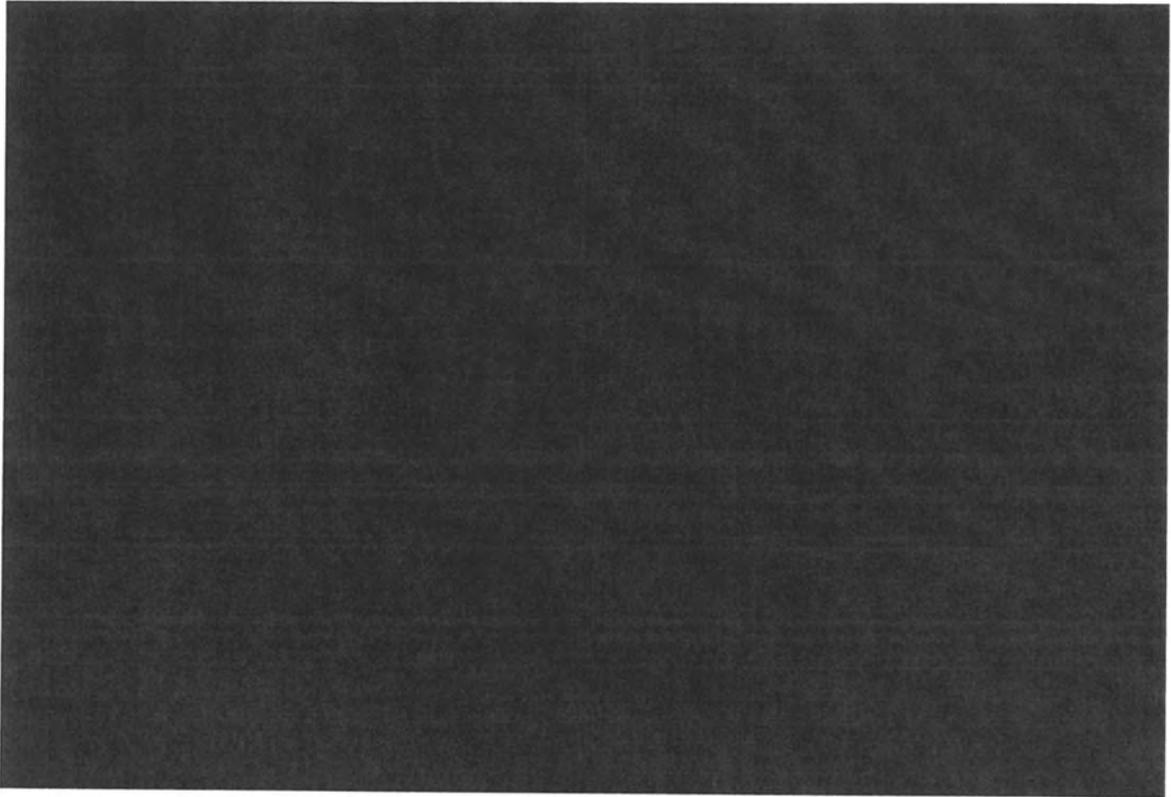
3. 委託業務の目的

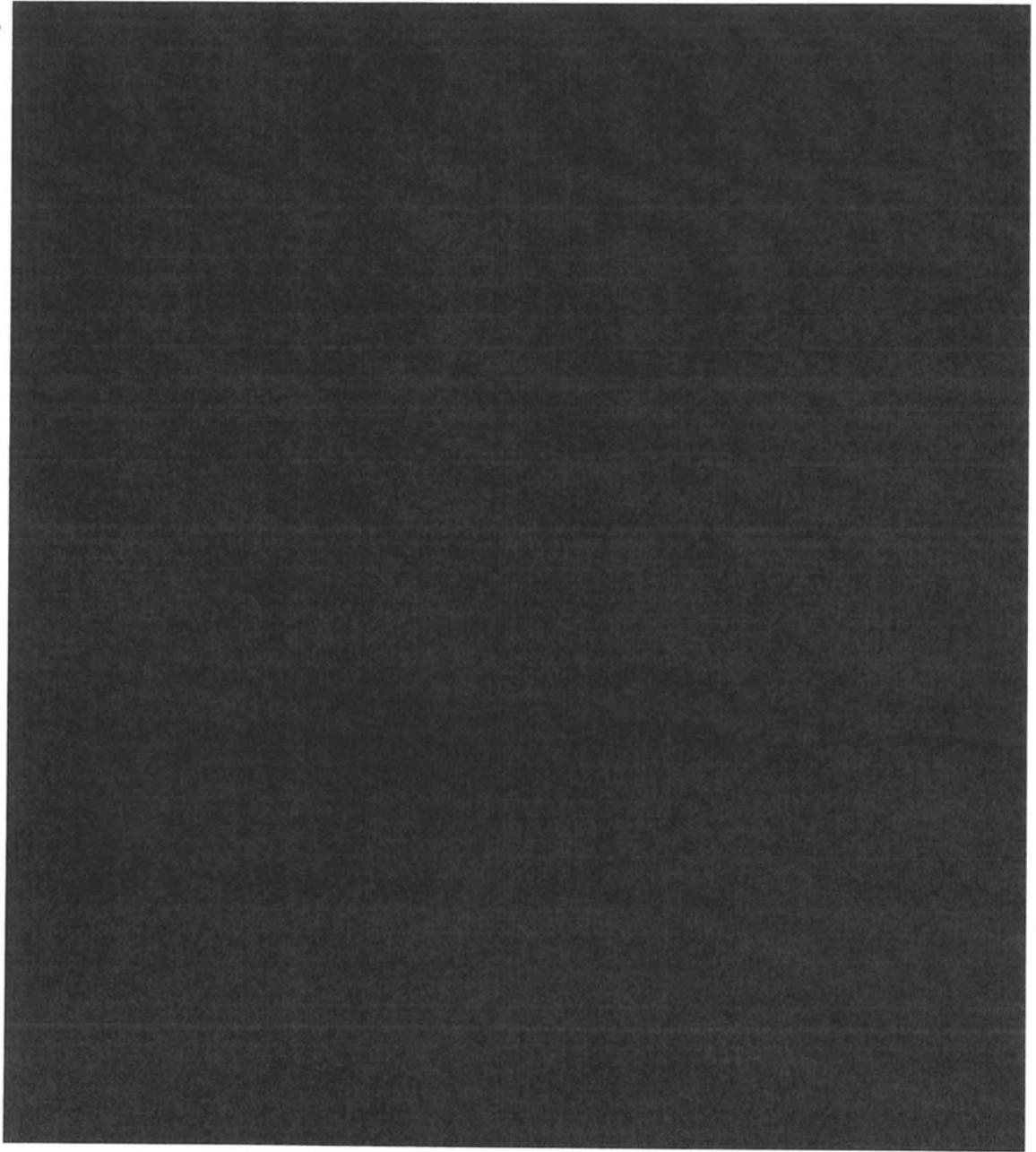
国民の原子力や放射線についての科学的知識の普及を図る一環として、全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教職員、教育関係者等を対象に、学校教育の場で活用できる原子力や放射線に関する知識をセミナー（講義、実験・実習、施設見学等）を通して得る機会を提供することにより、原子力や放射線についての科学的知識の理解増進を図ることを目的とする。











「原子力体験セミナー」採点集計表

技術審査職員 2

技術審査専門員 3

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点集計		基礎点	加点								
	基礎点	加点	基礎点	加点										
1. 業務の内容及び実施方法	20.00	20.00	20.00	10.40										
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	5.00	5.00	5.00	2.20										
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること	5.00		5.00											
1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていれば加点する		5.00		2.20										
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	5.00	10.00	5.00	6.20										
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしていること（内容に創意工夫があれば加点する）	5.00	5.00	5.00	3.40										
1-2-2. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていれば加点する		5.00		1.80										
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	3.00										
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること	5.00		5.00											
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務が確実に達成できること（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する）	5.00	5.00	5.00	3.00										
2. 業務の評価手法	5.00	5.00	5.00	2.20										
2-1. 事後評価手法の具体性	5.00	5.00	5.00	2.20										
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること	5.00		5.00											
2-1-2. 評価手法が効果的であれば加点する		5.00		2.20										
3. 業務実施主体の適格性	25.00	25.00	25.00	14.00										
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	3.00										
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること（効果的な人員体制となっていれば加点する）	5.00	5.00	5.00	3.00										
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること	5.00		5.00											
3-2. 知見・専門性等の有無	5.00	15.00	5.00	7.20										
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること（知見・ノウハウの内容が高度なものと認められれば加点する）	5.00	10.00	5.00	5.20										
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する		5.00		2.00										
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	3.80										
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること（実績の内容に応じて加点する）	5.00	5.00	5.00	3.80										
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00											
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること	5.00		5.00											
合計	50.00	50.00	50.00	26.60										

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目（要求要件）」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。

ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下での得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

「原子力体験セミナー」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採 点 経 緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	20	20			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	5	5			
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること	5				
1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていれば加点する		5			
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	5	10			
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしていること（内容に創意工夫があれば加点する）	5	5			
1-2-2. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていれば加点する		5			
3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務が確実に達成できること（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する）	5	5			
2. 業務の評価手法	5	5			
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5			
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること	5				
2-1-2. 評価手法が効果的であれば加点する		5			
3. 業務実施主体の適格性	25	25			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること（効果的な人員体制となっていれば加点する）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	5	15			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること（知見、ノウハウの内容が高度なものと認められれば加点する）	5	10			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること（実績の内容に応じて加点する）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること	5				
合計	50	50			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



「原子力体験セミナー」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採 点 経 緯
	基礎点	加 点	基礎点	加 点	
1. 業務の内容及び実施方法	20	20			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	5	5			
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること	5				
1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていれば加点する		5			
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	5	10			
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしていること（内容に創意工夫があれば加点する）	5	5			
1-2-2. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていれば加点する		5			
3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務が確実に達成できること（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する）	5	5			
2. 業務の評価手法	5	5			
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5			
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること	5				
2-1-2. 評価手法が効果的であれば加点する		5			
3. 業務実施主体の適格性	25	25			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること（効果的な人員体制となっていれば加点する）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	5	15			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること（知見、ノウハウの内容が高度なものと認められれば加点する）	5	10			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること（実績の内容に応じて加点する）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること	5				
合計	50	50			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



「原子力体験セミナー」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	20	20				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	5	5				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること	5					
1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていれば加点する		5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	5	10				
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしていること（内容に創意工夫があれば加点する）	5	5				
1-2-2. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていれば加点する		5				
3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務が確実に達成できること（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する）	5	5				
2. 業務の評価手法	5	5				
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること	5					
2-1-2. 評価手法が効果的であれば加点する		5				
3. 業務実施主体の適格性	25	25				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること（効果的な人員体制となっていれば加点する）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	5	15				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること（知見、ノウハウの内容が高度なものと認められれば加点する）	5	10				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること（実績の内容に応じて加点する）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること	5					
合計	50	50				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



「原子力体験セミナー」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	20	20				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	5	5				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること	5					
1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていれば加点する		5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	5	10				
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしていること（内容に創意工夫があれば加点する）	5	5				
1-2-2. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていれば加点する		5				
3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務が確実に達成できること（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する）	5	5				
2. 業務の評価手法	5	5				
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること	5					
2-1-2. 評価手法が効果的であれば加点する		5				
3. 業務実施主体の適格性	25	25				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること（効果的な人員体制となっていれば加点する）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	5	15				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること（知見、ノウハウの内容が高度なものと認められれば加点する）	5	10				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること（実績の内容に応じて加点する）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること	5					
合計	50	50				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



「原子力体験セミナー」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	20	20				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	5	5				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること	5					
1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていれば加点する		5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	5	10				
* 1-2-1. 業務内容が仕様を満たしていること（内容に創意工夫があれば加点する）	5	5				
1-2-2. 広報内容が広報対象者にとって分かり易いものとなっていれば加点する		5				
3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務が確実に達成できること（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する）	5	5				
2. 業務の評価手法	5	5				
2-1. 事後評価手法の具体性	5	5				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること	5					
2-1-2. 評価手法が効果的であれば加点する		5				
3. 業務実施主体の適格性	25	25				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること（効果的な人員体制となっていれば加点する）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	5	15				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること（知見、ノウハウの内容が高度なものと認められれば加点する）	5	10				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること（実績の内容に応じて加点する）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること	5					
合計	50	50				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



入札結果報告書

入札事項 原子力体験セミナー
 入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）
 開札日 平成20年2月28日（木） 16時00分
 落札価格 金 229,640,953円
 [消費税及び地方消費税を含んだ金額 金 241,123,000円]
 落札者 財団法人放射線利用振興協会

【入札状況】

（単位：円）

	入札者	第1回	第2回	第3回
1	財団法人放射線利用振興協会	229,640,953		
2				
3				

※ 入札価格が予定価格の範囲内に達した入札者について、下表により総合評価点を算出する。

【総合評価落札方式（加算方式）】

	入札者	価格点① 50点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)	技術点②	総合評価点 (① + ②)
1	財団法人放射線利用振興協会	$50 \times (1 - \frac{229,640,953}{231,165,715}) = 0.32$	76.60	76.92
2				
3				

※ 予定価格は、予定価格調書の参考価格の額とする。

上記のとおり、入札結果を報告します。

確認者

文部科学省研究開発局開発企画課





委 託 業 務 実 績 報 告 書

21 放振協(セ)第7号
平成21年4月10日

支出負担行為担当官
文部科学省研究開発局開発企画課長 坪井 裕 殿

茨城県那珂郡東海村白方白根2番地
財団法人 放射線利用振興協会
理事長 田 中 洋



平成20年4月1日付
平成20年度エネルギー対策特別会計委託事業「原子力体験セミナー」

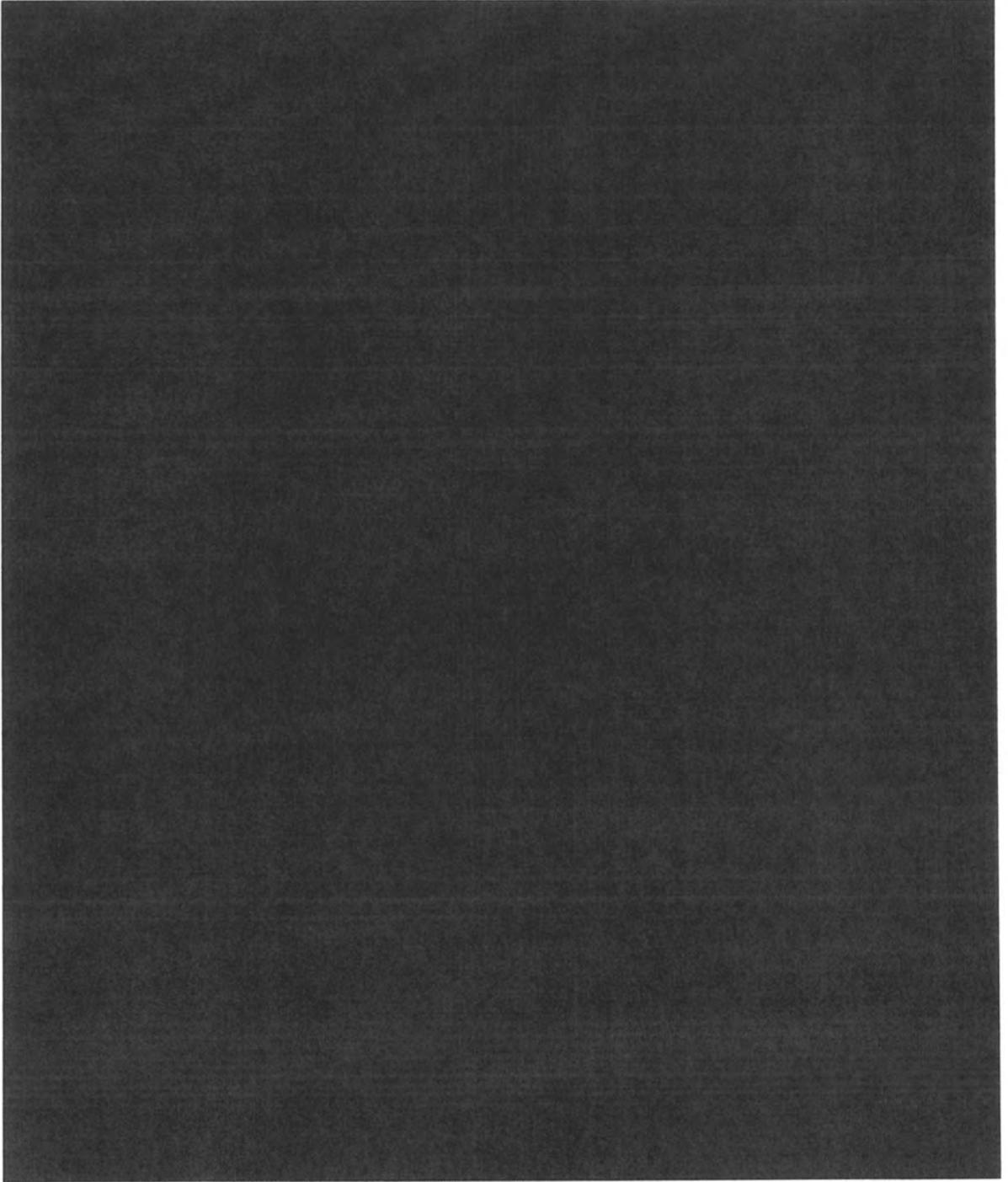
上記委託業務について、委託契約書第15条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

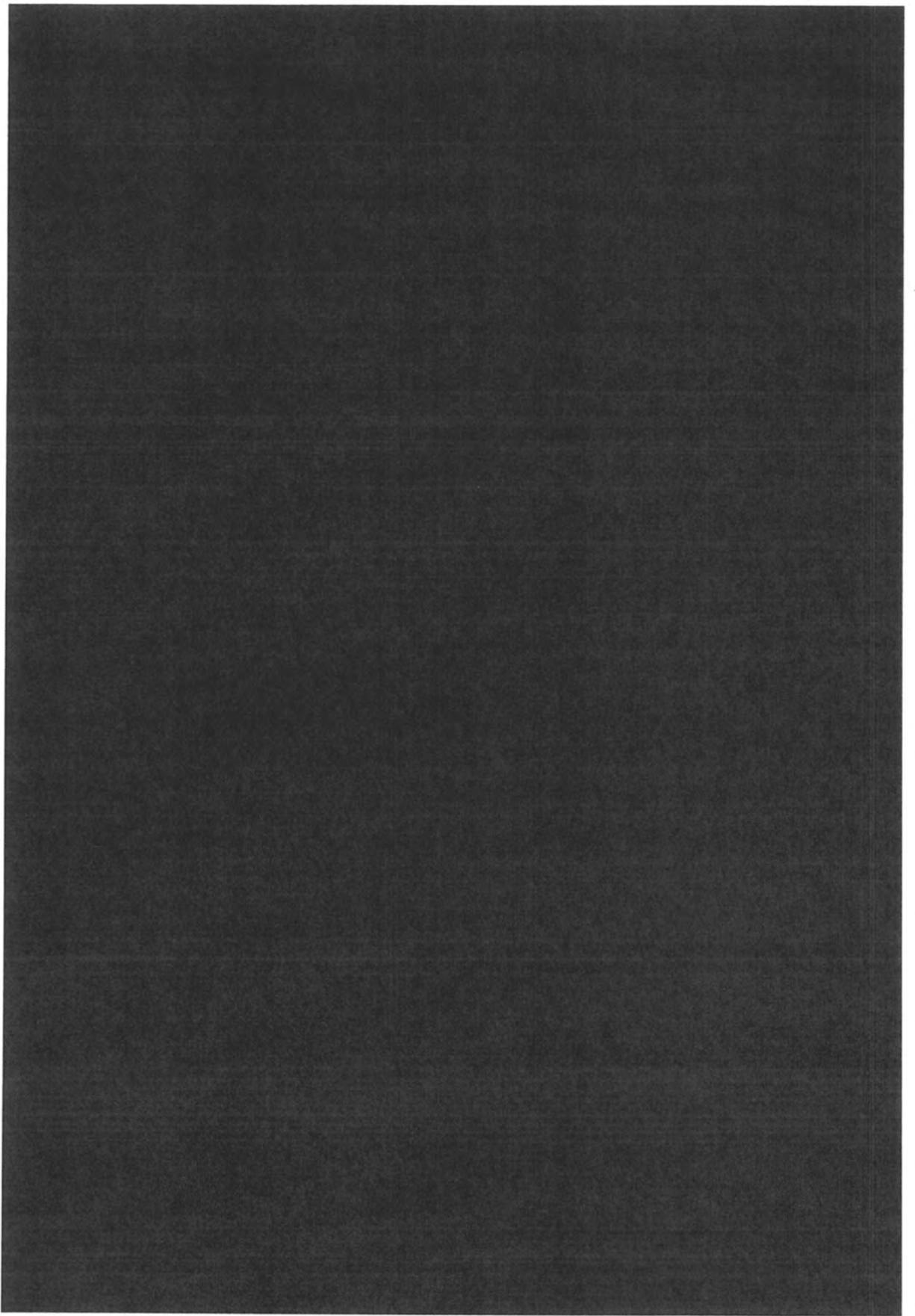
記

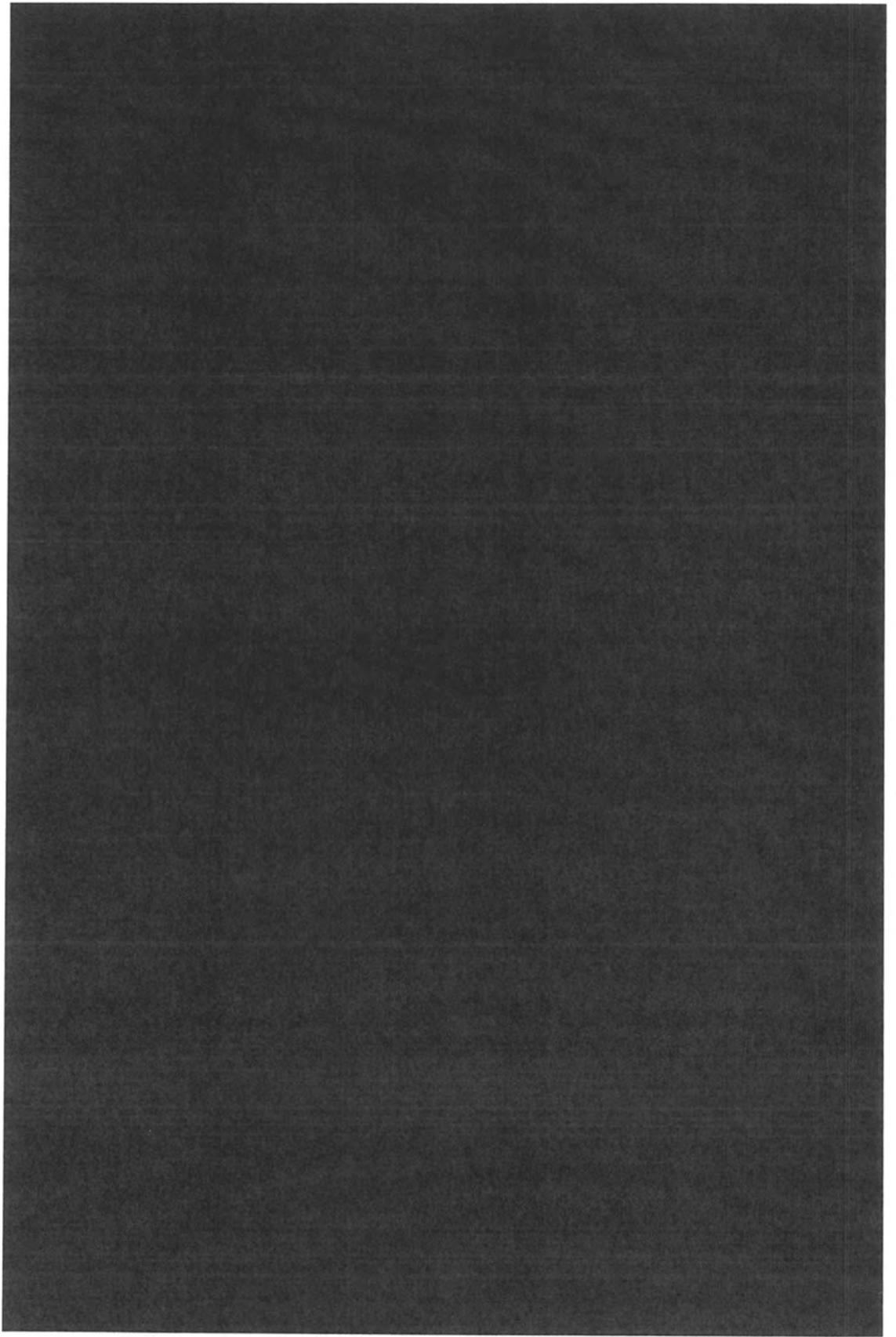
1. 業務結果説明書(別紙イ)
2. 業務収支決算書(別紙ロ)

別紙 イ

業 務 結 果 説 明 書

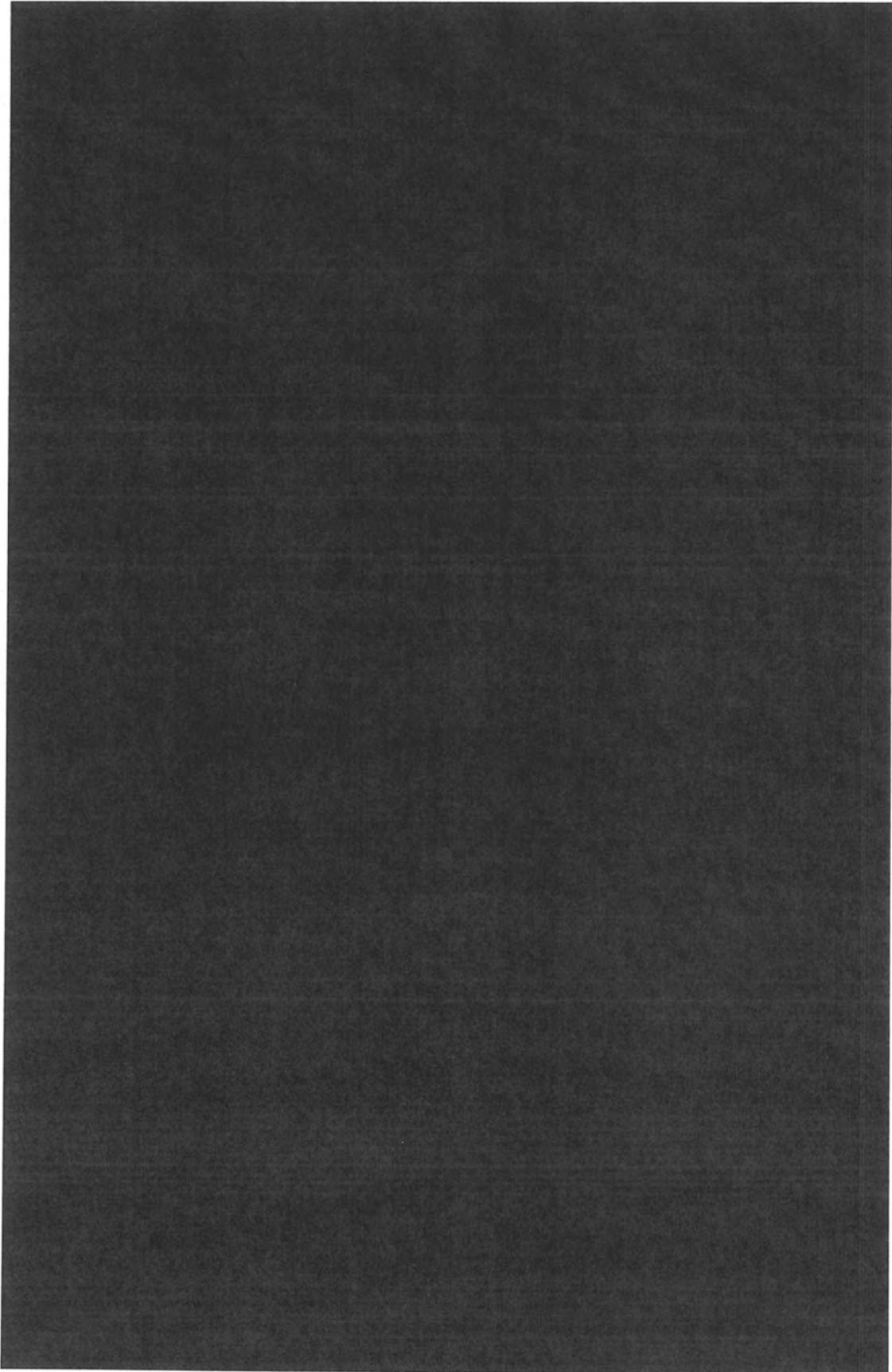


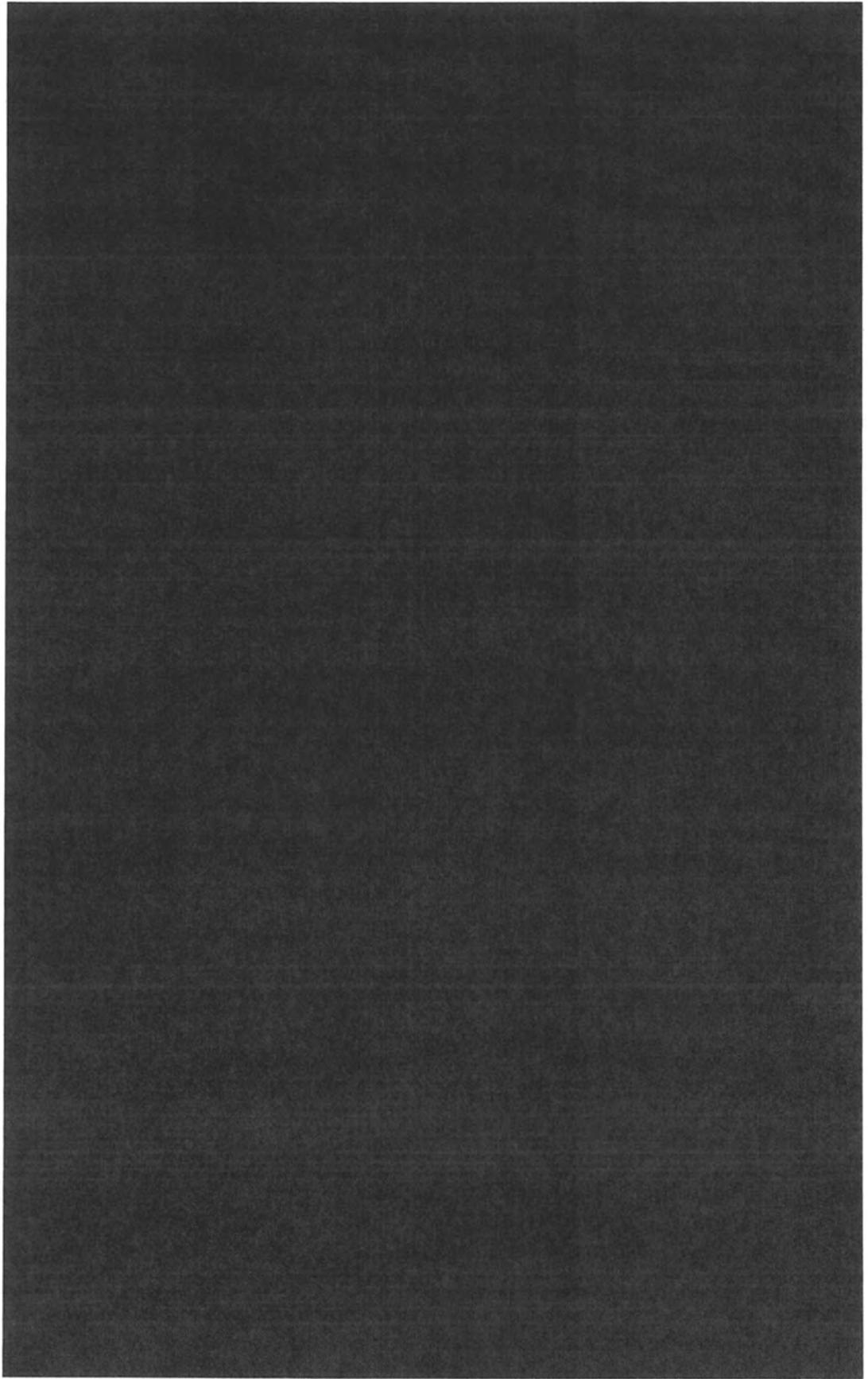




0

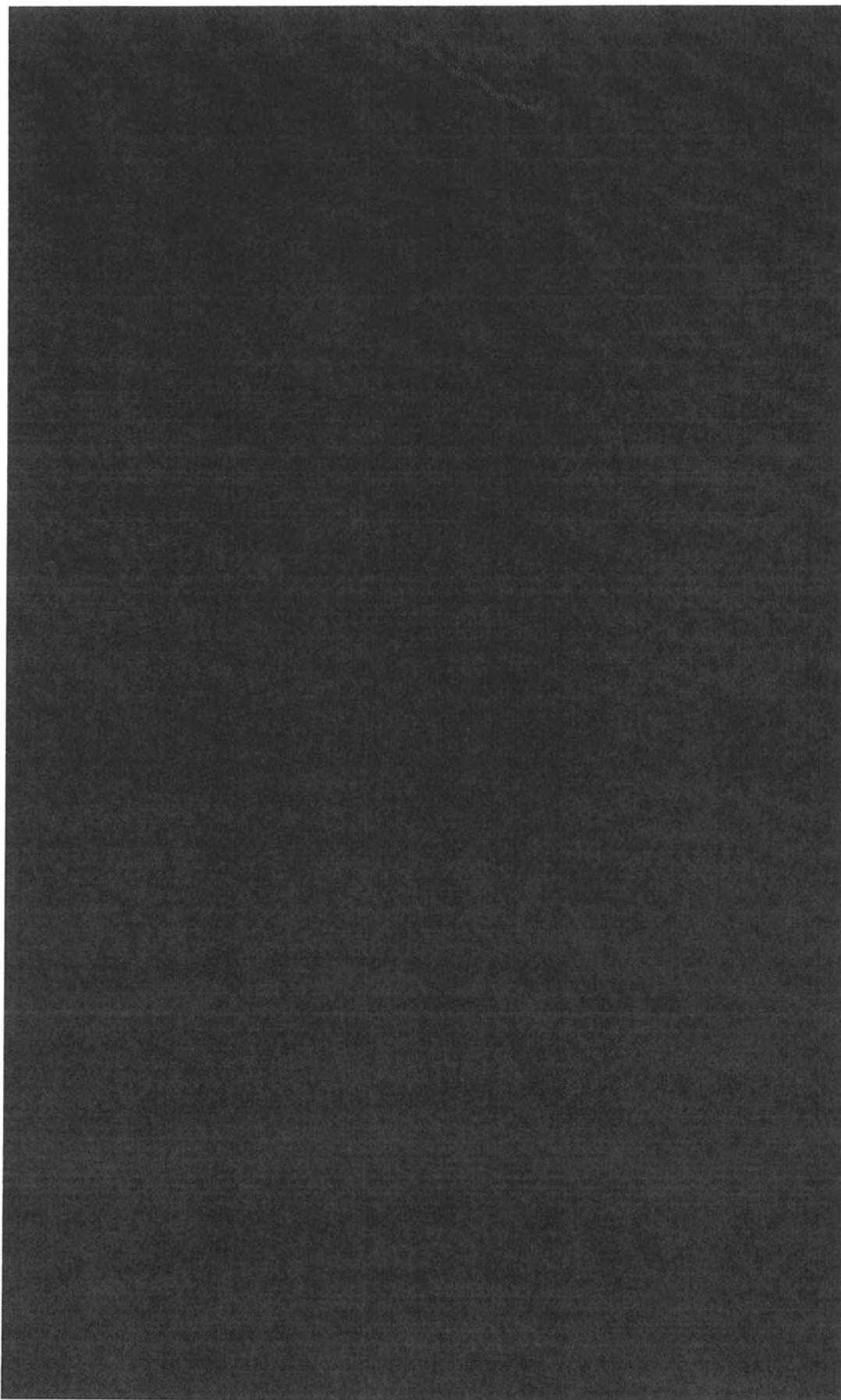
0





0

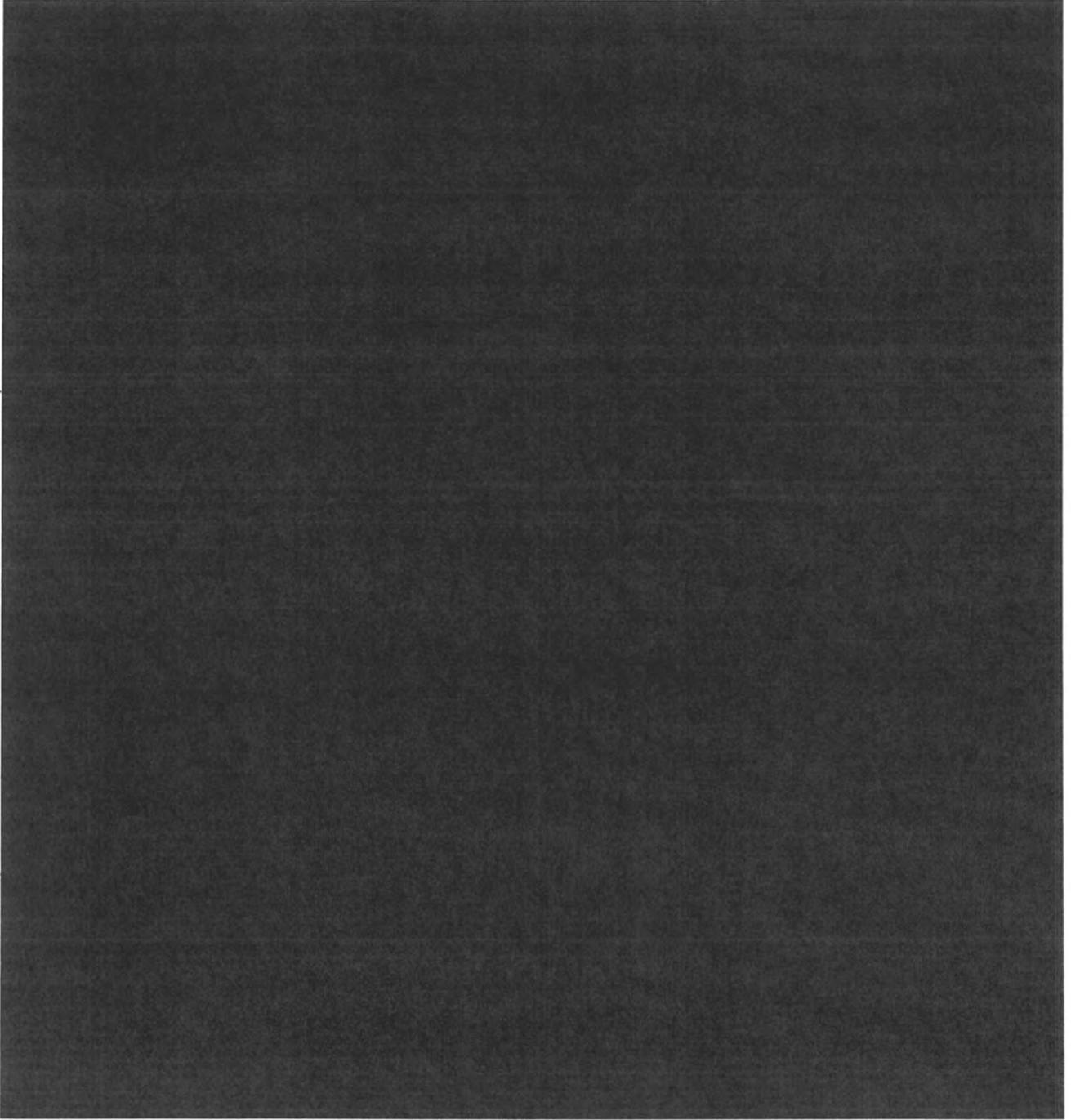
2





別紙 □

業務収支決算書



仕様書

1. 委託業務題目

教職員理解促進対策

2. 委託業務の目的

国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力や放射線等について考え、自ら判断するための環境整備が必要であり、学校教育の場などで、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

本業務においては、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教職員を対象に、原子力や放射線に関する知識を得ることのできる、学校教育の場での実践を意識した内容構成の研修会を実施し、原子力や放射線に対する正しい知識や正確な判断能力を身に付けることができる環境を支援することにより、原子力や放射線に対する理解増進を図る。

3. 委託業務の内容

(1) 受講対象者

全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教職員

(参考：過去5年間の受講者数)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1,342名	1,493名	1,500名	1,695名	1,931名

(2) カリキュラム（講義、実習、討議等）

原子力・放射線等に関する基礎を中心としたカリキュラムのほか、文部科学省がこれまで実施してきた原子力体験セミナーの受講経験者を中心とする原子力・放射線等の応用面を学ぶカリキュラム等とする。

基礎を中心としたカリキュラムにおいては、小学校、中学校、高等学校の区分毎の内容とし、多くの教職員が理解できる体制を整える。

また、改訂（平成20年度告示）された学習指導要領においては、中学校理科第1分野で「放射線の性質と利用」を授業で取り上げることが明記されていることから、学習指導要領を踏まえた項目をとり入れることとする。

なお、カリキュラム（講義、実習、討議等）は、学校教育の場での実践を意識した内容構成とする。

(3) 実践経験者等による講義等

原子力や放射線に関する教育の実践又は、原子力や放射線に関する教育の授業計画の立案に取り組まれている教職員等を招聘し、講義、事例紹介及び討議等を行う。

(4) 業務評価の実施

外部有識者で構成する業務評価委員会を設置し、業務における実施形態、実施手法及び理解増進に係る効果等について評価を行う。

(5) 業務評価報告書の提出

形態：紙媒体・様式任意

部数：10部

提出期限：平成22年3月31日

4. 委託業務実施期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

5. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

6. 賃貸借物件

委託業務において使用できるリース物件は、仕様書別添1のとおり。

※リースの継承を選択した場合

賃借人と受託者が異なる場合、受託者は各賃貸借契約の賃貸借人と協議の上、賃借人の権利を承継すること。

7. 無償貸付を行える物品

仕様書別添2のとおり。受託者は当該物品の使用に当たって、平成20年度委託業務までの使用者と適宜協議を行い、適切な使用を行うこと。なお、当該物品を使用及び管理するために係る費用は受託者の負担とする。

8. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

9. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文部科学省と適宜協議を行うものとする。

本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。

【リース物件】

品名	仕様	リース 契約期間	リース価格 円/年	備考
CAI用パソコン	本体：NT2850(エプソンダイレクト製) OS：WindowsXP Pro CPU：PentiumM750 (1.86GHz) メモリ：1.0GB (512MB×2) HDD：60GB 光学ドライブ：スリムスーパーマルチドライブ マウス：オプティカルマウス	H18. 7. 1 ～ H22. 6. 30	44,472	1台
FAX	本体：imagic Neo165 モデル 6 (リコー製) 給紙テーブル：PT27 サブライテーブル：タイプ3 インナー1ピントレイ：タイプN3	H18. 4. 1 ～ H22. 3. 31	214,956	1台

【再リース物件】

品名	仕様	再リース 契約期間	再リース価格 円/年	備考
複写機	本体：imagic Neo452 (リコー製) 給紙テーブル：PT30 ドキュメントフィーダ：RF7 フィニッシャー：SR21 中継ユニット：タイプN5 給紙トレイ：タイプN5	H21. 4. 1 ～ H22. 3. 31	約 200,000 (カンター料金 含む)	1台

【リース会社】

株式会社トータルサポートシステム

茨城県那珂郡東海村舟石川駅西3-10-11

029-287-2277 (代表)

取得資産一覧

【所在場所：財団法人放射線利用振興協会 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4】

品名	仕様	数量	備考	
			取得年月日	金額(円)
放射線基礎試験装置	アロカ製 ・α線プローブ ZD-TCS-212 ・GMプローブ GP-1013C ・ベータシックスケーラ TDC-105 ・プリアンプ PAM-501G 株式会社内田洋行製 収納棚(軽量棚、キャビネット)	7本 7本 7台 7台 1台	H2.12.10	5,125,352
中性子時間分析測定装置	ラボラトリ イクイップメント コーポレーション製 LABO インターフェイスボード MCA-4BF-02 NEC製 データ収集・処理装置(PC、モニタ、キーボード) EG&G オーテック製 NIM モジュール 放射線計測用モジュール(γ線・中性子測定部) ・高圧電源 478 ・増幅器 575A ・ディケイライン増幅器 460 ・前置増幅器用電源 4002A ・ピン電源 4001A/4002AK ロイターストック製 He-3 中性子検出器 RS-P4-0810-104 9.9atm キャンベラ製 波高分析装置及びユニット (時間及び波高分析装置部)	1枚 1台 2台 1台 1台 1台 2台 2本 1式	H3.10.30	5,288,576
ダストサンプラー	千代田保安用品製 (3S)TH-D5101	3台	H4.7.6	247,200
実習用器材等運搬ケース	原子力エンジニアリング製	10個	H4.7.28	2,163,000
GM型サーベイメータ	原子力エンジニアリング製	5台	H5.2.16	4,720,500
NAI(TI)シンチレーション方サーベイメータ	原子力エンジニアリング製	5台	H5.2.16	5,270,500
器材運搬ケース	原子力エンジニアリング製 ・カラーディスプレイモニタ用運搬ケース 2台 ・パソコン用運搬ケース 2台 ・教材用サーベイメータ用運搬ケース 3台 ・大型霧箱運搬用ケース 8台	15台	H7.1.30	2,163,000
携帯用 ZnS シンチレーション計数機	株式会社東洋電子計測製	5台	H7.2.9	3,619,420

サーベイメータ説明用教材	原子力エンジニアリング協製 ・GM型サーベイメータ 3台 ・シンチレーション型サーベイメータ 3台 ・放射線核種分析用オプションユニット 8台	14台	H7.2.10	9,702,600
サーベイメータ説明用教材	原子力エンジニアリング協製 ・GM型サーベイメータ 2台 ・シンチレーション型サーベイメータ 2台	4台	H8.2.27	2,766,286
拡散型霧箱	島津理化学器械協製 低温拡散型 WH-50	1台	H11.6.23	204,750
放射能測定装置	BICRON/NE社製 ポータブルスペクトルスコピシステム nanoSPEC 核種定量分析ソフトウェア IBM製 核種定量分析ソフトウェアコンピュータ 2609-43J 東洋メディック協製 ポータブル鉛シールド FS-YLA223型	3式	H12.1.27	8,471,400
プリンタ	IPSIO NX710 リコー製	1台	H12.7.17	141,120
マルチメディア対応プロジェクタ	プロジェクタ本体 LVP-X300 三菱製 ノートパソコン Latitude Cpt DELL製 ソフトウェア MS Office2000PRO マイクロソフト製 デジタルカメラ CAMEDIA C-990ZOOM オリンパス製	1式	H12.7.19	1,564,500
大型霧箱運搬用アルミケース	アルミ製、施錠、取手、キャスター付き 原子力エンジニアリング協製	3台	H13.11.15	409,500
ドライアイス冷却型霧箱	DR-001 南ラド製	3台	H13.11.30	2,331,000
カラーレーザープリンタ	本体 Ipsio Color 8100 増設メモリ 128MB (307867) 500枚給紙テーブル 給紙テーブルタイプ 8000 リコー製	1台 1個 1台	H14.3.20	581,700
データベース用パーソナルコンピュータ	本体(IBM製) e server xSeries 200 8479-4GJ 電源装置(APC製) SU700J モニター(三菱製) RDT152X バックアップ装置(IBM製) 20/40GB DAT ソフトウェア(Oracle製) Oracle Workgroup Server R8.1.7	1台 1台 1台 1台 1本	H14.3.29	652,680
原子力発電実験模型	模型本体 輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14.6.28	1,484,700

火力発電実験模型	模型本体 輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14. 6. 28	833, 700
ﾌﾟﾘｱﾝﾌﾟ用電源	MODEL112	1台	H14. 8. 5	157, 500
中性子実験装置	汎用前置増幅器(1421H) 高圧ケーブル 12フィート(G-34-12) 高圧ケーブル 12フィート(G-36-12) 小型ビン電源(4006) 増幅器(570) タイミングシングルチャンネルアナライザ(SCA)(551) タイマー付きカウンタ(871) 高圧電源 0~2kV(478) モジュール延長ケーブル(401-C3) 接続ケーブル 6インチ(C-24-1/2) ORTEC製 He-3 計数管(RS-P4-0402-208) ロイター・ストークス社製	2台 2本 2本 1台 1台 1台 2台 1台 1本 2本 2本	H14. 12. 2	2, 691, 150
セミナー記録用機材	ボイスレコーダ(DMR-3500S) 東芝社製 ビデオ(NV-HXB55) ナショナル社製 テレビ(KV-29DS55) テレビスタンド ソニー社製	3台 1台 1台 1台	H14. 12. 16	214, 515
マルチ液晶プロジェクタ	プロジェクタ本体(MP-700) バックライトユニット(MPBL-25) 収納ケース(MPHC-1000) パソコン接続ケーブル(MPC-VGA-5) 日本アビオニクス(株)製	2台 2台 2個 2本	H15. 2. 27	1, 904, 700
GMサーベイメータ	TGS-136 アロカ(株)製	3台	H15. 7. 31	908, 250
α線検出実習装置	α線検知装置(SC-200) 電子計数装置(NX-10A) 島津理科器械(株)製	2台 2台	H16. 2. 3	603, 750

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「教職員理解促進対策」

2. 実施機関

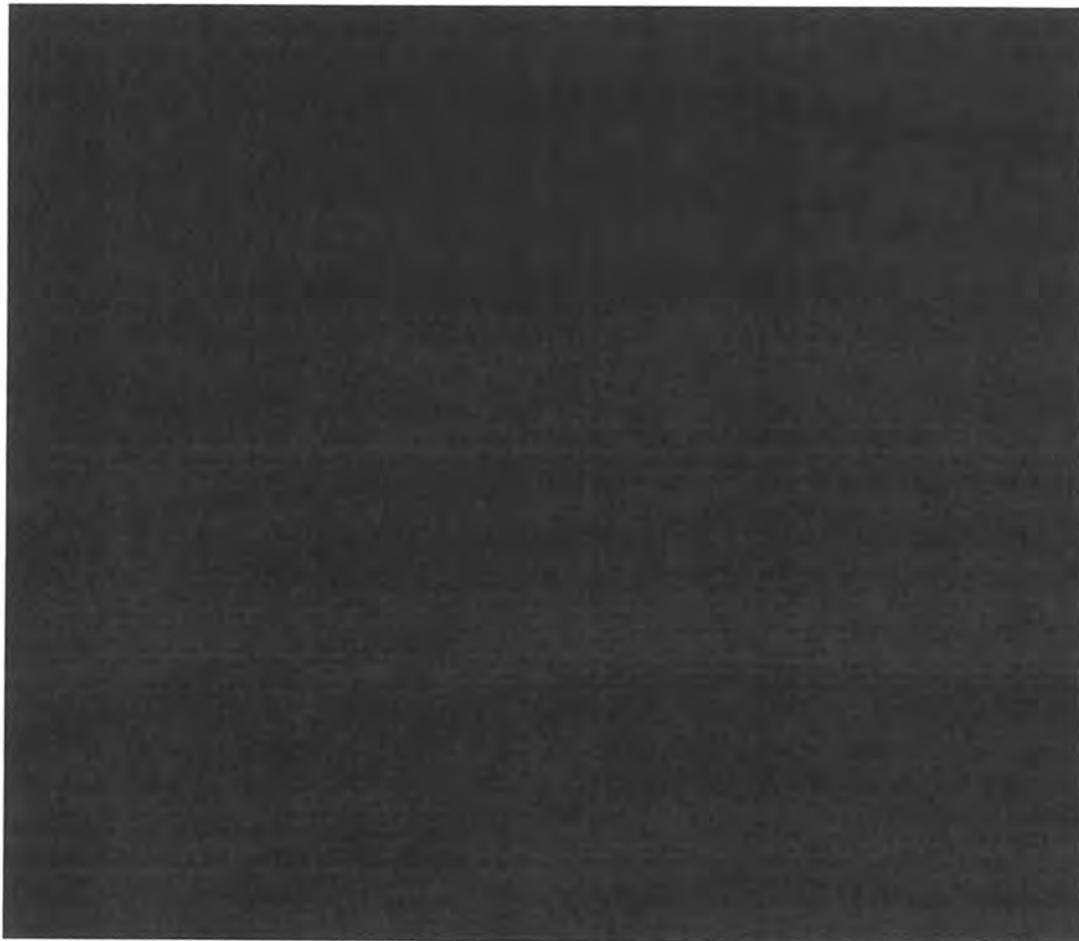
住 所 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4

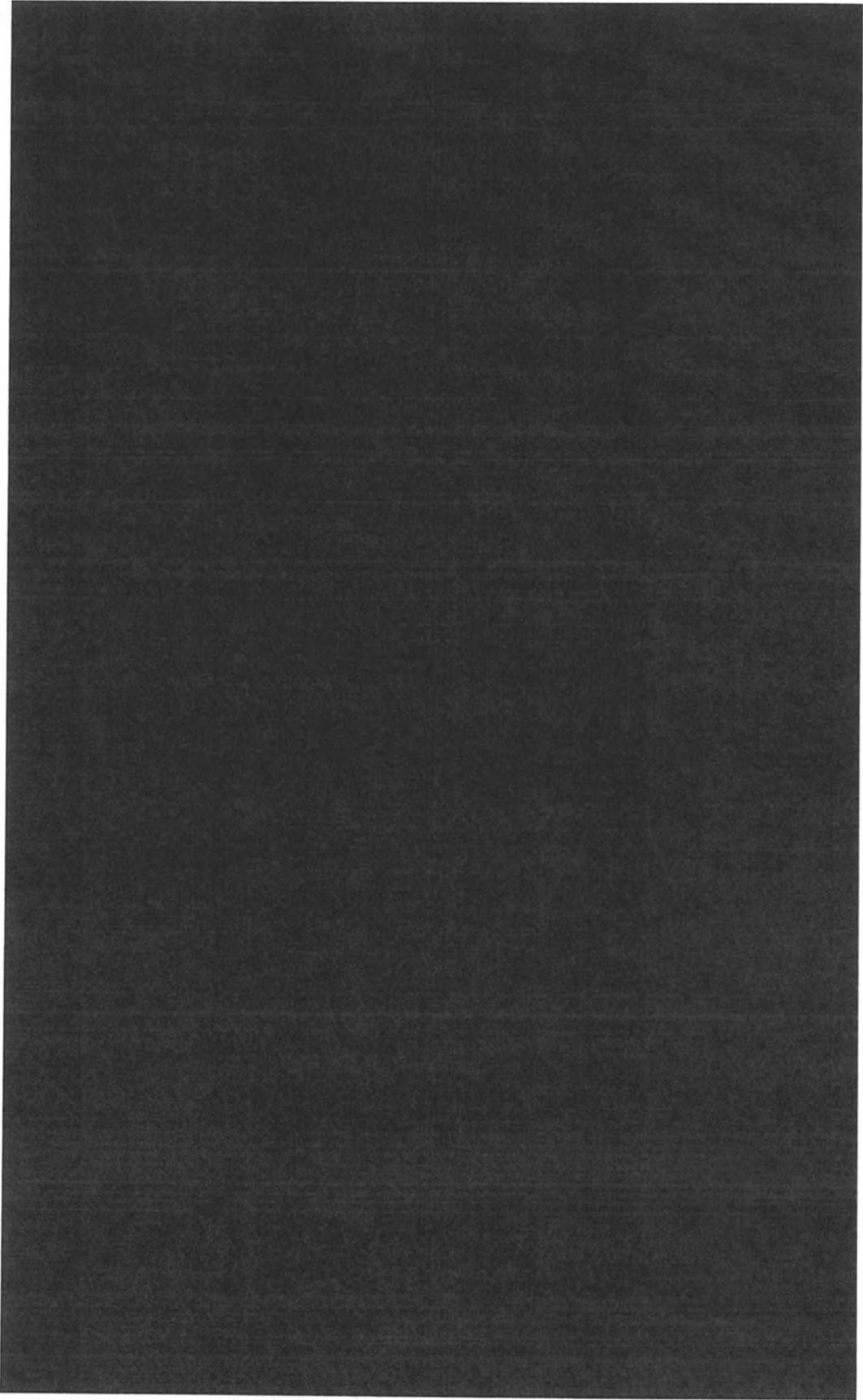
機関名 財団法人放射線利用振興協会

3. 委託業務の目的

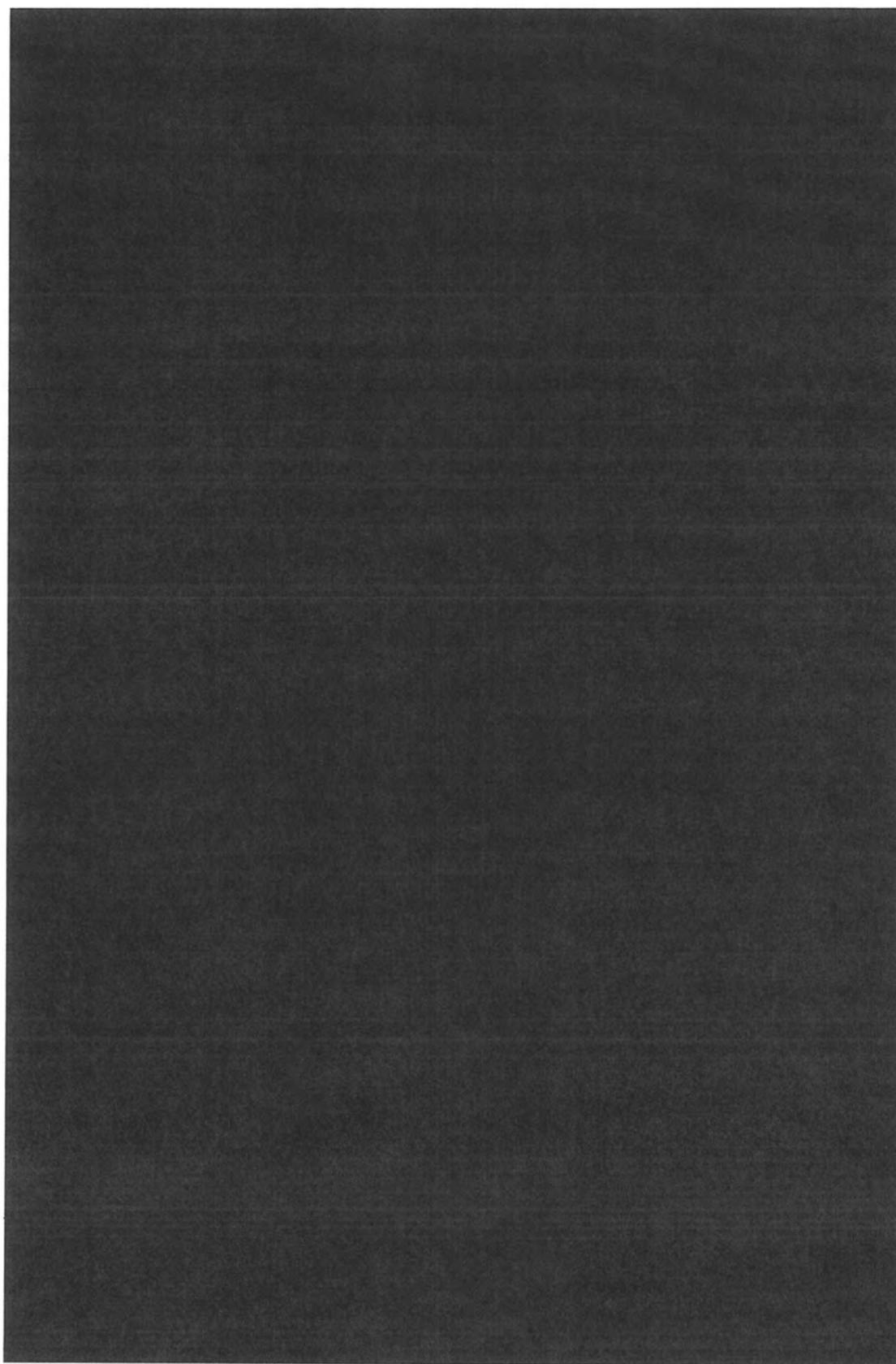
国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力や放射線等について考え、自ら判断するための環境整備が必要であり、学校教育の場などで原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

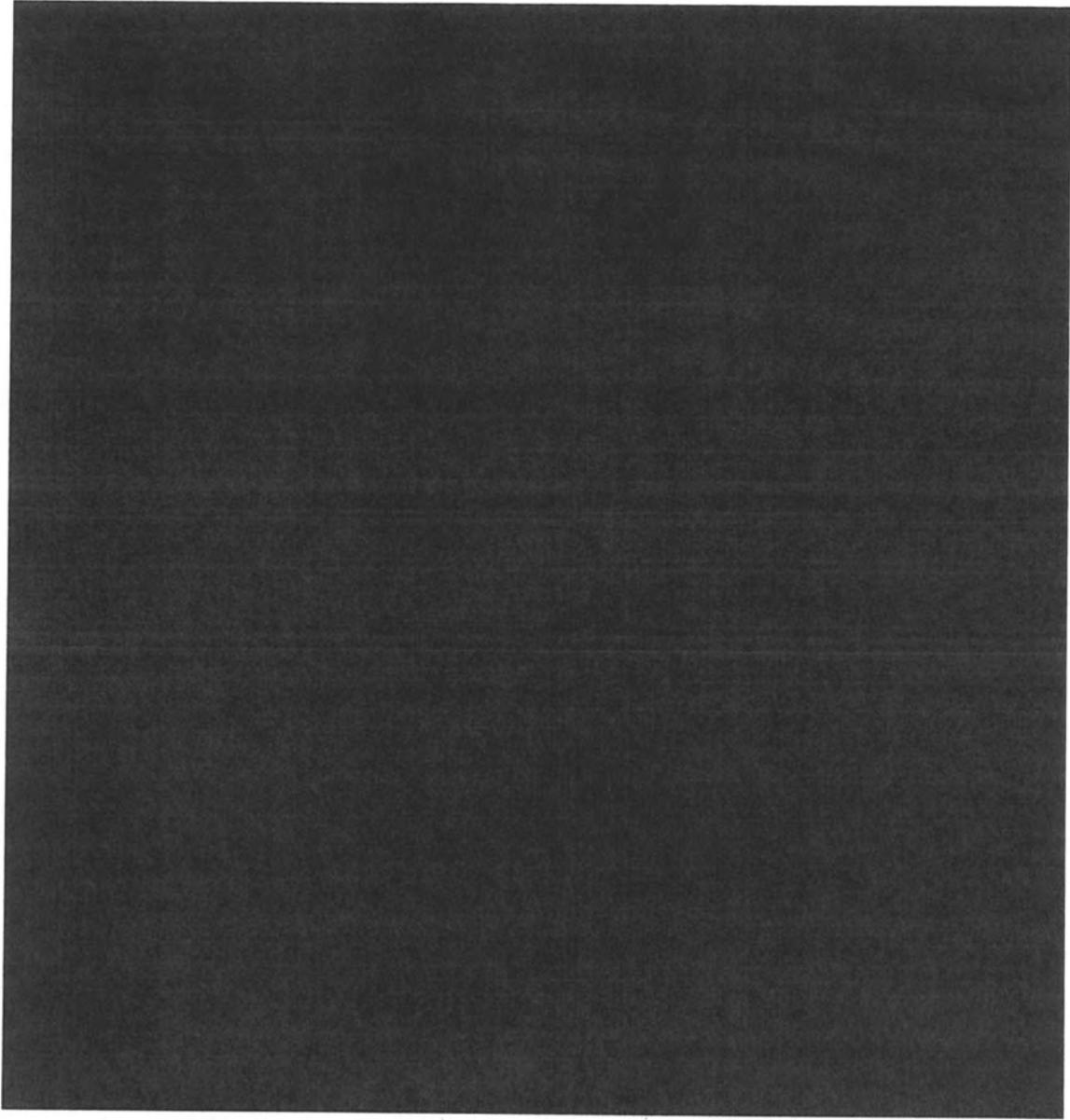
本業務においては、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教職員を対象に、原子力や放射線に関する知識を得ることのできる、学校教育の場での実践を意識した内容構成の研修会を実施し、原子力や放射線に対する正しい知識や正確な判断能力を身につける環境を支援することにより、原子力や放射線に対する理解増進を図ることを目的とする。





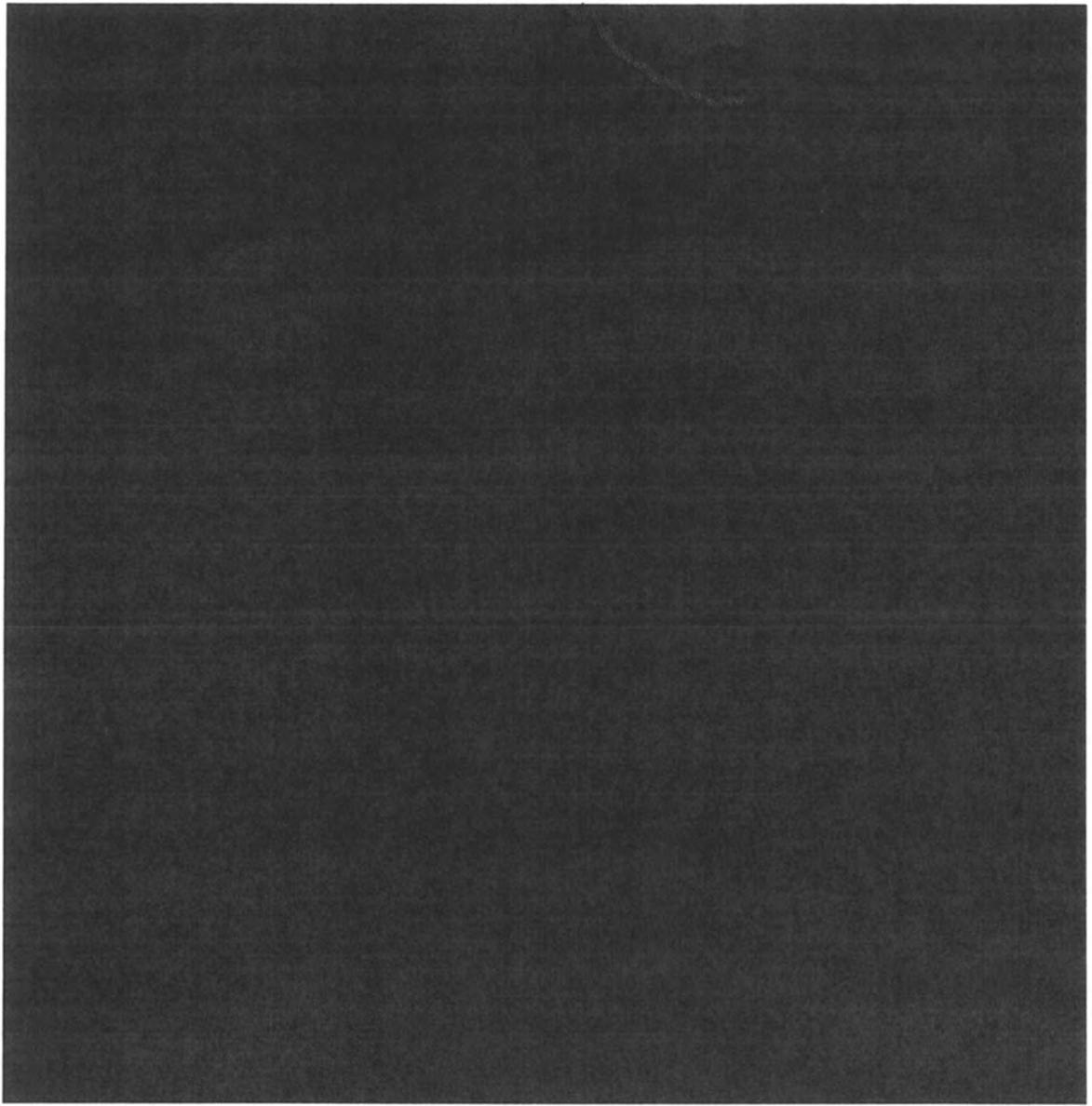
11
C
C





()

()



「教職員理解促進対策」採点集計表

技術審査専門員 2

技術審査職員 2

入札者名：財団法人放射線利用振興協会。

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点集計		基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点
	基礎点	加点	基礎点	加点								
1. 業務の内容及び実施方法	30.00	10.00	30.00	2.75								
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10.00		10.00									
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5.00		5.00									
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5.00		5.00									
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	1.50								
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.50								
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5.00		5.00									
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	1.25								
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5.00		5.00									
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.25								
2. 業務の評価手法	10.00		10.00									
2-1. 事後評価手法の具体性	10.00		10.00									
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5.00		5.00									
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5.00		5.00									
3. 業務実施主体の適格性	30.00	20.00	30.00	5.50								
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	0.50								
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	0.50								
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5.00		5.00									
3-2. 知見・専門性等の有無	10.00	10.00	10.00	3.00								
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10.00	5.00	10.00	1.75								
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5.00		1.25								
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	2.00								
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5.00	5.00	5.00	2.00								
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00									
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5.00		5.00									
合計	70.00	30.00	70.00	8.25								

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目（要求要件）」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。

ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下の得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

「教職員理解促進対策」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会。

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準： 大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



「教職員理解促進対策」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



「教職員理解促進対策」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会。

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準： 大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



「教職員理解促進対策」採点表

入札者名：財団法人放射線利用振興協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準： 大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



入札結果報告書

入札事項 教職員理解促進対策

入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）

開札日 平成21年2月25日（水） 14時00分

落札価格 金 165,794,286.00円
 [消費税及び地方消費税を含んだ金額 金 174,084,000.00円]

落札者 財団法人放射線利用振興協会

【入札状況】

（単位：円）

	入札者	第1回	第2回	第3回
1	財団法人放射線利用振興協会	165,794,286		
2				
3				

※ 入札価格が予定価格の範囲内に達した入札者について、下表により総合評価点を算出する。

【総合評価落札方式（加算方式）】

	入札者	価格点① 50点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)	技術点②	総合評価点 (① + ②)
1	財団法人放射線利用振興協会	0.25 $50 \times (1 - 165,794,286 / 166,645,715)$	78.25	78.50
2				
3				

※ 予定価格は、予定価格調書の参考価格の額とする。

上記のとおり、入札結果を報告します。

確認者

文部科学省研究開発局開発企画課





委託業務実績報告書

22放振協第2号
平成22年4月9日

支出負担行為担当官
文部科学省研究開発局開発企画課長 土橋 久 殿

茨城県那珂郡東海村白方白根2番地
財団法人 放射線利用振興協会
理事長 田中 洋



平成21年4月1日付
平成21年度エネルギー対策特別会計委託事業「教職員理解促進対策」

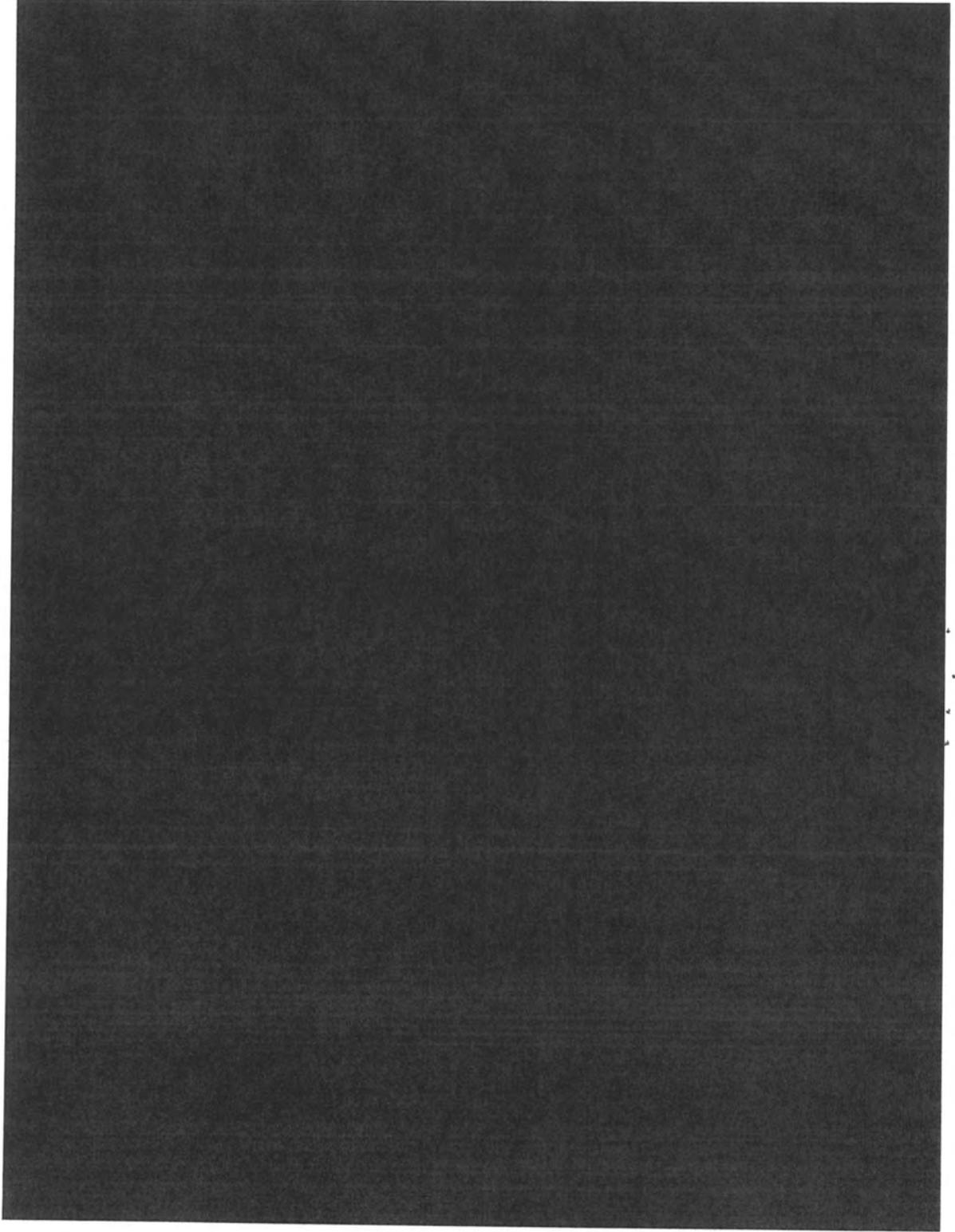
上記委託業務について、委託契約書第15条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

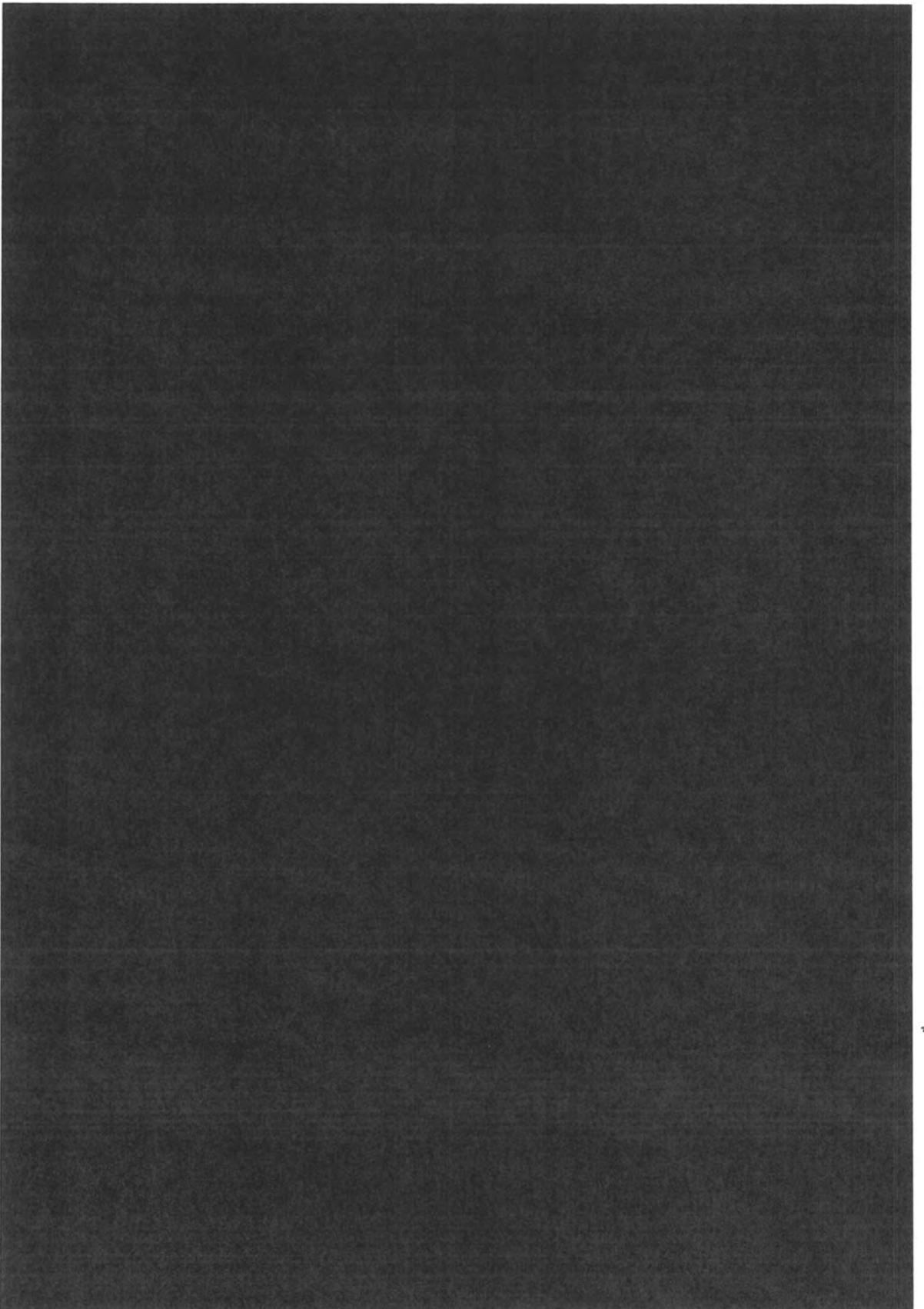
記

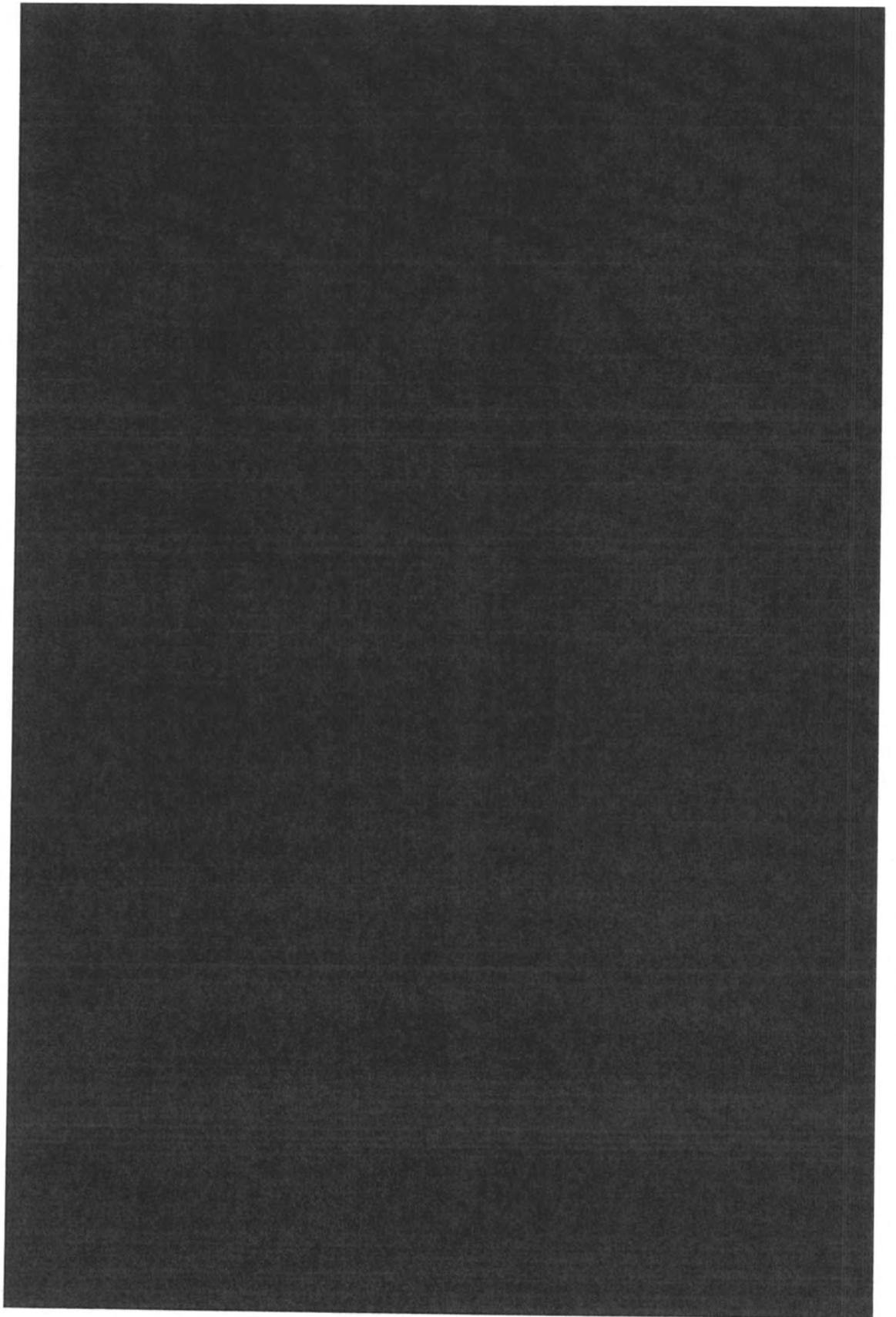
1. 業務結果説明書（別紙イ）
2. 業務収支決算書（別紙ロ）

別紙 イ

業 務 結 果 説 明 書

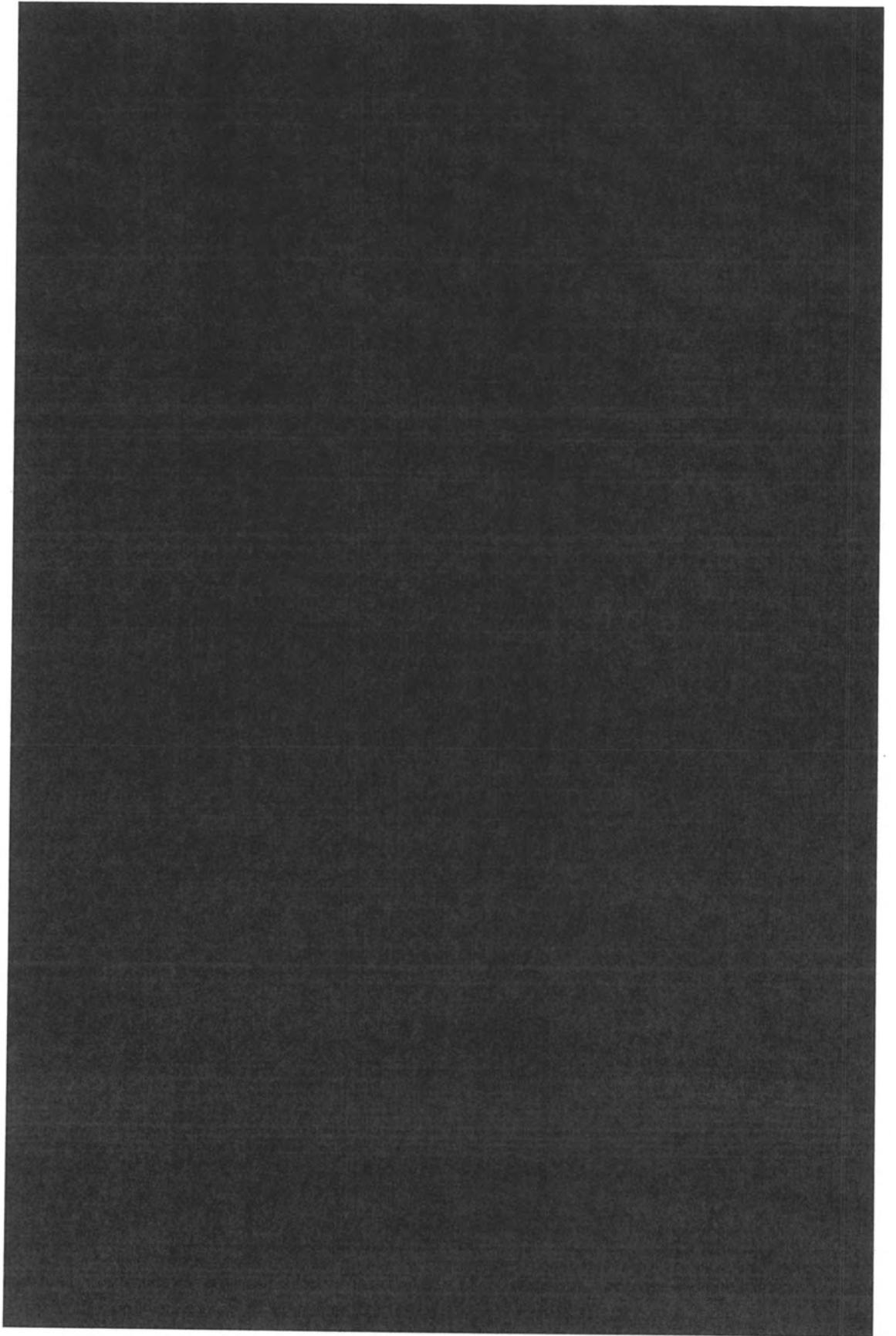






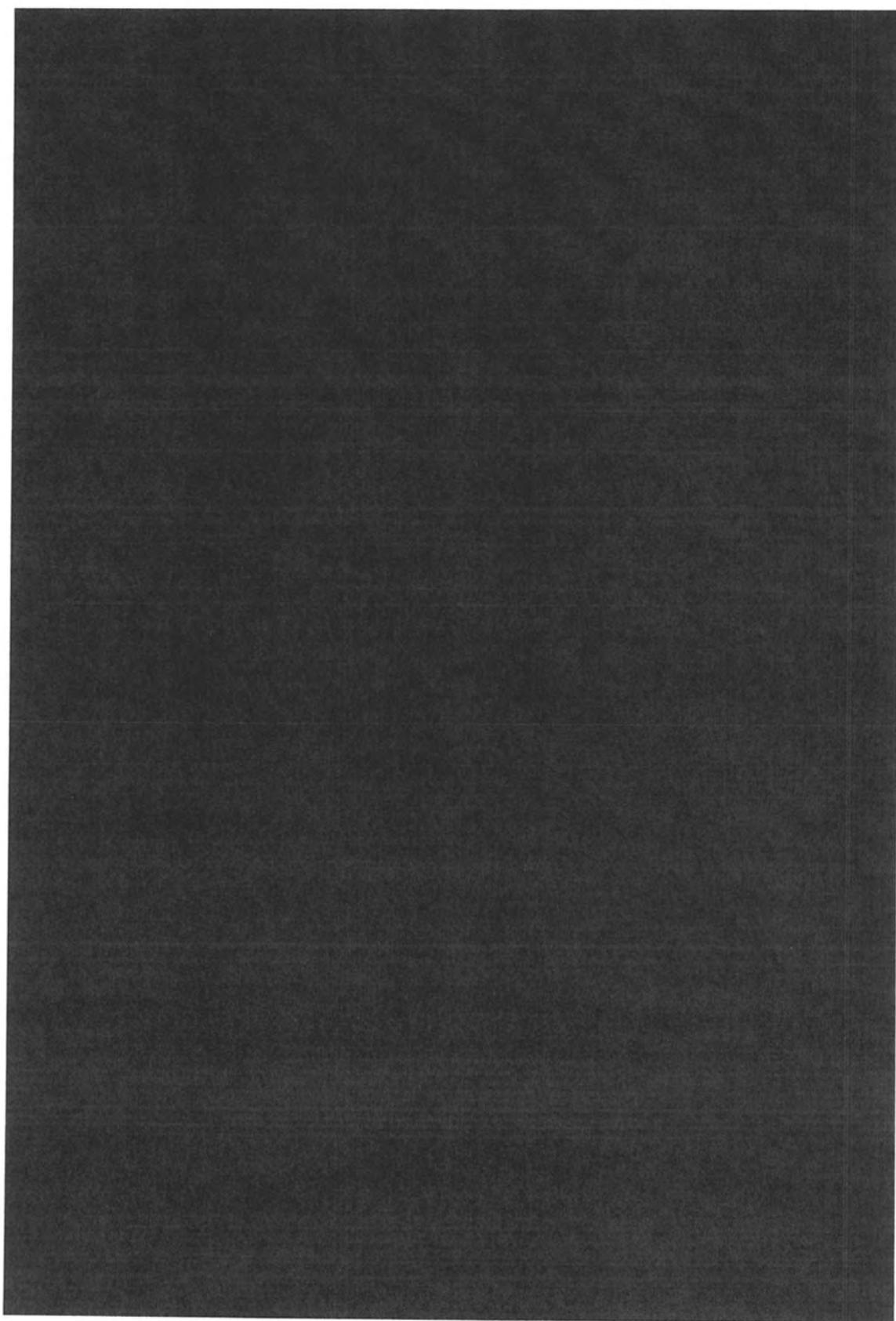
○

○



0

0

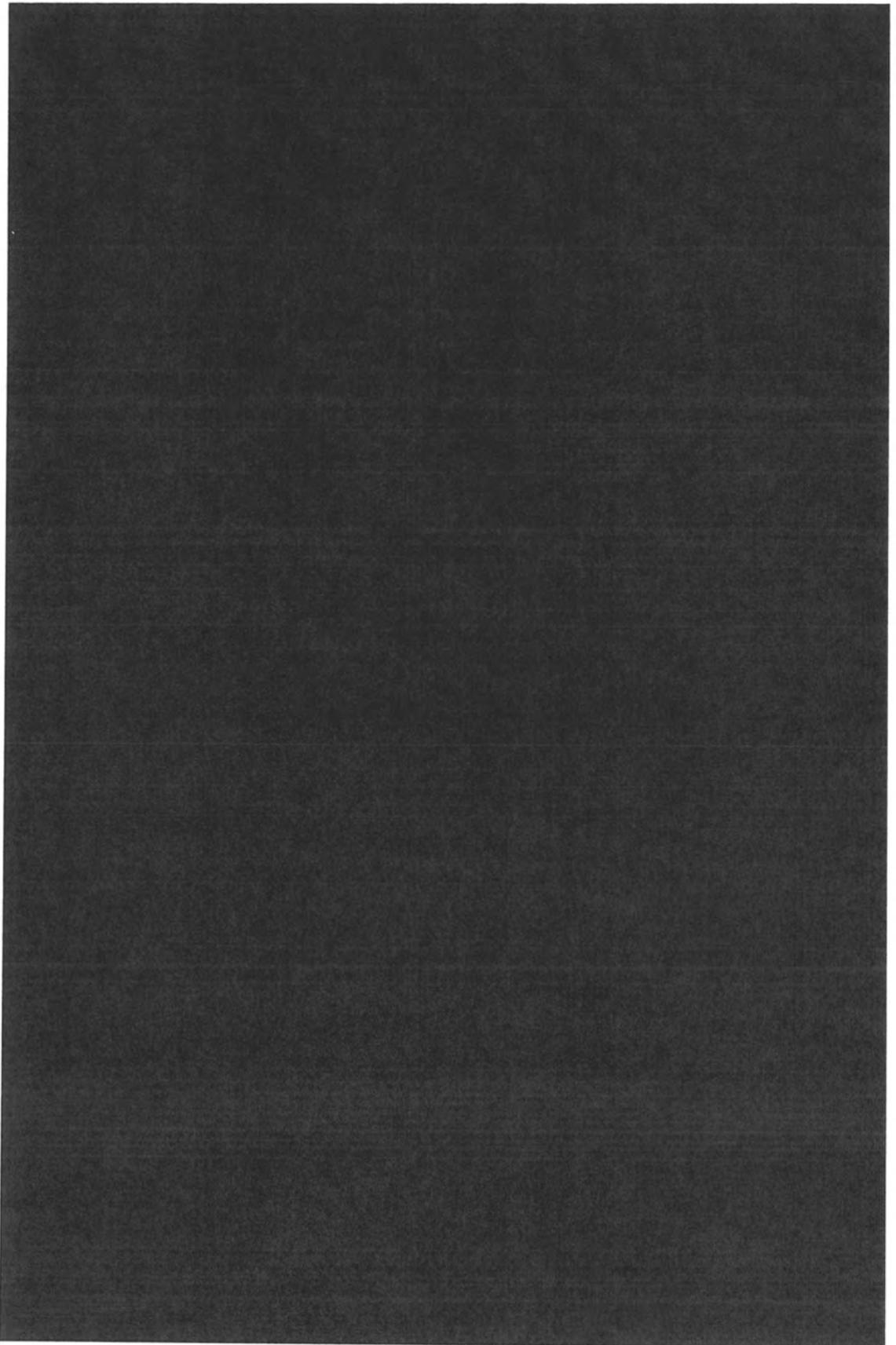


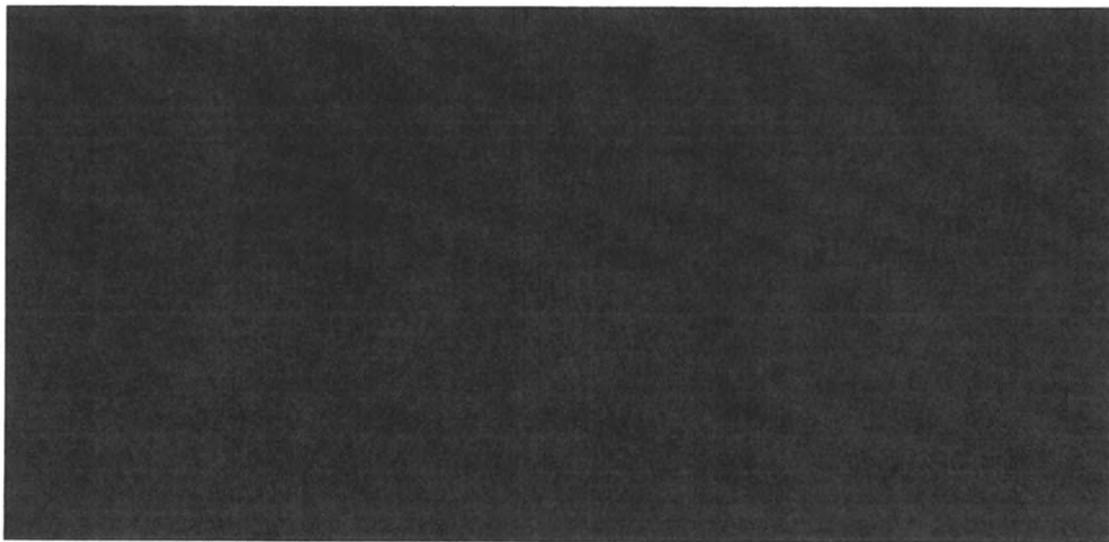
○

○

6

7



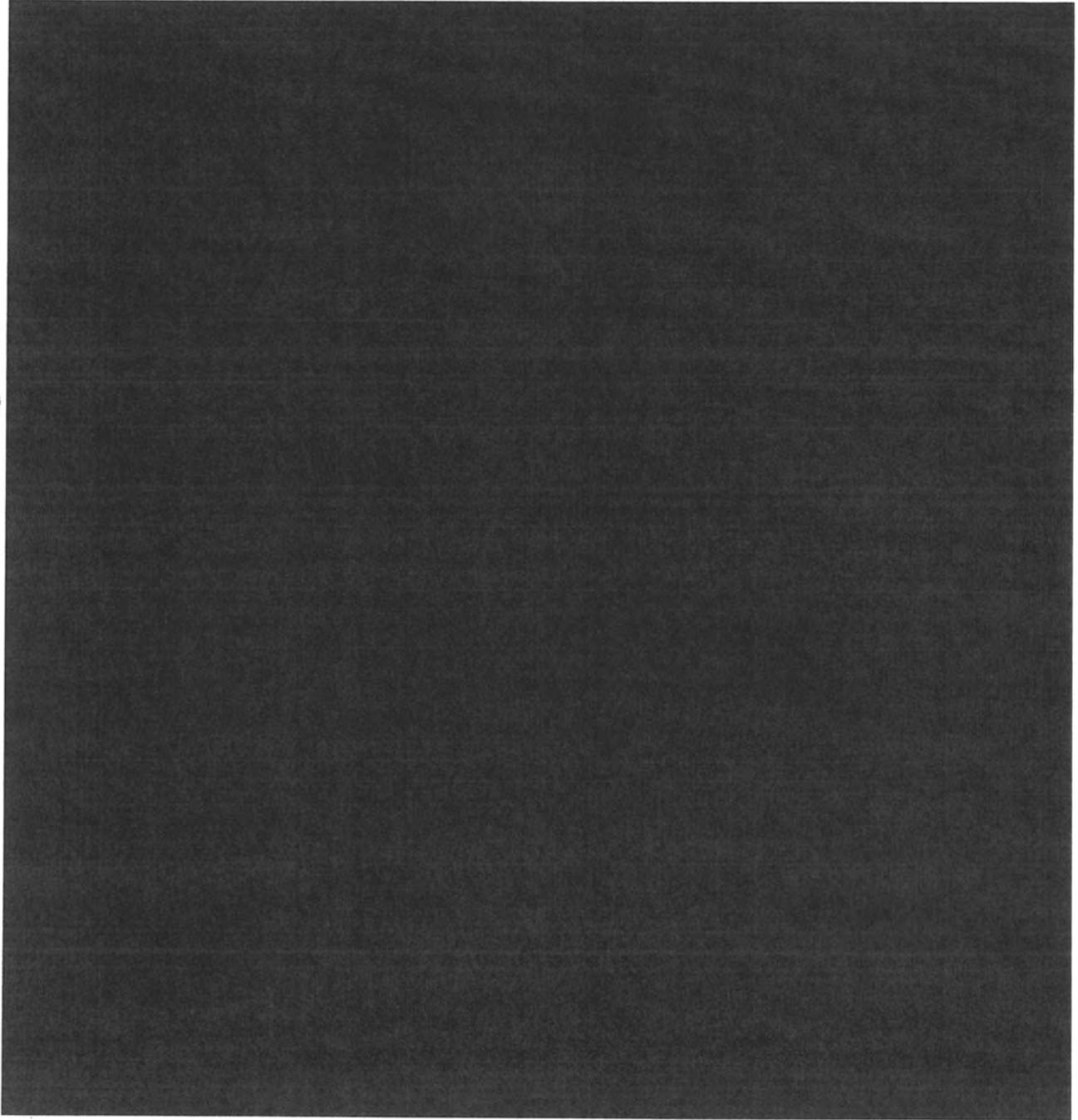


○

○

別紙 口

業務収支決算書



仕 様 書

1. 委託業務題目

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース）

<本業務は、文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁との共同業務である>

2. 委託業務の目的

国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力を含めたエネルギーについて考え、自ら判断するための環境を整備し、学校教育の場などで、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

本業務においては、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特別支援学校等の教育職員等を対象に原子力や放射線に関する知識の習得を図ることのできる学校教育の場での実践を意識した内容構成のセミナーを実施し、原子力を含めたエネルギーに対する正しい知識や正確な判断能力を身に付けることができる環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに対する理解の促進を図る。

3. 委託業務の内容

(1) 受講対象者

- ・全国の小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特別支援学校の教育職員
- ・教育職員に準じた者（大学院生・大学生とこれらの教育職員）及び教育委員会指導主事、教育行政に関わる地方公共団体職員等

(2) 開催数

1回あたり30人程度の規模とした場合、46回以上開催すること。

※全国を9ブロックに分割し、5コース程度とした場合の目安。

(3) セミナーの実施

セミナーの実施にあたっては、以下の点に留意し、多くの教育職員等がセミナーに参加・理解できるよう工夫すること。

- ・原子力・放射線等に関する基礎的な知識の習得を図ることができるカリキュラム（講義、実習、討議等）とすること。
- ・平成21年度に文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁が制作した小学生と中学生向けの原子力に関する副読本（以下「副読本」という。）の活用法の習得及び副読本を使用した授業など学校教育の場での実践を意識した内容構成とすること。
- ・平成20年告示及び平成21年告示により改訂された学習指導要領における社会科や理科や総合学習などの教科で内容の充実が図られた原子力を含めたエネルギーについての項目を取り入れること。
- ・小学校・中学校・高等学校等の児童生徒の発達段階に応じた区分を設けること。
- ・原子力や放射線に関する教育の実践又は原子力や放射線に関する教育の授業計画の立案に取り組んでいる教育職員等を招聘し、講義、事例紹介及び討議等を行うこと。
- ・地域の教育委員会、教育センター、学校、教育研究会等との連携や地域性も考慮すること。

なお、副読本については、電子データを両省庁から貸与する。

(4) 周知活動

セミナーへの参加の促進を図るため、セミナーの周知活動を行う。

また、両省庁が実施する他の原子力・エネルギー教育支援事業についても合わせて周知を図る。

(5) 業務評価の実施

外部有識者で構成する業務評価委員会を設置し、業務の実施形態や実施手法、実施状況や経過、結果や実績について、検討や検証を行い、本業務による理解促進に係る効果等について評価を行う。

なお、外部有識者の選定にあたっては、両省庁と協議すること。

(6) 業務評価報告書の提出

形態：紙媒体（様式任意）及び電子媒体

部数：両省庁へ紙媒体で10部、電子媒体で1式

提出期限：平成23年3月31日

4. 委託業務実施期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

5. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

6. 賃貸借物件

委託業務において使用できるリース物件は、仕様書別添1のとおり。

賃借人と受託者が異なる場合、受託者は各賃貸借契約の賃貸借人と協議の上、賃借人の権利を承継すること。

7. 無償貸付を行える物品

仕様書別添2のとおり。

受託者は当該物品の使用に当たって、平成21年度「教職員理解促進対策」の受託者と適宜協議を行い、適切な使用を行うこと。なお、当該物品の使用及び管理に要する費用は受託者の負担とする。

8. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

9. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、両省庁と適宜協議を行うものとする。

本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。

【リース物件】

品名	仕様	リース 契約期間	リース価格 円/年	備考
CAI用パソコン	本体：NT2850(エプソンダイレクト製) OS：WindowsXP Pro CPU：PentiumM750 (1.86GHz) メモリ：1.0GB (512MB×2) HDD：60GB 光学ドライブ：スリムスーパーマルチドライブ マウス：オプティカルマウス	H18. 7. 1 ～ H22. 6. 30	44,472	1台

【リース会社】

株式会社トータルサポートシステム

茨城県那珂郡東海村舟石川駅西3-10-11

029-287-2277 (代表)

無償貸付を行える物品一覧

【所在場所：財団法人放射線利用振興協会 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4】

品名	仕様	数量	備考	
			取得年月日	金額(円)
ダストサンプラー	千代田保安用品(株)製 (3S)TH-D5101	3台	H4.7.6	247,200
器材運搬ケース	原子力エンジニアリング(株)製 ・カラーディスプレイモニター用運搬ケース 2台 ・パソコン用運搬ケース 2台 ・教材用サーベイメータ用運搬ケース 3台 ・大型霧箱運搬用ケース 8台	15台	H7.1.30	2,163,000
大型霧箱運搬用アルミケース	アルミ製、施錠、取手、キャスター付き 原子力エンジニアリング(株)製	3台	H13.11.15	409,500
ドライアイス冷却型霧箱	DR-001 (有)ラド製	3台	H13.11.30	2,331,000
原子力発電実験模型	模型本体 輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14.6.28	1,484,700
火力発電実験模型	模型本体 輸送容器 (有)共立模型製作所製	3台 3箱	H14.6.28	833,700
マルチ液晶プロジェクタ	プロジェクタ本体 (MP-700) バックライトユニット (MPBL-25) 収納ケース (MPHC-1000) パソコン接続ケーブル (MPC-VGA-5) 日本アビオニクス(株)製	2台 2台 2個 2本	H15.2.27	1,904,700

業 務 計 画 書

1. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース）」

2. 実施機関

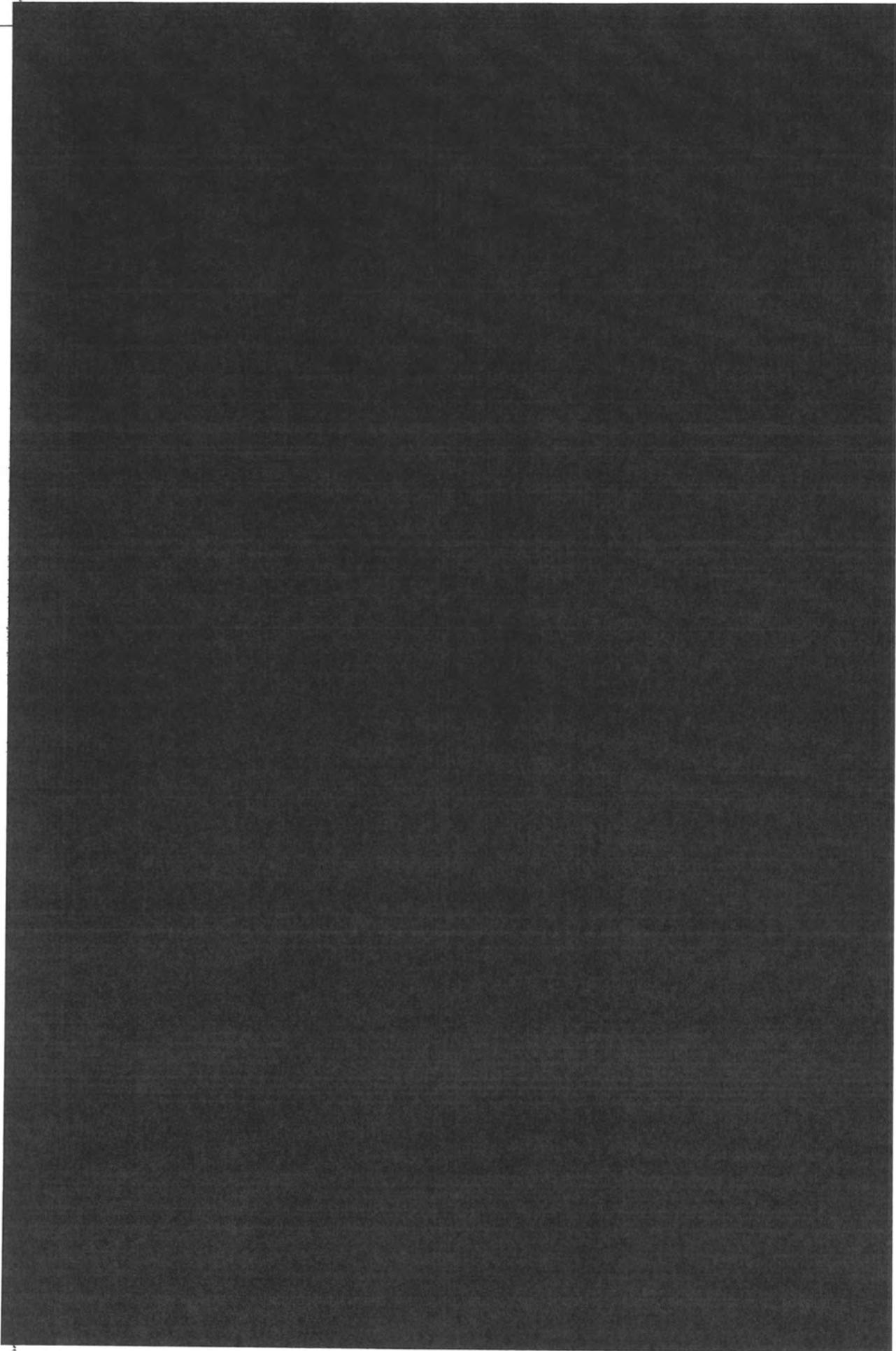
住 所 東京都渋谷区渋谷三丁目1番1号

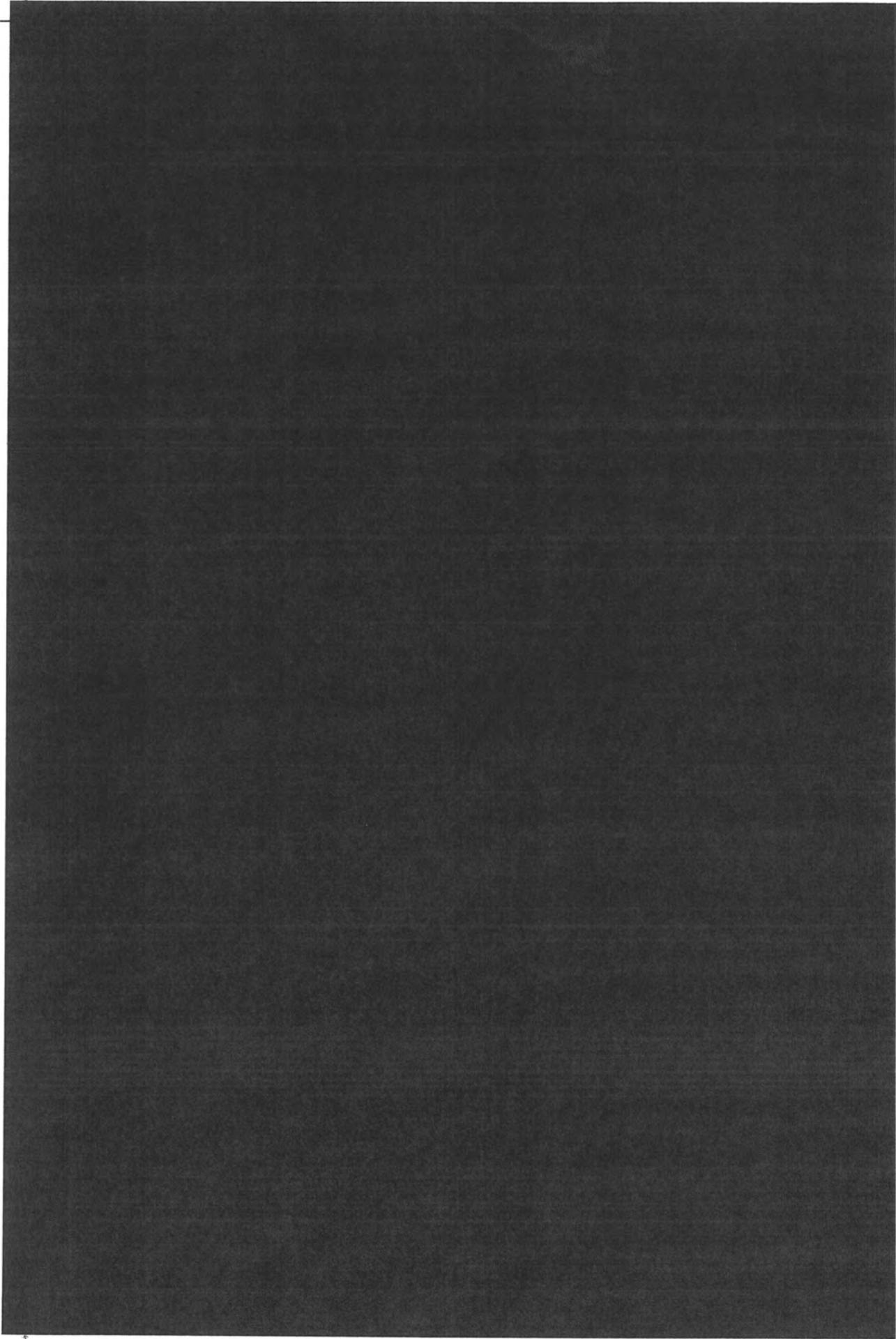
機関名 公益財団法人日本生産性本部

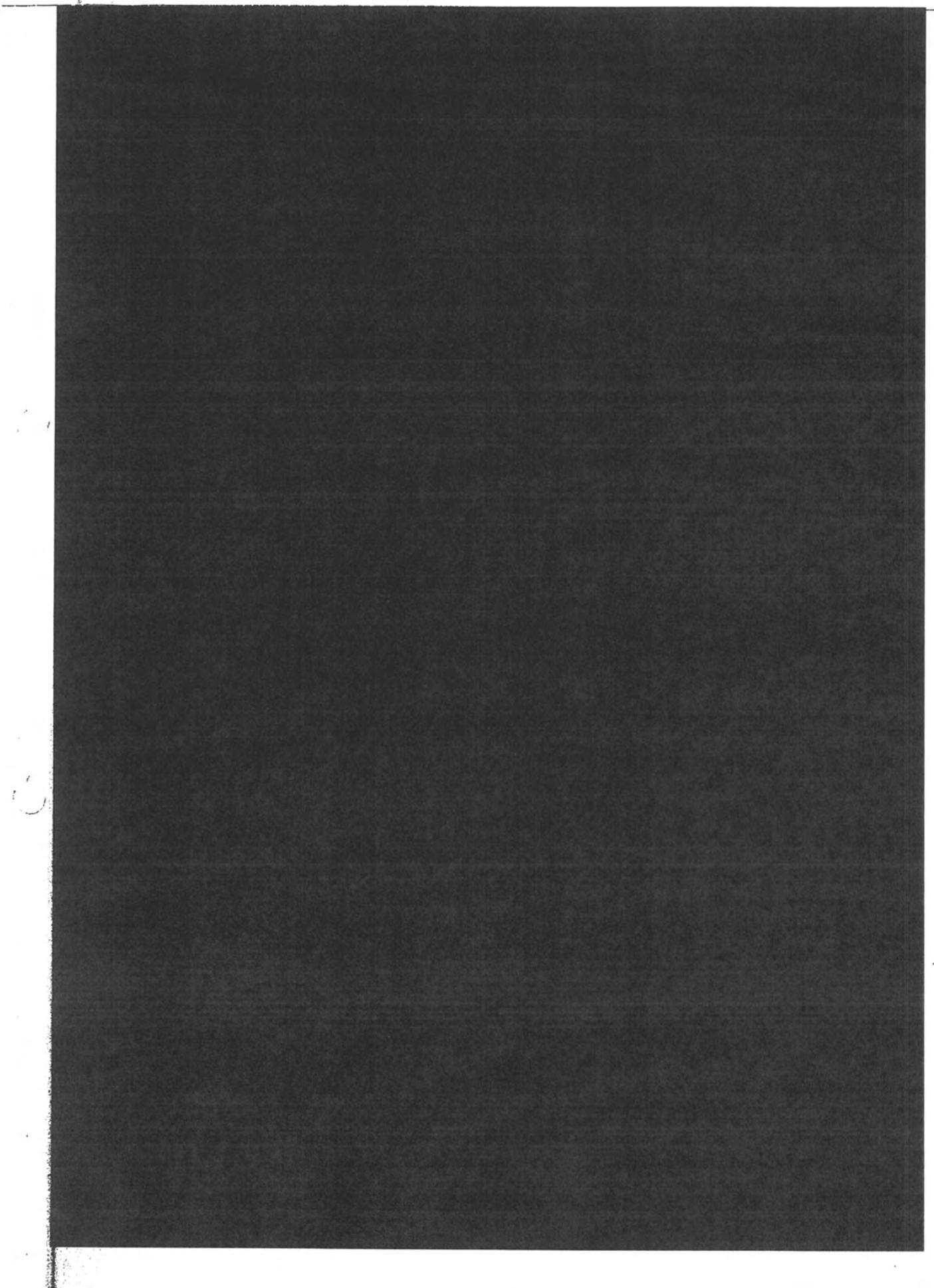
3. 委託業務の目的

国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力を含めたエネルギーについて考え、自ら判断するための環境を整備し、学校教育の場などで、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

本業務においては、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特別支援学校等の教育職員等を対象に、原子力や放射線に関する知識の習得を図ることのできる学校教育の場での実践を意識した内容構成のセミナーを実施し、原子力を含めたエネルギーに対する正しい知識や正確な判断能力を身に付けることができる環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに対する理解の促進を図ることを目的とする。

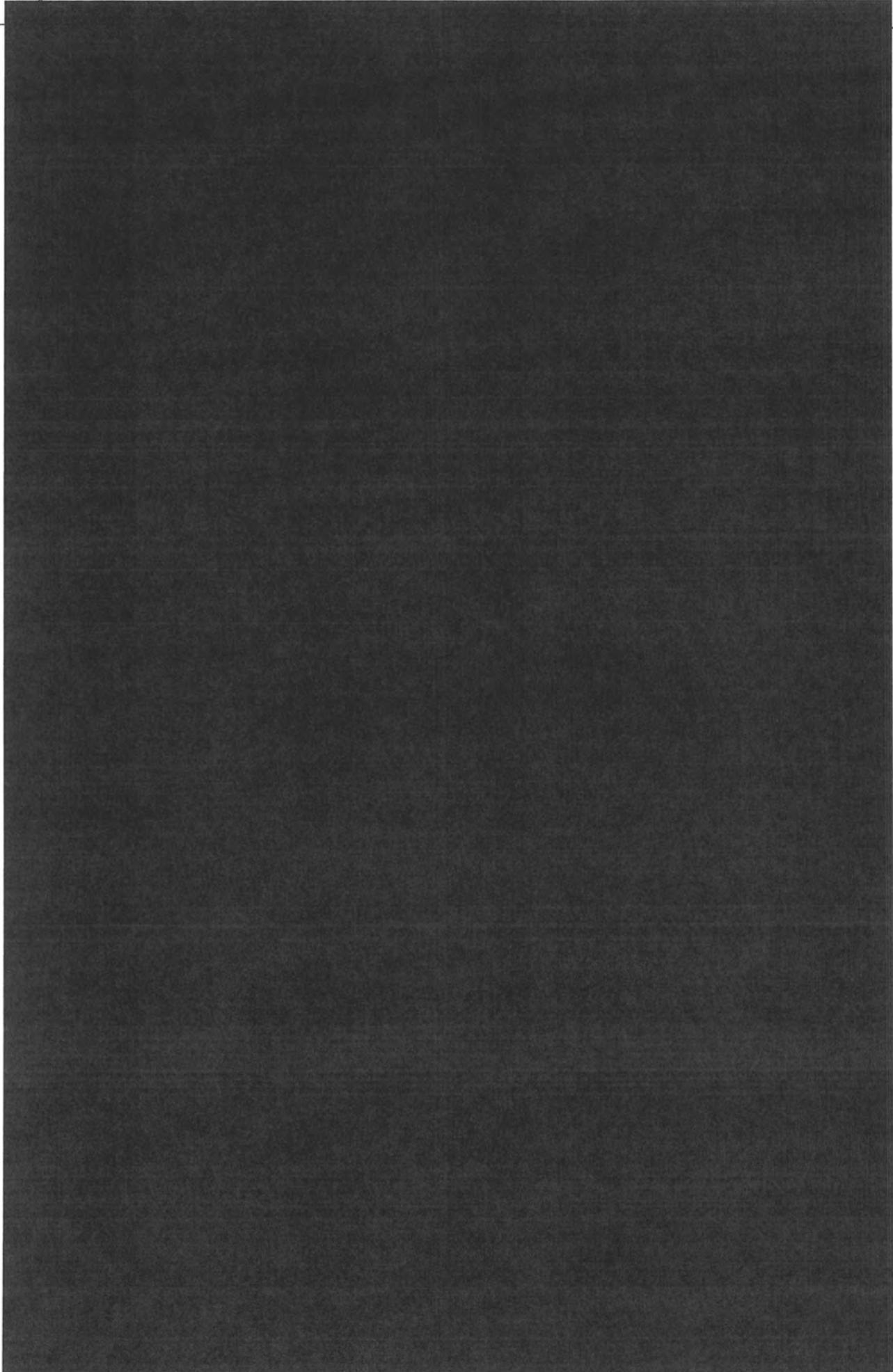


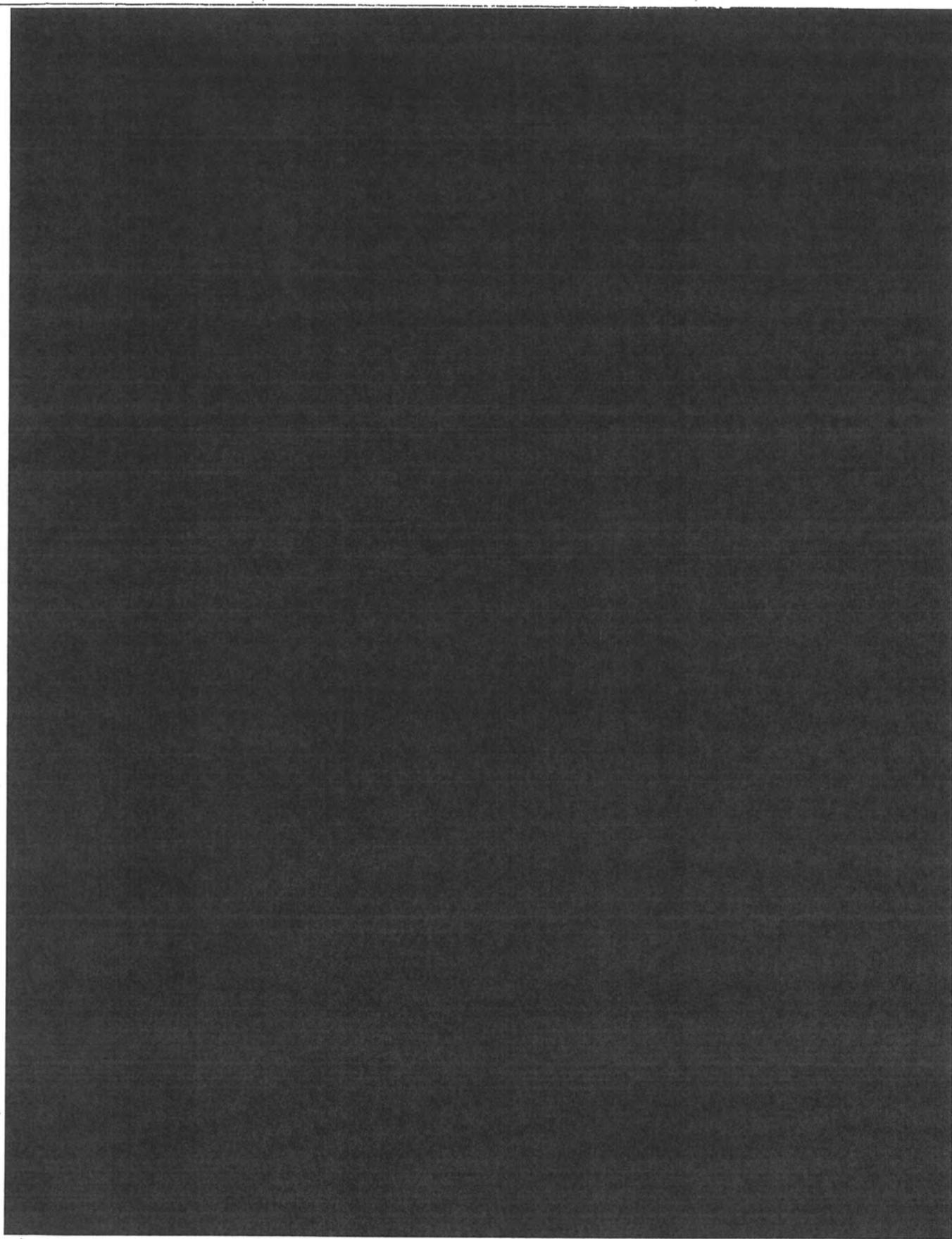




200

200





入札者名：（財）日本生産性本部

技術審査職員数 2
技術審査専門員数 2

評価項目（要求要件）	評価基準		採点集計									
	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点
1. 業務の内容及び実施方法	30.00	10.00	30.00	7.50								
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性。	10.00		10.00									
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5.00		5.00									
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5.00		5.00									
1-2. 業務内容の妥当性・独創性。	10.00	5.00	10.00	4.50								
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	4.50								
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5.00		5.00									
1-3. 実施方法の妥当性・独創性。	10.00	5.00	10.00	3.00								
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5.00		5.00									
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	3.00								
2. 業務の評価手法	10.00		10.00									
2-1. 事後評価手法の具体性。	10.00		10.00									
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5.00		5.00									
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5.00		5.00									
3. 業務実施主体の適格性	30.00	20.00	30.00	12.75								
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	3.50								
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	3.50								
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5.00		5.00									
3-2. 知見・専門性等の有無	10.00	10.00	10.00	5.75								
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10.00	5.00	10.00	3.50								
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5.00		2.25								
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	3.50								
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5.00	5.00	5.00	3.50								
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00									
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5.00		5.00									
合 計	70.00	30.00	70.00	20.25								

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目（要求要件）」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。
ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下での得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

入札者名： XXXXXXXXXX

技術審査職員数 2
技術審査専門員数 2

評価項目（要求要件）	評価基準		採点集計		基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点
	基礎点	加点	基礎点	加点								
1. 業務の内容及び実施方法	30.00	10.00	30.00	5.75								
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10.00		10.00									
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5.00		5.00									
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5.00		5.00									
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	3.50								
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	3.50								
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5.00		5.00									
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	2.25								
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5.00		5.00									
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	2.25								
2. 業務の評価手法	10.00		10.00									
2-1. 事後評価手法の具体性	10.00		10.00									
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5.00		5.00									
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5.00		5.00									
3. 業務実施主体の適格性	30.00	20.00	30.00	11.50								
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	2.75								
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	2.75								
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5.00		5.00									
3-2. 知見・専門性等の有無	10.00	10.00	10.00	5.75								
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10.00	5.00	10.00	3.00								
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5.00		2.75								
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	3.00								
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5.00	5.00	5.00	3.00								
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00									
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5.00		5.00									
合 計	70.00	30.00	70.00	17.25								

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目（要求要件）」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。
ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下での得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名：（財）日本生産性本部

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名：（財）日本生産性本部

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名：（財）日本生産性本部

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法。	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性。	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法。	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性。	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法。	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性。	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法。	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性。	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員

XXXXXXXXXX

入札結果報告書

入札事項 原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース）
 入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）
 開札日 平成22年3月8日（月） 13時00分
 落札価格 金 80,295,320 円
 [消費税及び地方消費税を含んだ金額 金 84,310,086 円]
 落札者 公益財団法人日本生産性本部

【入札状況】

（単位：円）

	入札者	第1回	第2回	第3回
1	████████████████████	95,126,667		
2	公益財団法人日本生産性本部	80,295,320		
3				

※ 入札価格が予定価格の範囲内に達した入札者について、下表により総合評価点を算出する。

【総合評価落札方式（加算方式）】

	入札者	価格点① 50点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)	技術点②	総合評価点 (① + ②)
1	████████████████████	7.46 50 × (1 - 95,126,667 / 111,809,524)	87.25	94.71
2	公益財団法人日本生産性本部	14.09 50 × (1 - 80,295,320 / 111,809,524)	90.25	104.34
3				

※ 予定価格は、予定価格調書の参考価格の額とする。

上記のとおり、入札結果を報告します。

確認者

文部科学省研究開発局開発企画課





委託業務実績報告書

日生本23～エネ環～005
平成23年4月8日

支出負担行為担当官
文部科学省研究開発局開発企画課長 殿

東京都 [REDACTED] 丁目1番1号
公益財団法人 [REDACTED] 生産性本部
理事 恒 [REDACTED]

平成22年4月1日付。
平成22年度エネルギー対策特別会計委託事業「原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース）」。

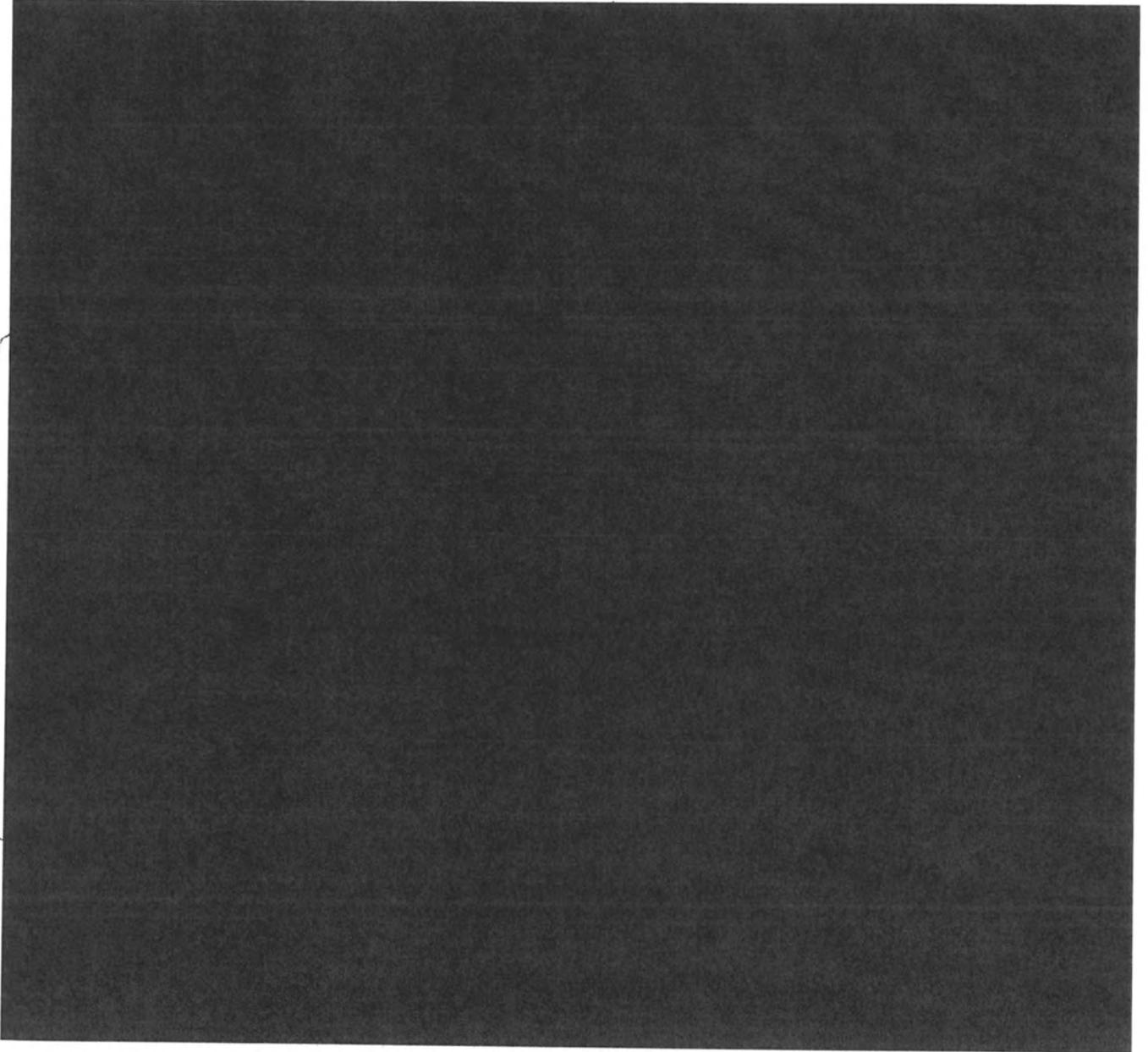
上記委託業務について、委託契約書第15条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

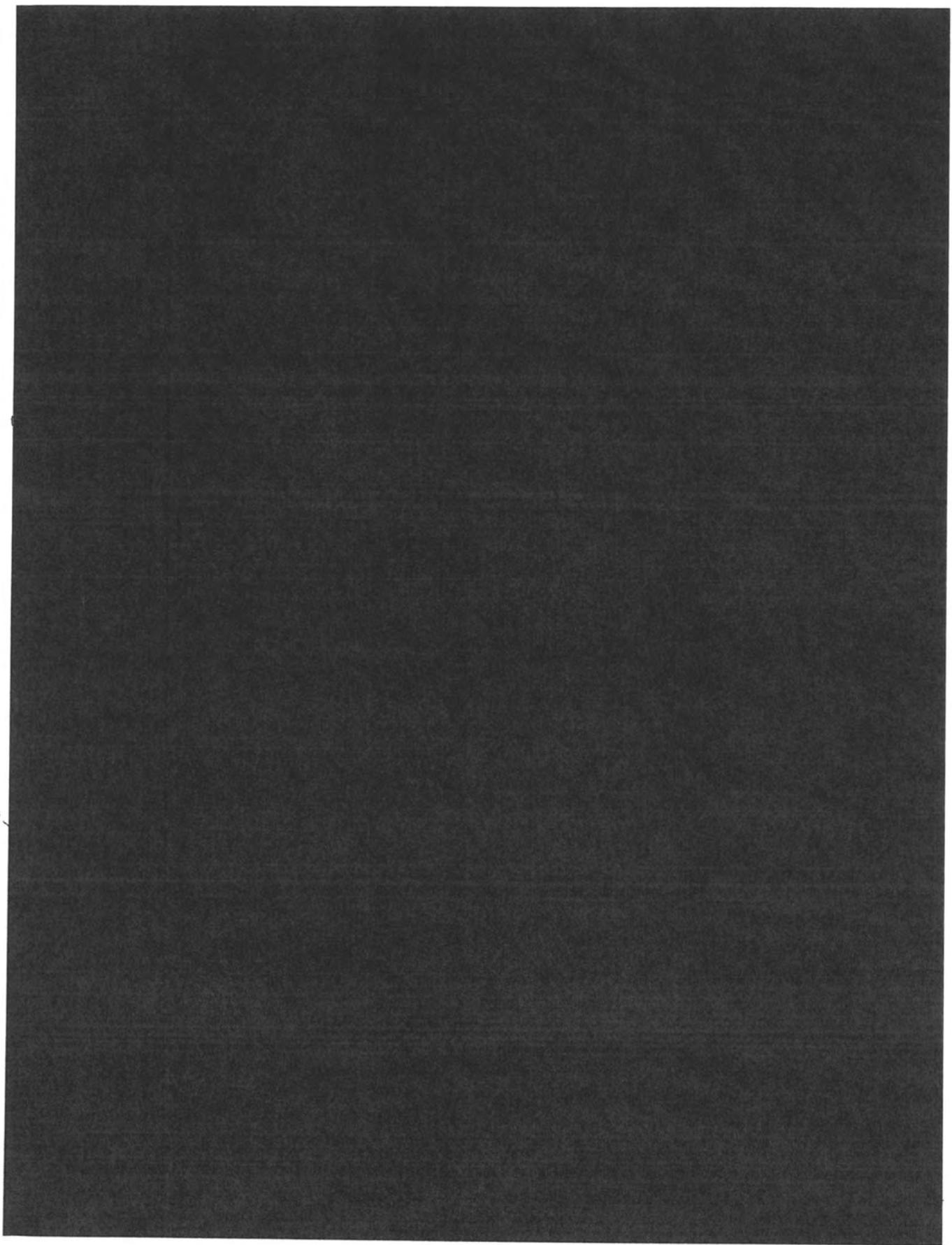
記

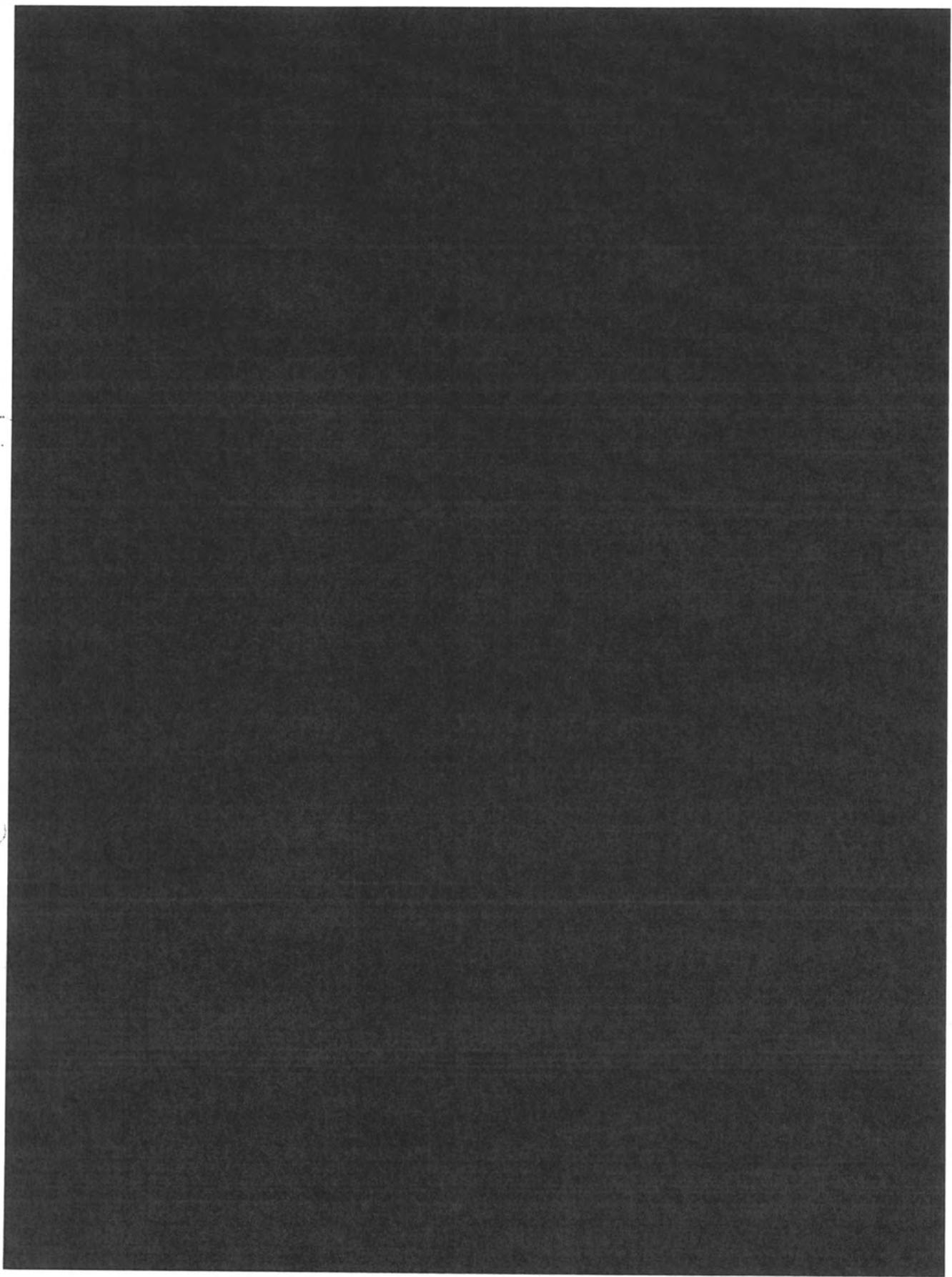
1. 業務結果説明書（別紙イ）。
2. 業務収支決算書（別紙ロ）。

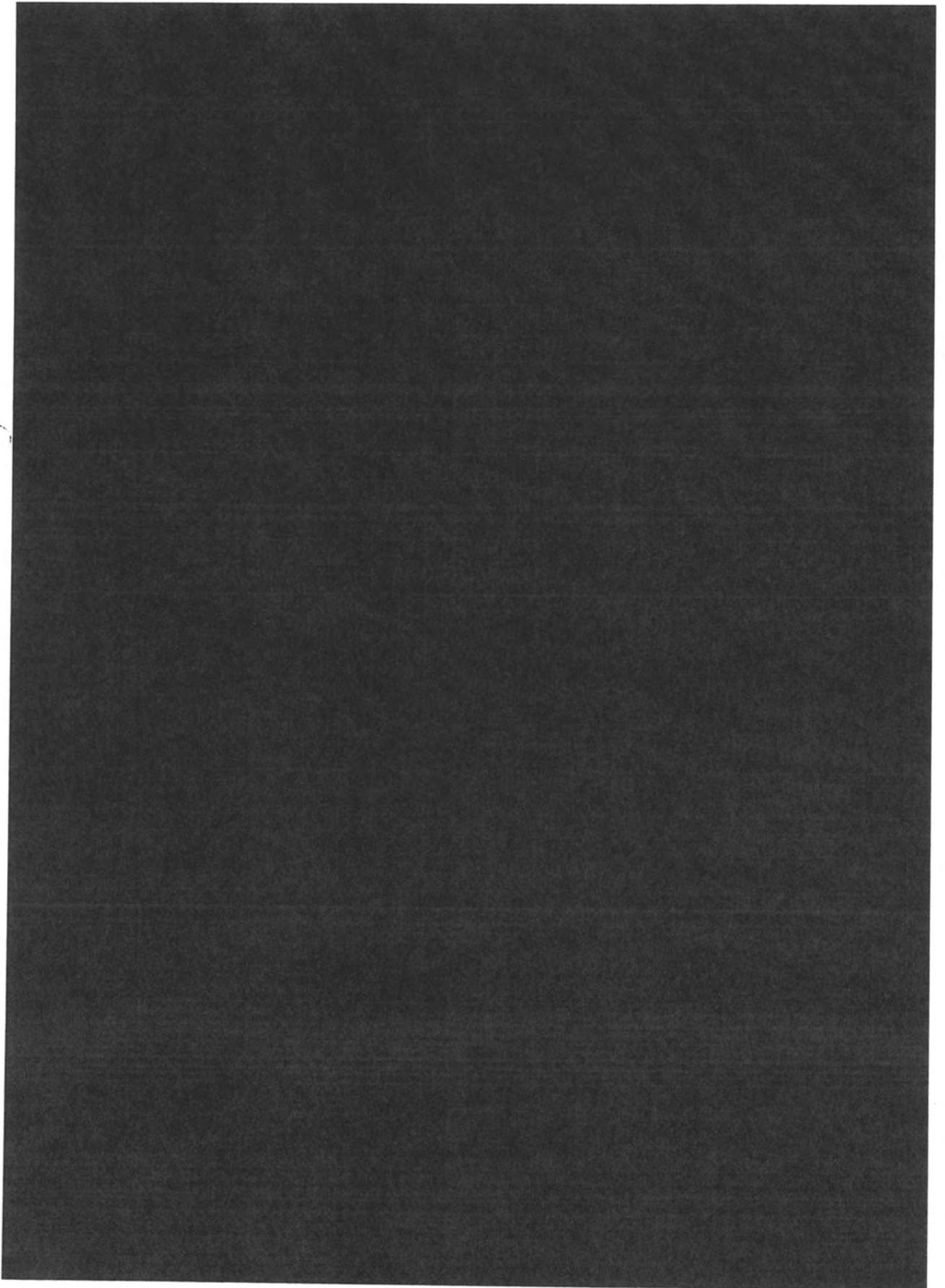
別紙 イ

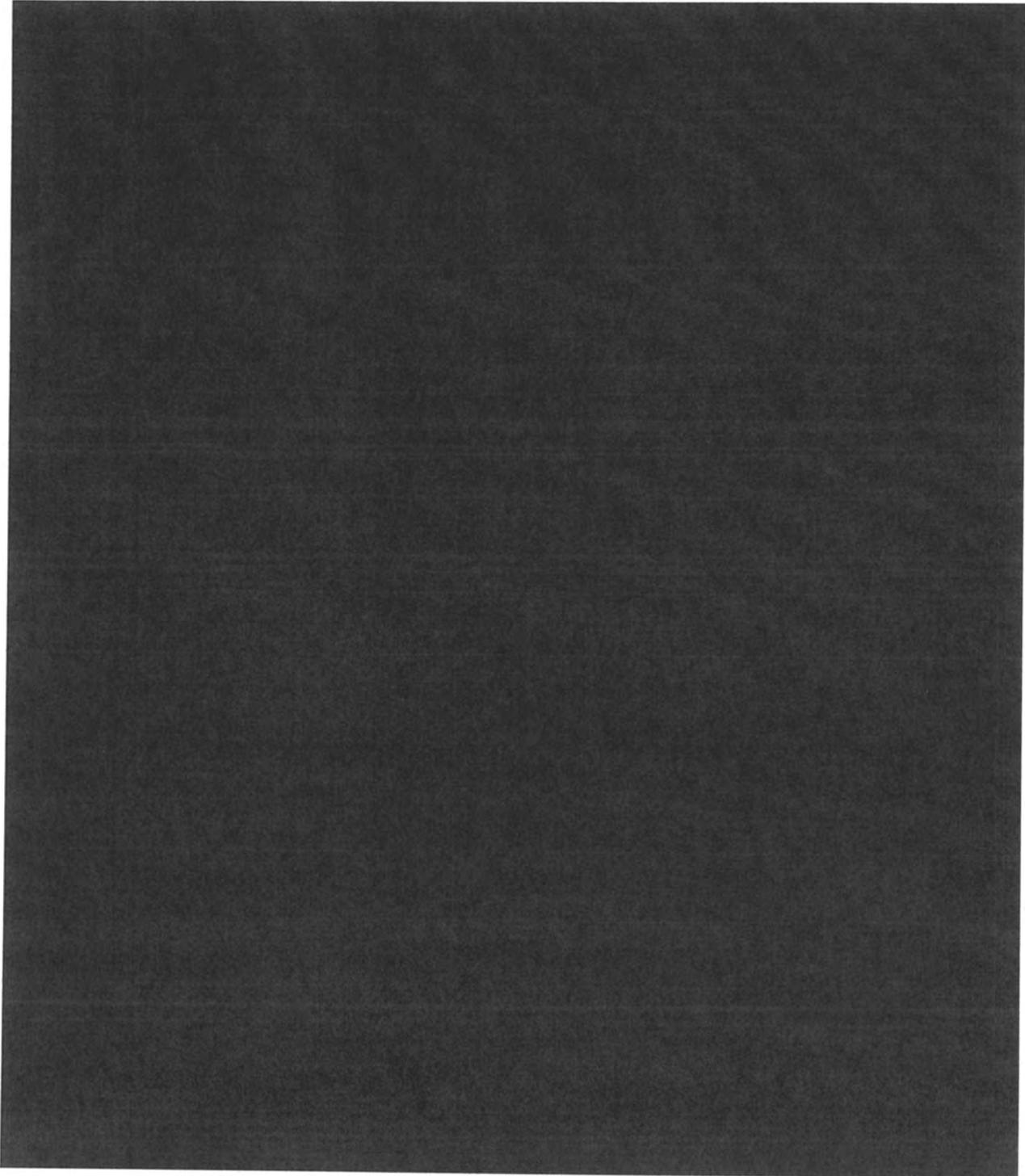
業務結果説明書











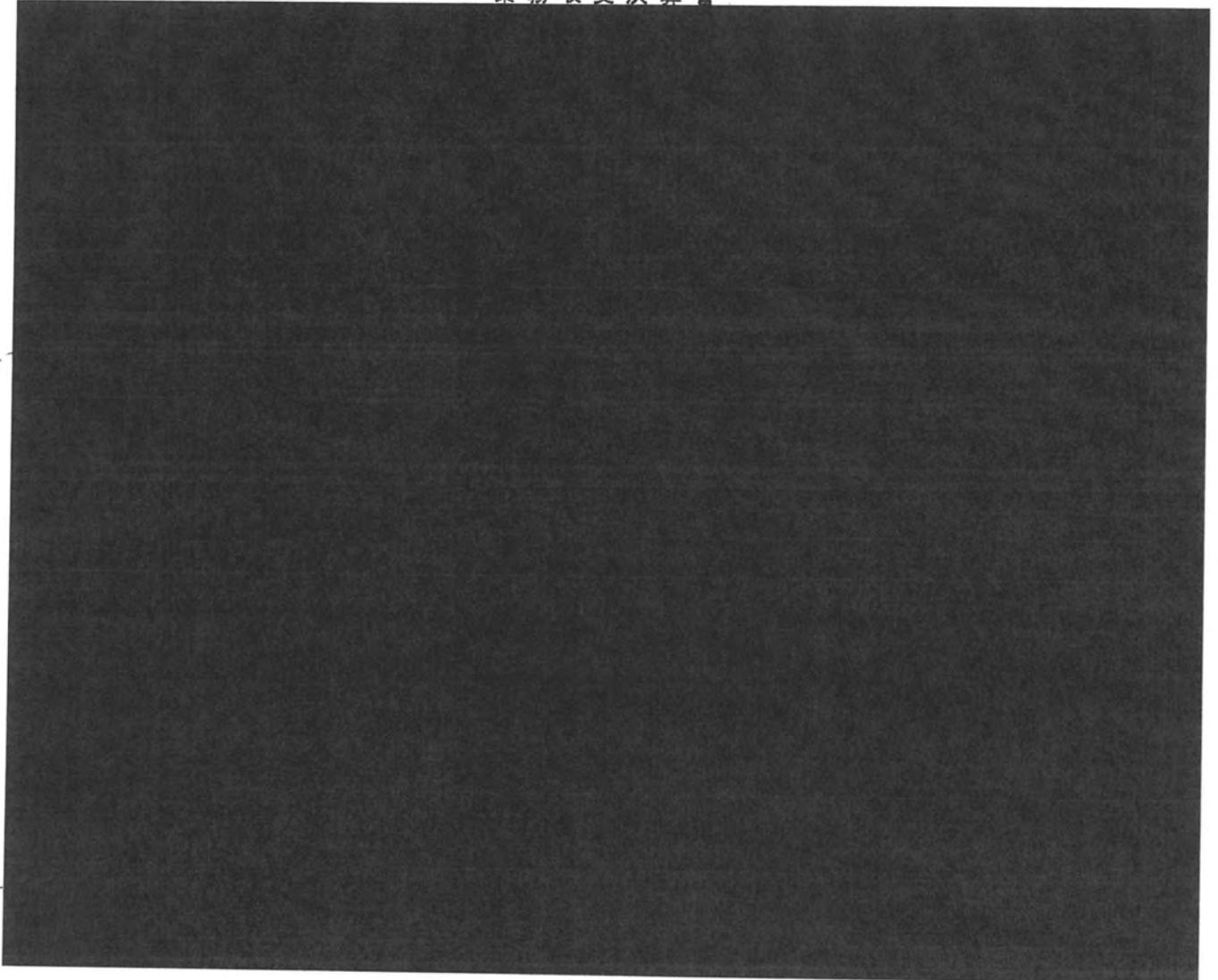
C

C

別紙 口

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（基礎コース）

業務収支決算書



仕様書

1. 委託業務題目

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース）

2. 委託業務の目的

国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力を含めたエネルギーについて考え、自ら判断するための環境を整備し、学校教育の場などで、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

本業務においては、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・特別支援学校等の教育職員等を対象に原子力や放射線に関する知識の向上を図ることができる学校教育の場での実践を意識した内容構成のセミナーを実施し、原子力を含めたエネルギーに対する正しい知識や正確な判断能力を身に付けることができる環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに対する理解の促進を図る。

3. 委託業務の内容

(1) 受講対象者

- ・全国の小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・特別支援学校の教育職員
- ・教育職員に準じた者（大学院生・大学生とこれらの教育職員）及び教育委員会指導主事、教育行政に関わる地方公共団体職員等

(2) 受講者数

受講者総数480人以上とし、多くの教育職員等がセミナーに参加できるよう工夫すること。

(3) セミナーの実施

セミナーの実施にあたっては、以下の点に留意し、多くの教育職員等が理解できるよう工夫すること。

- ・原子力のエネルギー利用や研究開発の利用状況を踏まえて、原子力・放射線等に関する知識の向上を図ることができるカリキュラム（講義、実習、討議等）とすること。
- ・原子力施設・最新研究施設等での体験を通しての知識の向上及び学校教育の場での実践を意識した内容構成とすること。
- ・平成20年告示及び平成21年告示により改訂された学習指導要領における社会科や理科や総合学習などの教科で内容の充実が図られた原子力を含めたエネルギーについての項目を取り入れること。
- ・原子力や放射線に関する教育の実践又は、原子力や放射線に関する教育の授業計画の立案に取り組まれている教育職員等を招聘し、講義、事例紹介及び討議等を行うこと。

(4) 周知活動

セミナーへの参加の促進を図るため、セミナーの周知活動を行う。

また、文部科学省が実施する他の原子力・エネルギー教育支援事業についても合わせて周知を図る。

(5) 業務評価の実施

外部有識者で構成する業務評価委員会を設置し、業務の実施形態や実施手法、実施状況や経過、結果や実績について、検討や検証を行い、本業務による理解促進に係る効果等について評価を行う。

なお、外部有識者の選定にあたっては、文部科学省と協議すること。

(6) 業務評価報告書の提出

形態：紙媒体・様式任意
部数：10部
提出期限：平成23年3月31日

4. 委託業務実施期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

5. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

6. 無償貸付を行える物品

仕様書別添1のとおり。

受託者は当該物品の使用に当たって、平成21年度「教職員理解促進対策」の受託者と適宜協議を行い、適切な使用を行うこと。なお、当該物品の使用及び管理に要する費用は受託者の負担とする。

7. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

8. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文部科学省と適宜協議を行うものとする。

本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。

(別添)

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース）」

2. 実施機関

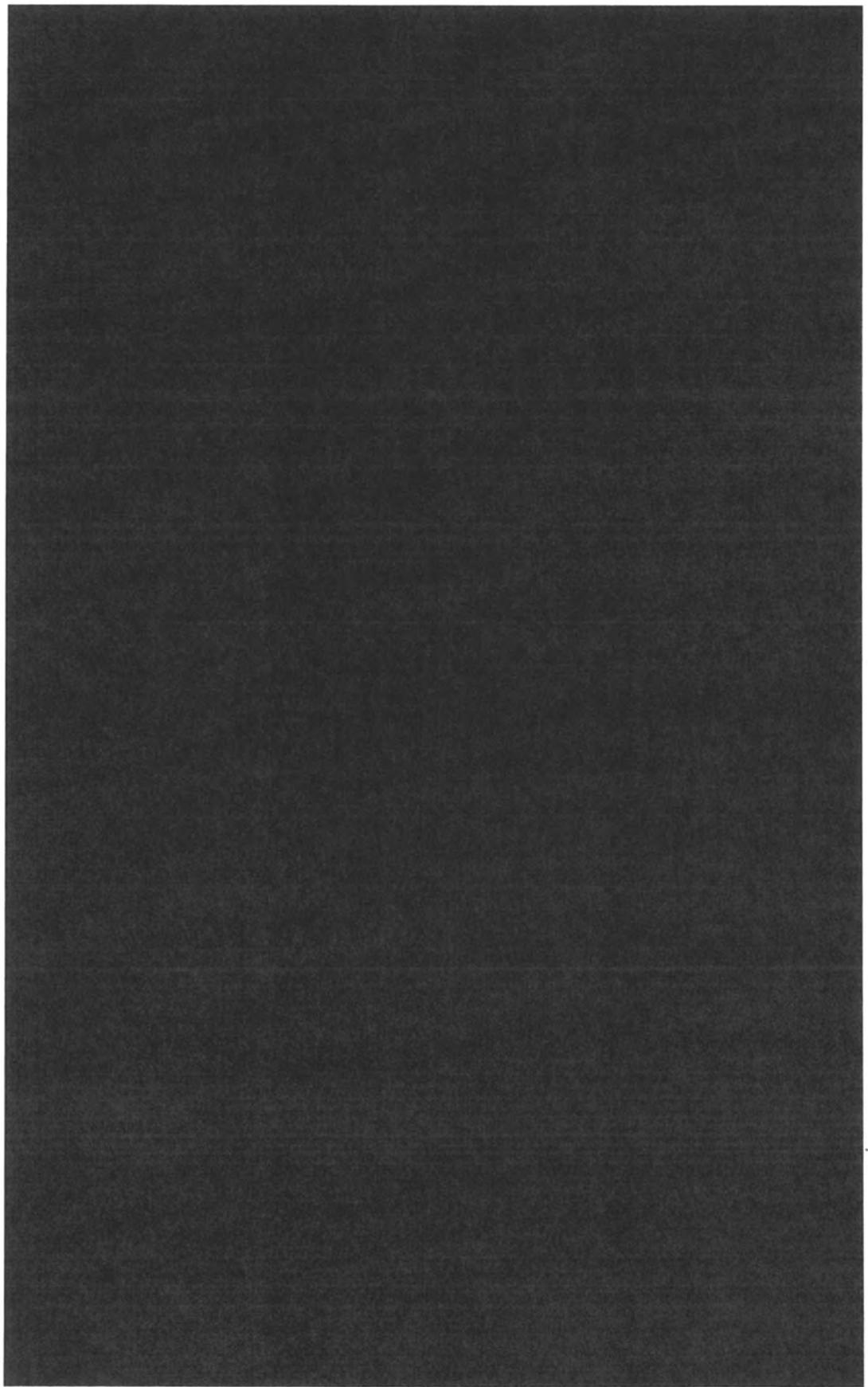
住 所 東京都港区新橋5丁目18番7号

機関名 財団法人原子力安全研究協会

3. 委託業務の目的

国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力を含めたエネルギーについて考え、自ら判断するための環境を整備し、学校教育の場などで、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

本業務においては、小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・特別支援学校等の教育職員等を対象に原子力や放射線に関する知識の向上を図ることができる学校教育の場での実践を意識した内容構成のセミナーを実施し、原子力を含めたエネルギーに対する正しい知識や正確な判断能力を身に付けることができる環境を整備することにより、原子力を含めたエネルギーに対する理解の促進を図る。



入札者名: XXXXXXXXXX

原子力・放射に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

技術審査職員数 2
技術審査専門員数 2

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点集計		基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点
	基礎点	加点	基礎点	加点								
1. 業務の内容及び実施方法	30.00	10.00	30.00	3.50								
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10.00		10.00									
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5.00		5.00									
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5.00		5.00									
1-2. 業務内容の妥当性・獨創性	10.00	5.00	10.00	2.50								
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	2.50								
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5.00		5.00									
1-3. 実施方法の妥当性・獨創性	10.00	5.00	10.00	1.00								
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5.00		5.00									
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.00								
2. 業務の評価手法	10.00		10.00									
2-1. 事後評価手法の具体性	10.00		10.00									
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5.00		5.00									
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5.00		5.00									
3. 業務実施主体の適格性	30.00	20.00	30.00	12.50								
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	1.50								
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.50								
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5.00		5.00									
3-2. 知見・専門性等の有無	10.00	10.00	10.00	7.50								
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10.00	5.00	10.00	4.00								
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5.00		3.50								
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	3.50								
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5.00	5.00	5.00	3.50								
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00									
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5.00		5.00									
合計	70.00	30.00	70.00	16.00								

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目（要求要件）」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。
ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下での得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

入札者名：（財）原子力安全研究協会

技術審査職員数 2
技術審査専門員数 2

評価項目（要求要件）	評価基準		採点集計		基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点
	基礎点	加点	基礎点	加点								
1. 業務の内容及び実施方法	30.00	10.00	30.00	1.75								
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10.00		10.00									
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5.00		5.00									
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5.00		5.00									
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	1.25								
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.25								
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5.00		5.00									
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	0.50								
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5.00		5.00									
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	0.50								
2. 業務の評価手法	10.00		10.00									
2-1. 事後評価手法の具体性	10.00		10.00									
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5.00		5.00									
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5.00		5.00									
3. 業務実施主体の適格性	30.00	20.00	30.00	5.75								
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	1.00								
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.00								
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5.00		5.00									
3-2. 知見・専門性等の有無	10.00	10.00	10.00	3.00								
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10.00	5.00	10.00	1.50								
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5.00		1.50								
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	1.75								
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5.00	5.00	5.00	1.75								
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00									
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5.00		5.00									
合 計	70.00	30.00	70.00	7.50								

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目（要求要件）」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。

ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下の得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員 XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法。	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性。	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名： XXXXXXXXXX

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5				
2. 業務の評価手法。	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性。	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合計	70	30				

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員

XXXXXXXXXX

原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名：（財）原子力安全研究協会

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名：（財）原子力安全研究協会

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース） 採点表

入札者名：（財）原子力安全研究協会

評価項目（要求要件）	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法。	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法。	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性。	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

加点付与基準：大変優れている：5 優れている：3 やや優れている：1 普通：0

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



入札結果報告書

入札事項 原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース）
入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）
開札日 平成22年3月8日（月） 11時00分
落札価格 金40,584,722円
 〔消費税及び地方消費税を含んだ金額 金42,613,958円〕
落札者 財団法人原子力安全研究協会

【入札状況】

（単位：円）

	入札者	第1回	第2回	第3回
1	████████████████████	49,779,048		
2	財団法人原子力安全研究協会	40,584,722		
3				

※ 入札価格が予定価格の範囲内に達した入札者について、下表により総合評価点を算出する。

【総合評価落札方式（加算方式）】

	入札者	価格点① 50点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)	技術点②	総合評価点 (① + ②)
1	████████████████████	3.08 50 × (1 - 49,779,048 / 53,047,218)	86.00	89.08
2	財団法人原子力安全研究協会	11.74 50 × (1 - 40,584,722 / 53,047,218)	77.5	89.24
3				

※ 予定価格は、予定価格調書の参考価格の額とする。

上記のとおり、入札結果を報告します。

確認者

文部科学省研究開発局開発企画課



委託業務実績報告書



平成23年4月8日

支出負担行為担当官

文部科学省研究開発局開発企画課長 川端 和明 殿

105-0004 東京都港区新橋5丁目18番7号

公益財団法人 原子力安全研究協会

理事長 矢川 元基

平成22年4月1日付

平成22年度エネルギー対策特別会計委託事業

「原子力・放射線に関する教育職員セミナー（応用コース）」

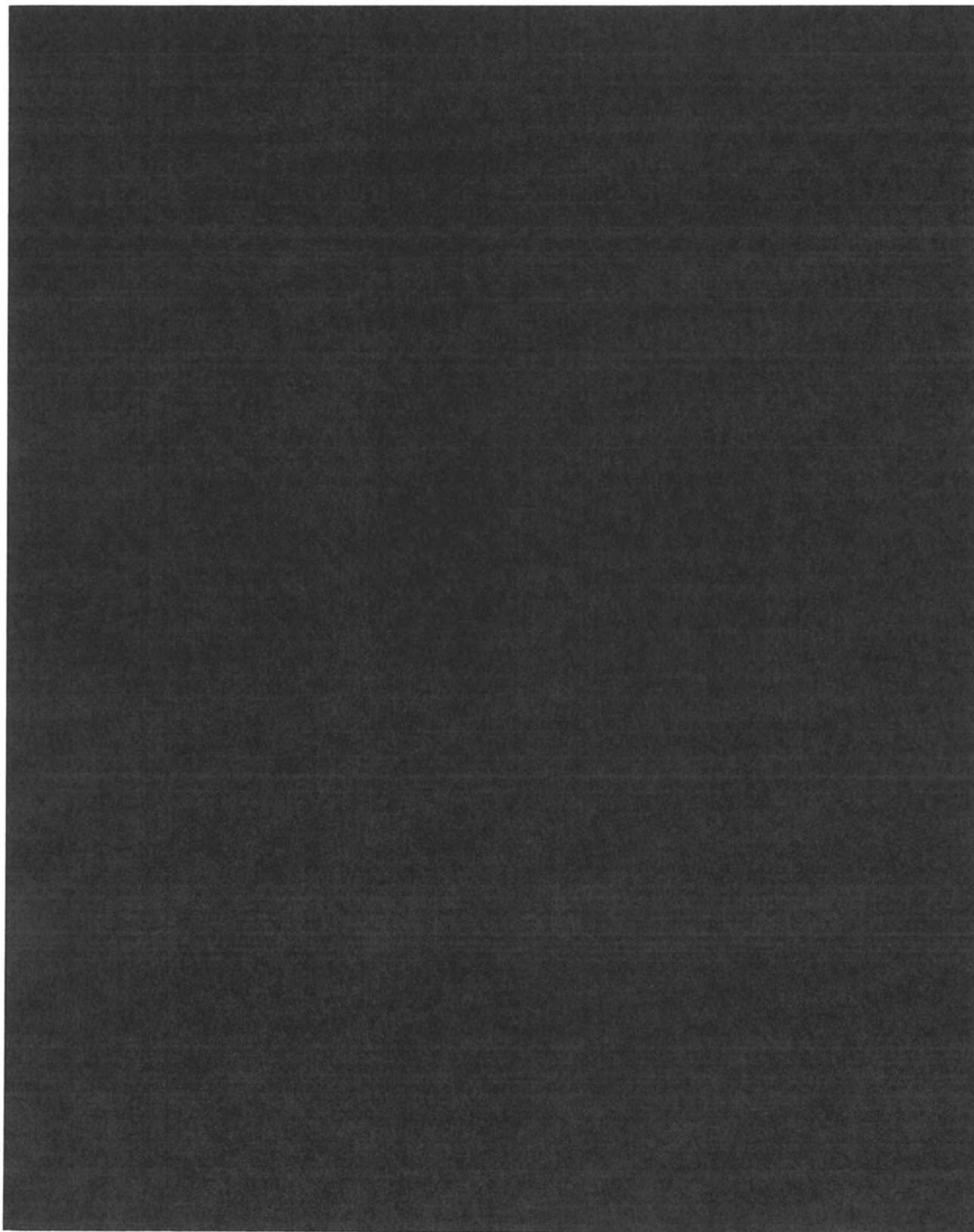
上記委託業務について、委託契約書第15条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

1. 業務結果説明書（別紙イ）
2. 業務収支決算書（別紙ロ）

別紙 イ

業務結果説明書



仕 様 書

1. 委託業務題目

原子力に関する教育職員セミナーの開催

〈本業務は、文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁との共同業務である〉

2. 委託業務の目的

国民の原子力に関する理解を深めるためには、国民一人一人が原子力を含めたエネルギーについて、正しい知識に基づき、自ら考え、判断するための環境を整備し、学校教育の場などで、原子力についてエネルギーや環境、科学技術や放射線等幅広い観点から総合的にとらえ、適切な形で学習を進めることが重要である。

本業務においては、教育職員等を対象に原子力を含めたエネルギーに関する正しい知識の習得を図ることのできる学校教育の場での実践を意識した内容構成のセミナーを実施し、原子力を含めたエネルギーに対する知識の習得、思考力・判断力を育成するための環境を整備することにより、原子力に対する理解の促進を図る。

3. 委託業務の内容

(1) 受講対象者

教育職員等

- ・ 全国の小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特別支援学校の教育職員
- ・ 教育職員に準じた者（大学院生、大学生とこれらの教育職員）及び教育委員会指導主事、教育行政に関わる地方公共団体職員等

(2) 開催数

- ・ 都道府県別に開催する場合には、1回あたり10人程度の規模とし、各都道府県にて校種別に各1回以上、延べ141回以上
- ・ 全国を9ブロックに分割して開催する場合には、1回あたり30人程度の規模とし、各ブロックにて校種別に各1回以上、延べ47回以上
- ・ 上記以外の方法による場合、全国にバランス良く、かつ、同様の効果が得られる方法によること。

※ 校種は、小学校、中学校、高等学校（高等専門学校を含む。）とし、特別支援学校は、小学校、中学校、高等学校に含む。

(3) 受講者数

1410人以上

(4) セミナーの実施

セミナーの実施にあたっては、以下の点に留意し、より多くの教育職員等がセミナーに参加し、内容を理解できるよう工夫すること。

- ・ 小学校・中学校・高等学校等の児童生徒の発達段階に応じた区分を設けること。
- ・ 地域の教育委員会、教育センター、学校、教育研究会等との連携や立地地域と非立地地域などの地域性も考慮すること。
- ・ 原子力を含めたエネルギーに関する基礎的な知識の習得を図ることができるカリキュラム（講義、実習、討議他）とすること。
- ・ 文部科学省と経済産業省資源エネルギー庁が制作した小学生と中学生向けの原子力に関する副読本とカリキュラム・ワークシート（以下「副読本等」という。）、簡易放射線測定器「はかるくん」、教育支援情報サイト「あとみん」映像など各種コンテンツを活用する学校教育の場での実践を考慮した内容構成とすること。

なお、簡易放射線測定器「はかるくん」は、文部科学省と協議の上で貸与し、

副読本等の電子データは、両省庁から貸与する。

- ・ 平成20年告示及び平成21年告示により改訂された学習指導要領における社会科や理科、総合学習等の教科で内容の充実が図られた原子力を含めたエネルギーについての項目を取り入れること。
 - ・ セミナー受講者に対し、疑問点の解決等のための積極的なアフターフォローを行うこと。
 - ・ 過去の受講者も含め、受講者のセミナー受講後の原子力を含めたエネルギーに関する授業など学校教育の場での実践状況等について調査すること。
 - ・ 上記の実施にあたっては、両省庁と協議すること。
- (5) カリキュラム・テキスト等の作成
外部有識者で構成するカリキュラム・テキスト等の作成委員会を設置し、カリキュラムやセミナーで使用するテキスト等の教材について検討を行うこと。
なお、外部有識者の選定にあたっては、両省庁と協議すること。
- (6) 周知活動
セミナーへの参加の促進を図るため、都道府県・市区町村教育委員会、学校、各学校長会、各教科教育学会、各教科教育研究会、教育職員等に対し、直接的な周知活動やマスメディアを活用した周知活動を行うこと。
また、今後のセミナーへの関心や原子力を含めたエネルギーに関する授業など学校教育の場での実践の促進を図るため、セミナーの実施内容等について、都道府県・市区町村教育委員会、学校、各学校長会、各教科教育学会、各教科教育研究会、教育職員等に対し、直接的な周知活動やマスメディアを活用した周知活動を行うとともに、両省庁が実施する他の原子力・エネルギー教育支援事業についても合わせて周知活動を行うこと。
なお、上記の実施にあたっては、両省庁と協議すること。
- (7) 業務評価の実施
別添「原子力・エネルギー教育支援事業における業務評価」に従い、外部有識者で構成する業務評価委員会を設置し、事前・中間・事後に業務の実施内容やセミナー受講者等の意見について検討や検証を行い、本業務による理解促進に係る効果や今後の課題等の評価・意見を行うこと。
また、評価に必要となるセミナーの実施内容や副読本等、原子力・エネルギー教育支援事業等に対するセミナー受講者等の意見については、アンケート等により把握すること。
なお、外部有識者の選定にあたっては、両省庁と協議すること。
- (8) 業務評価報告書の提出
形態：電子媒体
部数：両省庁へ電子媒体で1式
提出期限：平成24年3月31日

4. 委託業務実施期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

5. 応札者に求める要求要件

(1) 要求要件の概要

- ① 本委託業務に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ② 要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。

特会 2

④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。

⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価基準は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

総合評価基準の「評価項目及び得点配分基準」と同様。

6. 無償貸付を行える物品

無し。

7. 守秘義務

受託者は、本委託業務の実施で知り得た非公開の情報を如何なる者にも漏洩してはならない。

受託者は、本委託業務に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意をもって管理し、本委託業務以外に使用してはならない。

8. その他

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、両省庁と適宜協議を行うものとする。

本委託業務の実施にあたっては、会計に関する法令に定めるほか、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託契約事務処理要領により適切に実施しなければならない。

原子力・エネルギー教育支援事業における業務評価

【評価の目的】

原子力・エネルギー教育支援事業においては、本事業が、より効率的・効果的となる事業の改善を図るため、業務レベルでの客観性を確保した定量的・定性的な総合評価を実施する。

【業務評価委員会の設置】

業務評価の客観性を確保するため、原子力、学校教育、コミュニケーション、経営・運営他の外部有識者からなる業務評価委員会を設置する。

そのうち1名を委員長とし、評価・意見等の調整を図る。

【評価の実施段階】

1. 事前評価

- 実施対象に対する直接的な業務実施の前に実施する。
- 業務計画、成果目標、評価指標、想定される促進・阻害要因や発現効果などについて検証する。
- 必要に応じて、契約の変更を生じない範囲での業務計画・業務評価の実施に係る見直しについて意見を行う。

2. 中間評価

- 業務計画に照らし、中間となる時期に実施する。
- 業務の実施状況の把握・分析を行い、計画の妥当性、進捗状況、成果目標の達成見込み、促進・阻害要因などについて検証する。
- 必要に応じて、業務計画・業務評価の実施に係る見直しについて意見を行う。

3. 事後評価

- 実施対象に対する直接的な業務実施の後、業務実施期間内に実施する。
- 業務の実績の把握・分析を行い、促進・阻害要因を含め、評価の視点から定量的・定性的に評価し、その評価を踏まえ総合的に評価する。
- 評価結果から目的、成果、方法など業務の今後のあり方について、評価結果の活用・反映による改善の検討に資する意見を行う。

【評価の視点】

1. 妥当性

学校教育の場などにおける、原子力の理解促進策としての整合性やニーズに対する必要性、問題への解決策としての適切性などについて評価。

2. 有効性

成果目標の達成度について評価。

3. 効率性

成果目標の達成に対する手法として、実施内容と成果の関係における経済性・適正性について評価。

4. 印象性・持続性

原子力の理解促進、原子力を含めたエネルギー教育の実施やその持続、地球温暖化への対応や長期的なエネルギー確保などエネルギー・環境問題への興味・関心の波及など、発現した効果について評価。

【評価の指標】

目的・成果の達成度や効果の発現に向け、設定した評価指標により直接的な業務実施の前から後まで継続的に測定し、実績にかかる一貫性のある情報を収集する。

評価指標は、統一的事項及び業務の内容に応じた指標を設定する。

《統一的事項》

1. 原子力の理解促進
2. 原子力を含めたエネルギー教育の実施
3. 原子力を含めたエネルギー教育の実施の持続
4. 地球温暖化への対応や長期的なエネルギー確保などエネルギー・環境問題への興味・関心の波及

【評価の方法】

事後評価では、評価の視点それぞれについて「a b c」の3段階で個別に評価し、その結果をもとに「A B C D」の4段階で総合的に評価する。

個別評価は、以下の基準により実施する。

評価は、委員それぞれが実施し、取りまとめた結果、最も多い評価を評価結果として採用する。

なお、評価結果が同数となった場合には、委員会にて検討の上、委員長が裁定して評価結果を決定する。

1. 妥当性

- a : 整合性、必要性、適切性などが認められる。
- b : 整合性、必要性、適切性などに一部問題がある。
- c : 整合性、必要性、適切性などに重大な問題がある。

2. 有効性

- a : 成果目標の100%以上
- b : 成果目標の80%以上100%未満
- c : 成果目標の80%未満

3. 効率性

- a : 計画の80%以下
- b : 計画の80%超100%以下

c : 計画の100%超

4. 印象性・持続性

a : 理解促進、教育実施と持続可能性、波及などの効果が認められる。

b : 理解促進、教育実施などの効果が認められる。

c : 理解促進や教育実施の可能性などの効果が認められる。

総合評価は、上記の個別評価の結果をもとにフローチャートに従って実施する。

フローチャートは、別紙「原子力・エネルギー教育支援事業業務評価 総合評価フローチャート」を参照。

【評価の手順】

1. 入札・技術審査でのプレゼンテーションの実施

○提案書類に業務評価委員案（経歴や選定理由を明記）や評価指標（説明を明記）、評価の時期（事前、中間、事後それぞれに明記）などを記載し、技術審査ではそれらを具体的に説明すること。

2. 委託契約後、両省庁と協議の上、業務評価委員を決定

3. 業務評価委員会（事前評価）を開催。

○委員に対して、業務事前評価書（別紙様式1）により、本評価概要、業務計画、評価指標などを説明するとともに、業務事前評価書の承認を得る。

○委員会の承認を得た業務事前評価書を委員会の議事録と合わせて文部科学省に提出する。

4. 業務評価委員会（中間評価）を開催

○委員に対して、業務中間評価書（別紙様式2）により、業務実施状況・計画などを説明するとともに、業務中間評価書の承認を得る。

○委員会の承認を得た業務中間評価書を委員会の議事録と合わせて文部科学省に提出する。

5. 業務評価委員会（事後評価）の開催

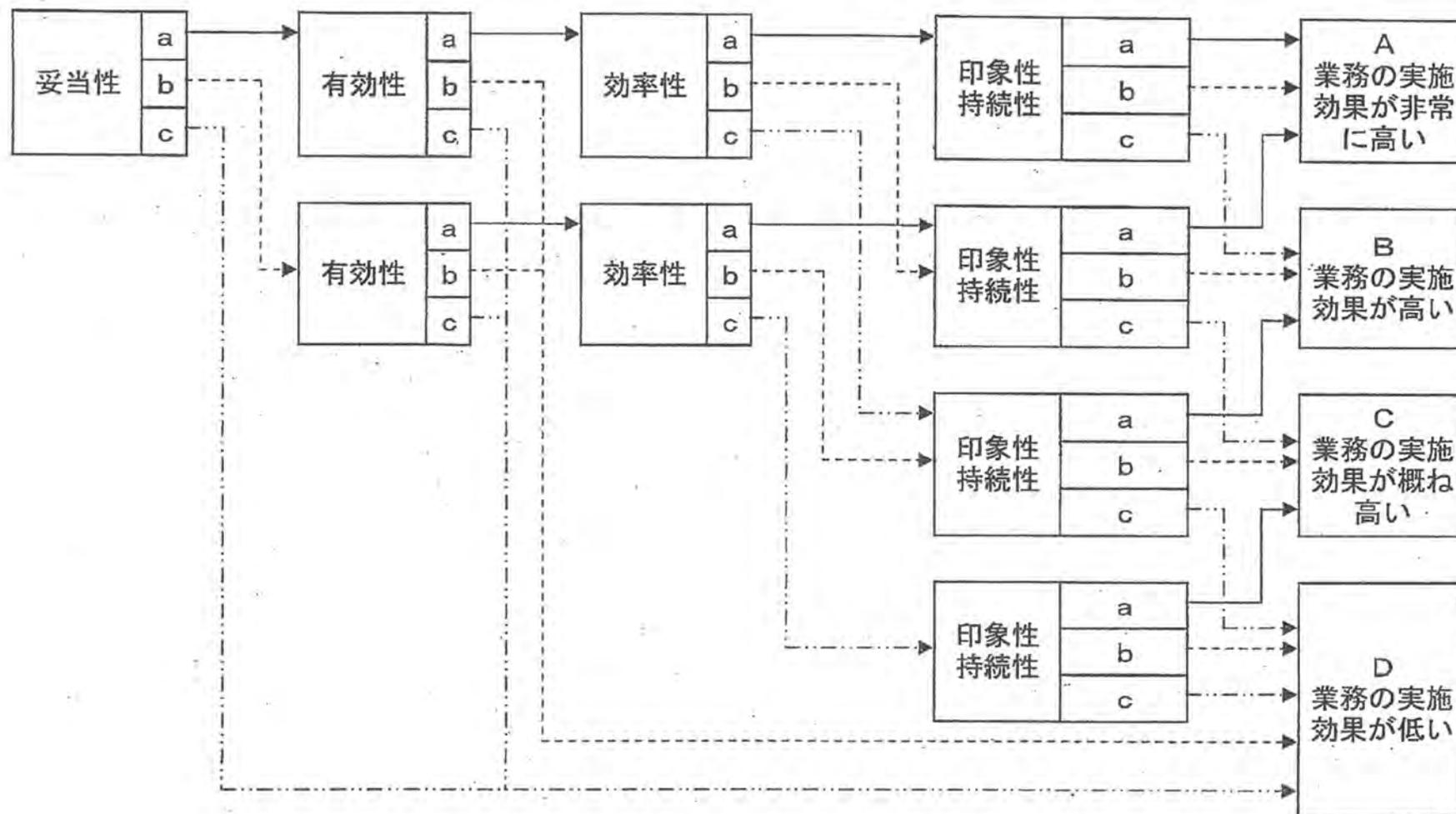
○委員に対して、業務事後評価書（別紙様式3）、その他資料により、業務実績や自ら行った個別評価の結果などを説明すること。

○委員の評価シート（別紙様式4）を取り纏め総合評価シート（別紙様式5）を作成して委員長の了解を得るとともに、評価結果や意見を取り纏めて業務評価報告書（別紙様式6）を作成する。

6. 業務評価報告書の提出

○作成した業務評価報告書について、委員の承認を得た上で、業務実績報告書と合わせて文部科学省に提出する。

原子力・エネルギー教育支援事業業務評価 総合評価フローチャート



業務事前評価書

1. 委託業務の題目
2. 委託業務の実施機関
3. 委託業務の計画
添付資料「業務計画書」参照。
4. 委託業務の実施における外的要因
 - 4-1 促進要因
 - 4-2 阻害要因
5. 委託業務の評価指標
6. 委託業務の実施により発現が期待される効果
 - 6-1 原子力の理解促進
 - 6-2 原子力を含めたエネルギー教育の実施
 - 6-3 原子力を含めたエネルギー教育の実施の持続
 - 6-4 地球温暖化への対応や長期的なエネルギー確保などエネルギー・環境問題への興味・関心の波及
 - 6-5 その他
7. 委託業務の計画・評価の実施に対する意見
8. 委託業務の評価の今後の計画

【添付資料】

- ・仕様書
- ・提案書類
- ・業務計画書

業務中間評価書

1. 委託業務の題目
2. 委託業務の実施機関
3. 委託業務の実績と実施内容の確認
 - 3-1 委託業務の実施状況
 - 3-2 経費の執行状況
 - 3-3 成果目標の達成状況
 - 3-4 評価指標の達成状況
 - 3-5 効果の発現状況
4. 各視点の評価の結果
 - 4-1 妥当性：
 - 4-2 有効性：
 - 4-3 効率性：
 - 4-4 印象性・持続性：
5. 委託業務の実施における外的要因
 - 5-1 効果の発現を促進した要因
 - (1) 計画の内容に関すること
 - (2) 実施の内容に関すること
 - 5-2 効果の発現を阻害した要因
 - (1) 計画の内容に関すること
 - (2) 実施の内容に関すること
6. 中間評価の結果
7. 委託業務の実績、今後の計画の実施に対する意見
8. 委託業務の評価の今後の計画

【添付資料】

- ・ 業務計画書
 - ・ 事前評価書
- 《その他、実績や分析などを示す資料を添付。》

業務事後評価書

1. 委託業務の題目
2. 委託業務の実施機関
3. 委託業務の実績
 - 3-1 委託業務の実績
 - 3-2 経費の実績
 - 3-3 成果目標の達成状況
 - 3-4 評価指標の達成状況
 - 3-5 効果の発現状況
4. 各視点の評価の結果
 - 4-1 妥当性：
 - 4-2 有効性：
 - 4-3 効率性：
 - 4-4 印象性・持続性：
5. 委託業務の実施における外的要因
 - 5-1 効果の発現を促進した要因
 - (1) 計画の内容に関すること
 - (2) 実施の内容に関すること
 - 5-2 効果の発現を阻害した要因
 - (1) 計画の内容に関すること
 - (2) 実施の内容に関すること

【添付資料】

- ・ 業務計画書
 - ・ 事前評価書
 - ・ 中間評価書
- 《その他、実績や分析などを示す資料を添付。》

原子力・エネルギー教育支援事業業務評価 評価シート

別紙様式 4

委託業務の題目「」

評価の視点	評価	コ メ ン ト
妥当性		
有効性		
効率性		
印象性・持続性		

評価委員氏名：

原子力・エネルギー教育支援事業業務評価 総合評価シート

委託業務の題目「」

評価の視点	評価結果	【評価委員氏名】	【評価委員氏名】	【評価委員氏名】	【評価委員氏名】
		原子力	学校教育	コミュニケーション	経営・運営
妥当性					
有効性					
効率性					
印象性・持続性					

総合評価	
------	--

業務評価委員長：_____

業務評価報告書

1. 委託業務の題目
2. 委託業務の実施機関
3. 委託業務の実績
 - 3-1 委託業務・経費の実績
 - 3-2 成果目標・評価指標の達成状況
 - 3-3 効果の発現状況
4. 各視点の評価の結果
 - 4-1 妥当性：
 - 4-2 有効性：
 - 4-3 効率性：
 - 4-4 印象性・持続性：
5. 委託業務の実施における外的要因
 - 5-1 効果の発現を促進した要因
 - 5-2 効果の発現を阻害した要因
6. 事後評価の結果《総合評価：》
7. 委託業務の実績に対する意見
8. 委託業務の今後のあり方についての意見

【添付資料】

- ・業務計画書
 - ・事前評価書
 - ・中間評価書
 - ・事後評価書
- 《その他、実績や分析などを示す資料を添付。》

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「放射線等に関する教育職員セミナーの開催」

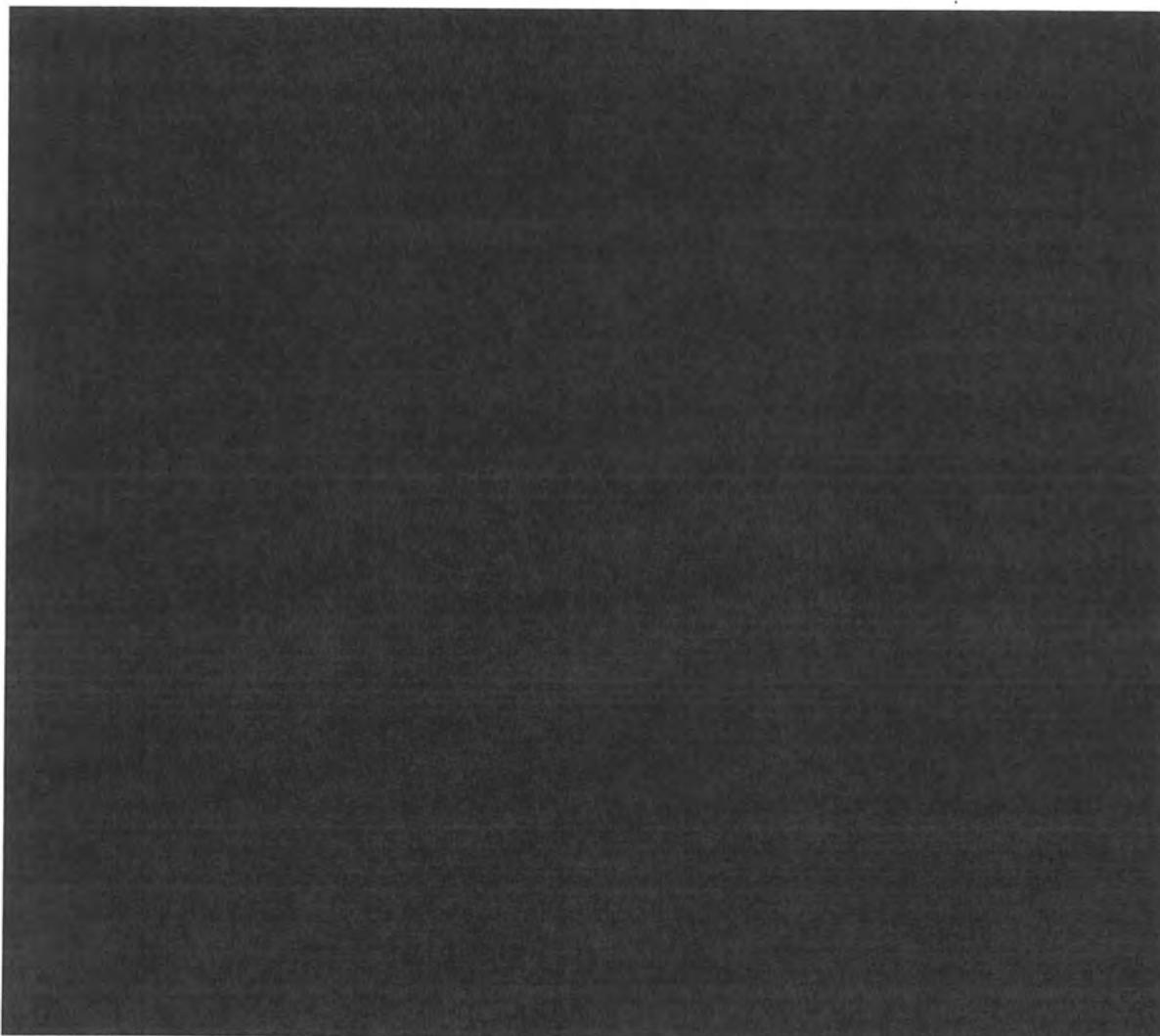
2. 実施機関

住 所 東京都港区新橋5丁目18番7号

機関名 公益財団法人原子力安全研究協会

3. 委託業務の目的

本業務は、教育職員等を対象に学校教育の場などでの放射線等に関する授業等の実践を意識した正しい知識の習得が図られる内容構成のセミナーを開催し、放射線等に対する知識の習得、思考力・判断力を育成するための環境を整備することにより、放射線等に対する理解の促進を図ることを目的とする。



原子力に関する教育職員セミナーの開催 採点集計表

入札者名：(財)原子力安全研究協会

技術審査職員数 2
技術審査専門員数 2

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点集計		基礎点		加点		基礎点		加点		基礎点		加点	
	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点	基礎点	加点
1. 業務の内容及び実施方法	30.00	10.00	30.00	6.50												
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10.00		10.00													
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5.00		5.00													
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5.00		5.00													
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	3.50												
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5.00	5.00	5.00	3.50												
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5.00		5.00													
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10.00	5.00	10.00	3.00												
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5.00		5.00													
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5.00	5.00	5.00	3.00												
2. 業務の評価手法	10.00		10.00													
2-1. 事後評価手法の具体性	10.00		10.00													
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5.00		5.00													
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5.00		5.00													
3. 業務実施主体の適格性	30.00	20.00	30.00	10.75												
3-1. 実施体制の適格性	10.00	5.00	10.00	1.75												
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5.00	5.00	5.00	1.75												
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5.00		5.00													
3-2. 知見・専門性等の有無	10.00	10.00	10.00	6.00												
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10.00	5.00	10.00	3.50												
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5.00		2.50												
3-3. 実績の有無	5.00	5.00	5.00	3.00												
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5.00	5.00	5.00	3.00												
3-4. 経理処理能力の適格性	5.00		5.00													
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5.00		5.00													
合 計	70.00	30.00	70.00	17.25												

※ 本表の表示は小数点第2位までとし、算定にあたっては「評価項目(要求要件)」欄の最下位の項目の「採点集計・加点」欄において小数点第3位を切り捨てとする。

ただし、「採点集計」欄の「合計」において、入札者の得点が小数点第2位までが同点で小数点第3位以下での得点で差がある場合、その位までを表示し、算定にあたってはその次の位を切り捨てとする。

入札者名：(財)原子力安全研究協会*

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点	経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点		
1. 業務の内容及び実施方法	30	10				
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10					
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5					
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5					
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5				
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5				
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5					
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5				
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5					
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5				
2. 業務の評価手法	10					
2-1. 事後評価手法の具体性	10					
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5					
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5					
3. 業務実施主体の適格性	30	20				
3-1. 実施体制の適格性	10	5				
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5				
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5					
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10				
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5				
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5				
3-3. 実績の有無	5	5				
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5				
3-4. 経理処理能力の適格性	5					
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5					
合 計	70	30				

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



入札者名：(財)原子力安全研究協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合 計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員



入札者名：(財)原子力安全研究協会

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合 計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



入札者名：(財)原子力安全研究協会。

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合 計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員



特会 2.

原子力に関する教育職員セミナーの開催 採点表

入札者名: [REDACTED]

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合 計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員

[REDACTED]

入札者名: [REDACTED]

評価項目 (要 求 要 件)	評価基準		採 点		採 点 経 緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象（年齢及び職種等）が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。（内容に創意工夫があれば加点する。）	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。（日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。）	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。（効果的な人員体制となっていれば加点する。）	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。（実績の内容に応じて加点する。）	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合 計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査専門員 [REDACTED]

入札者名: XXXXXXXXXX

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象 (年齢及び職種等) が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
* 3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員 XXXXXXXXXX

入札者名: XXXXXXXXXX

評価項目 (要求要件)	評価基準		採点		採点経緯
	基礎点	加点	基礎点	加点	
1. 業務の内容及び実施方法	30	10			
1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性	10				
* 1-1-1. 業務の目的及び趣旨との整合性がとれていること。	5				
* 1-1-2. 広報趣旨と広報対象(年齢及び職種等)が的確に捉えられていること。	5				
1-2. 業務内容の妥当性・独創性	10	5			
* 1-2-1. 国の広報業務として妥当な内容であること。(内容に創意工夫があれば加点する。)	5	5			
* 1-2-2. 広報内容が国民一般にとって分かり易いものとなっていること。	5				
1-3. 実施方法の妥当性・独創性	10	5			
* 1-3-1. 実施方法に具体性があり、実現可能なものとなっていること。	5				
* 1-3-2. 業務規模が適正であり、業務目的が確実に達成できること。(日程、人員、作業手順等が効果的であれば加点する。)	5	5			
2. 業務の評価手法	10				
2-1. 事後評価手法の具体性	10				
* 2-1-1. 客観的な測定効果指標が設定されていること。	5				
* 2-1-2. 効果の評価手法に妥当性があること。	5				
3. 業務実施主体の適格性	30	20			
3-1. 実施体制の適格性	10	5			
* 3-1-1. 業務実施可能な人員が確保されていること。(効果的な人員体制となっていれば加点する。)	5	5			
* 3-1-2. 国からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が確保されていること。	5				
3-2. 知見・専門性等の有無	10	10			
* 3-2-1. 当該業務に関する知見・ノウハウを有していること。	10	5			
3-2-2. 関連機関との協力体制構築のためのネットワークを有していればその内容に応じて加点する。		5			
3-3. 実績の有無	5	5			
* 3-3-1. 過去に類似の業務を行った実績があること。(実績の内容に応じて加点する。)	5	5			
3-4. 経理処理能力の適格性	5				
* 3-4-1. 業務を行う上で適切な財務基盤、一般的な経理処理能力を有していること。	5				
合 計	70	30			

上記のとおり、技術審査の結果を報告します。

技術審査職員 XXXXXXXXXX

特会2

入札結果報告書

入札事項 原子力に関する教育職員セミナーの開催

入札方法 一般競争入札（総合評価落札方式）

開札日 平成23年3月9日（水） 14時00分

落札価格 金 73,338,915円
〔消費税及び地方消費税を含んだ金額 金 77,005,860円〕

落札者 財団法人原子力安全研究協会

【入札状況】

（単位：円）

	入札者	第1回	第2回	第3回
1	財団法人原子力安全研究協会	73,338,915		
2	████████████████████	72,200,000		
3				

※ 入札価格が予定価格の範囲内に達した入札者について、下表により総合評価点を算出する。

【総合評価落札方式（加算方式）】

	入札者	価格点① 50点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)	技術点②	総合評価点 (① + ②)
1	財団法人原子力安全研究協会	13.55 $50 \times (1 - 73,338,915 / 100,628,572)$	87.25	100.8
2	████████████████████	14.12 $50 \times (1 - 72,200,000 / 100,628,572)$	80.75	94.87
3				

※ 予定価格は、予定価格調書の参考価格の額とする。

上記のとおり、入札結果を報告します。

確認者

文部科学省研究開発局原子力課





委託業務実績報告書

平成24年4月2日

支出負担行為担当官

文部科学省研究開発局開発企画課長 田口 康 殿

105-0004 東京都港区新橋5丁目18番7号

公益財団法人 原子力安

理事長 矢川

平成23年4月1日付

平成23年度エネルギー対策特別会計委託事業「放射線等に関する教育職員セミナーの開催」。

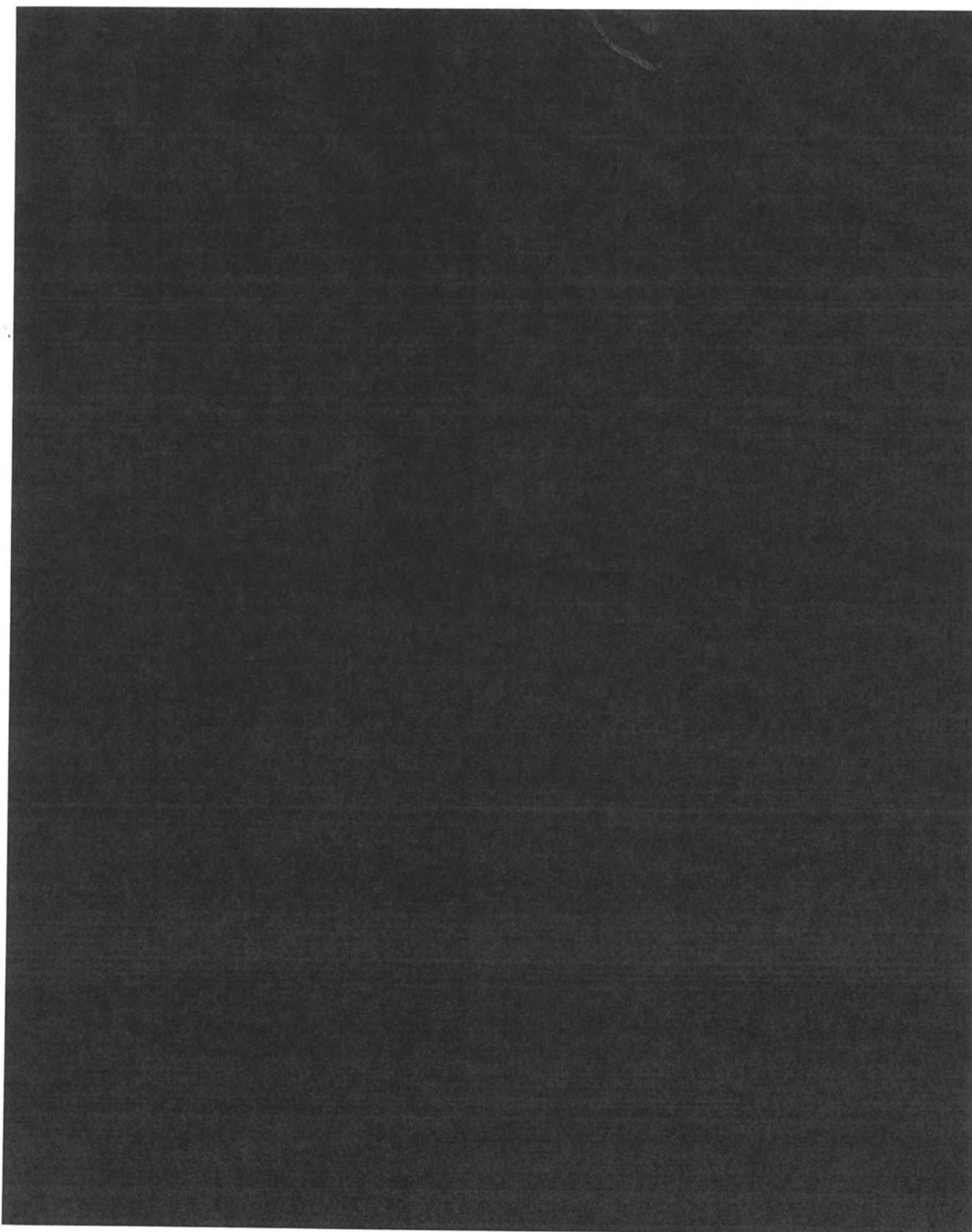
上記委託業務について、委託契約書第15条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

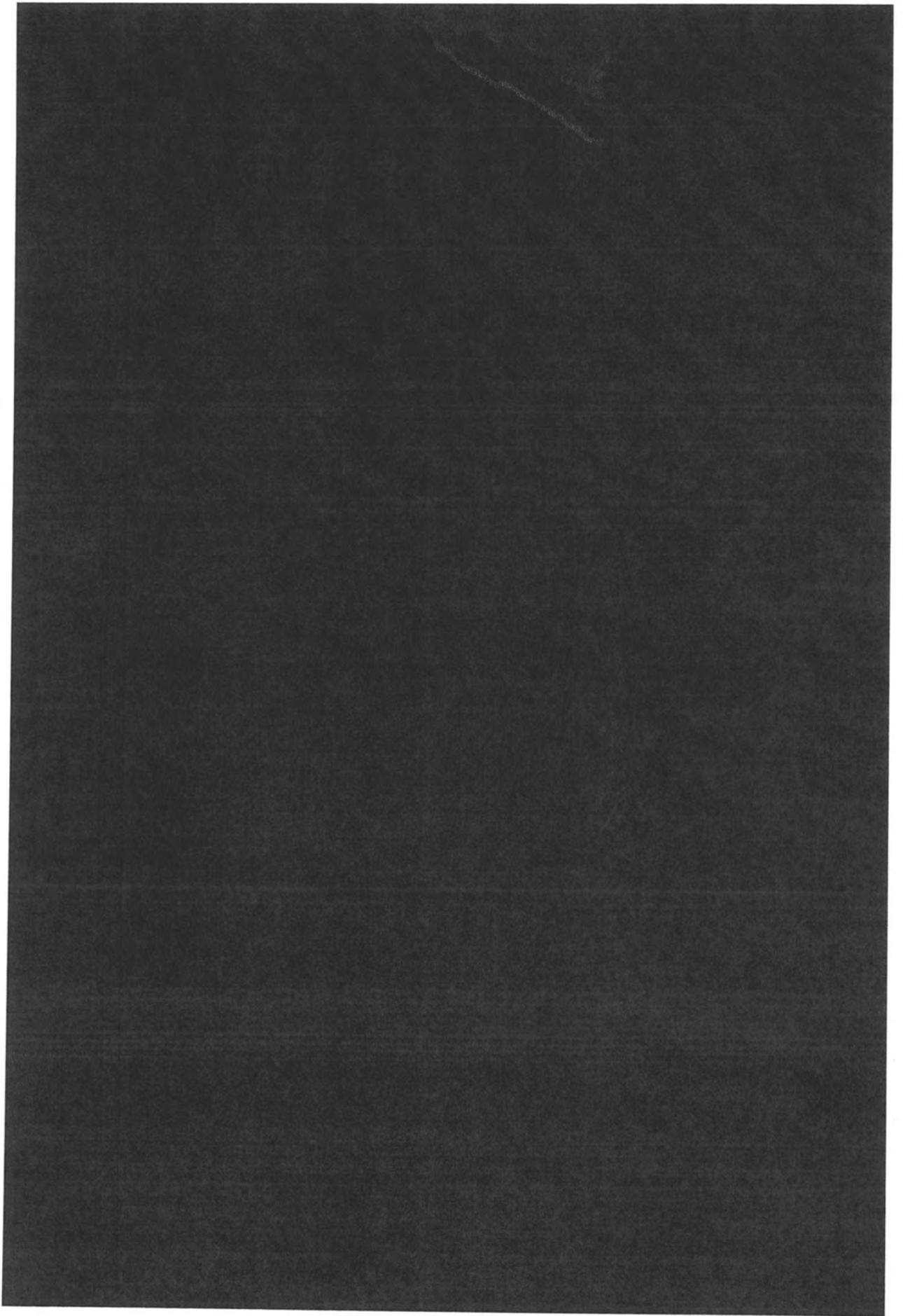
記

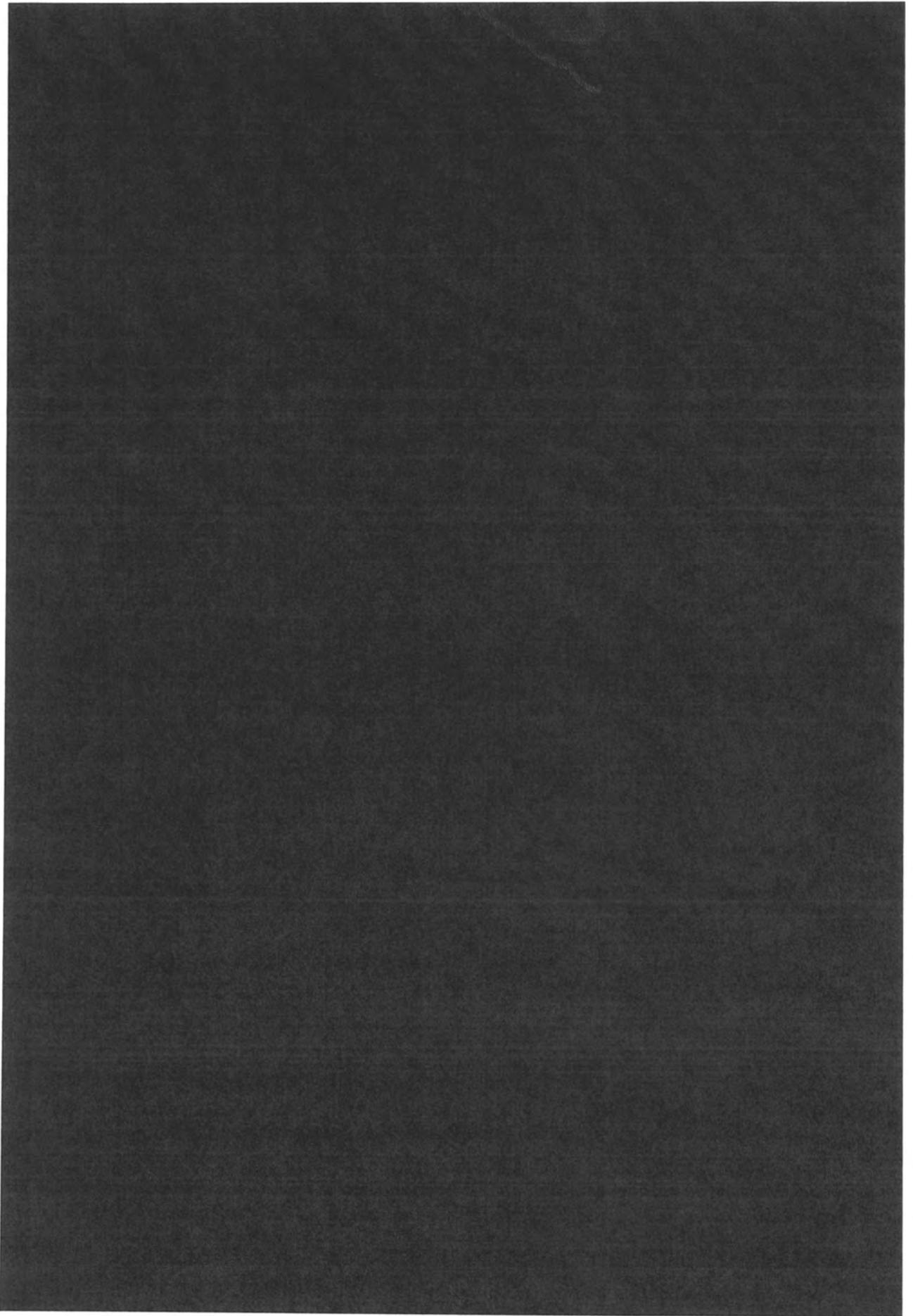
1. 業務結果説明書（別紙イ）
2. 業務収支決算書（別紙ロ）

別紙 イ

業 務 結 果 説 明 書







別紙 口

業 務 収 支 決 算 書

